

海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援に
関する事務局運営業務報告書

2024年3月

目次

1. 本事業の目的	3
1-1 本事業の概要	3
1-2 海外教育旅行の現状（コロナ禍前後の比較）	4
2. 業務計画	5
2-1 開発プログラム募集要項、申請様式の策定	5
2-2 開発プログラム選定委員会の実施・運営	6
・二次公募募集と選定委員会の実施・運営	17
3. 採択プログラム	33
3-1 企業からの学びと国際ビジネス	33
3-1-1 株式会社 JTB 横須賀支店×三浦学苑高等学校×株式会社ニフコ インド「世界を席卷する人材輩出国インド産官学共同プログラム」	33
3-1-2 株式会社レイライン×静岡県立清流館高等学校×株式会社タミヤ フィリピン「地方から世界へ！世界を目指した企業から学ぶ事」	39
3-1-3 ウィッシュインターナショナル株式会社×学校法人 KTC 学園 屋久島おおぞら高等学校 フィリピン「セブ島での語学及び SDG s 研修留学プログラム」	46
3-2 異文化探究と国際交流	52
3-2-1 株式会社 JTB 教育第一事業部×淑徳高等学校 マレーシア「多民族国家での異文化探究とキャリアプランニング」	52
3-2-2 株式会社 JTB 奈良支店×奈良県立国際高等学校 韓国「グローバル探究アジアスタディツアー in 韓国ソウル」	56
3-2-3 グローバルサービス株式会社×かえつ有明中学校、高等学校 フィリピン「フィリピン・セブにおける探求学習プログラム開発事業」	64
3-2-4 株式会社エムアールシージャパン×桜美林高等学校 ブルネイ「ブルネイ・ダルサラーム国における異文化交流教育旅行」	71
3-3 芸術・文化交流と平和の追求	78
3-3-1 株式会社 ATI×明星学苑 明星中学校・高等学校 アメリカ「NY から発信する、アメリカと考える人間の尊厳」	78
3-3-2 名鉄観光サービス株式会社×帝塚山中学校・高等学校 弦楽部 台湾「音楽交流/文化交流を通して東亜（アジア）の『平和』を奏でる」	85
4. 海外教育旅行の普及・啓発にかかる情報発信	91
4-1 海外教育旅行のすすめ（事例集）の作成とホームページの改修	91
4-2 インスタグラム、観光庁ホームページを使った情報発信	92
4-3 成果報告会・シンポジウムの企画	94
4-4 成果報告会・シンポジウムの実施	97

5.	今後の海外教育旅行の展望-----	113
5-1	有識者より今後の展望-----	113
結び	立教大学 名誉教授 村上 和夫氏-----	114
6.	参考資料（海外教育旅行プログラム募集要項）-----	119

1. 本事業の目的

1-1 本事業の概要

日本の将来を担う青少年の国際交流の拡大は、日本人の国際感覚の向上や、国民の国際相互理解の増進、航空ネットワークの拡大、ひいてはインパウンド拡大への貢献が期待されており、特に教育旅行の促進による双方向交流の拡大が重要である。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の拡大により、海外教育旅行は国・地域を問わず大きな彫韻を受け、再開・回復に向けた支援の取組がこれまで以上に求められる。

さらには、SDGs をはじめとした海外教育旅行プログラムの新たな潮流が見られており、国境が再開し、国際的な人的往来が回復基調にある中、これらの国際意譚の変容を踏まえた付加価値の高い教育プログラム造成への期待が高まっている。そうした中で海外教育旅行の更なる再開・拡大を促進していくためには、旅行会社の企画力向上やコンテンツを充実させるとともに、教育旅行関係者における議論・検討を深め、認識を共有することが重要である。このため、本事業においては、海外教育旅行プログラムの付加価値向上を目的に、学校関係者と旅行会社と連携した付加価値の高い教育旅行プログラム企画について公募を行い、それらについて採択のうえ、翌年度以降の商品化に向けたアドバイザー派遣を通じたサポートを実施した。さらに、開発したプログラムについての報告会の開催、令和3年度事業で作成した情報発信ツールを活用し広く情報発信等を行った。

◆海外教育旅行とは

本報告書においては、高等学校による海外教育旅行を取り扱うものとする。

明確な定義は定められていないが、公益財団法人全国修学旅行研究協会の「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修実施状況調査報告書」は海外教育旅行を「海外修学旅行」、海外研修（修学旅行以外）」に分けており、海外研修には3か月未満の語学研修、ホームステイ、「姉妹校交流」、特性を生かした実習・研修」などを含めている。また、文部科学省の調査「高等学校等における国際交流等の状況については、以下の三つの分類を用いている。

①高校生の外国・地域への研修旅行（3か月未満）について※

②高校生の留学（3か月以上）について

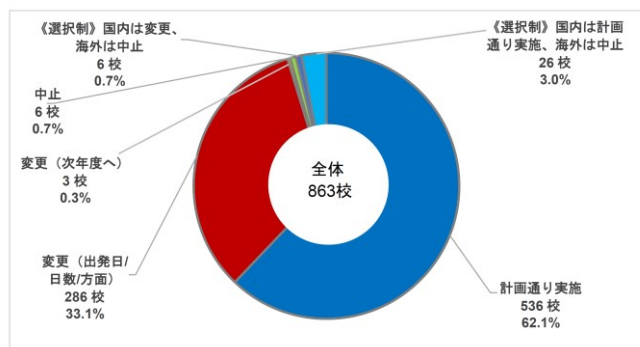
③高校生の外国・地域への修学旅行について

※外国・地域への研修旅行、語学等の研修や国際交流等のために外国・地域の高等学校や語学研修所等において学習したり、また交流事業などに参加したりすることを目的とする3か月未満の旅行を指す。

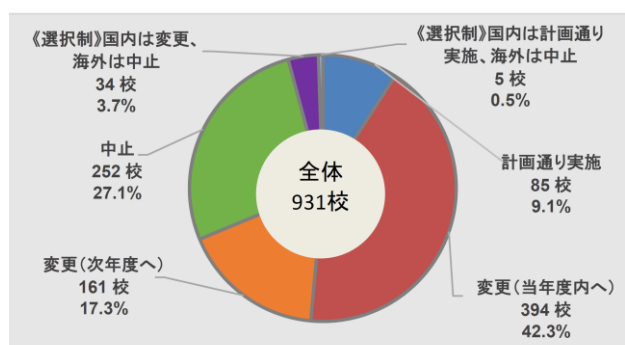
1-2 海外教育旅行の現状（コロナ禍前後の比較）

2020～2021年のコロナ禍のピークにおいては、出入国制限が非常に厳しかったこともあり、海外への修学旅行を実施する学校は皆無だったが、2022年度からは徐々に海外修学旅行を敢行する学校も増えてきた。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した2023年5か月以降を「ポストコロナ」と位置づけ、比較する。

【高等学校】



【参考】前回調査（2021年度）



「修学旅行」でコロナの影響による当初計画からの中止・変更の有無について

出典◇新型コロナウイルス感染症の影響および今後の国内修学旅行・海外教育旅行のあり方に関する調査まとめ<速報版>◇ 公益財団法人日本修学旅行協会

原油価格・燃油サーチャージ・航空代金の高騰や、諸外国の物価高騰、円安、などという要因から、たとえばコロナ禍前では一人当たり20万円だった海外修学旅行費が、現状では30～40万円になっている。

2. 業務計画

2-1 開発プログラム募集要項、申請様式の策定

本事業の目的を踏まえ、旅行会社と高等学校がプログラム開発に応募する際の募集要項（巻末資料1）、申請様式（巻末資料2）を作成した。

海外教育旅行プログラム開発の公募を令和5年6月27日（火）～令和5年7月21日（金）に実施した。

実効性の高い業務を行うための業務内容を表1のように設定した。

表1：本事業の業務内容

海外教育旅行プログラム開発の伴走支援
<ul style="list-style-type: none">・ 募集要項、申請様式の作成、公募・ 公募案件に対する開発プログラム選定委員会の実施・運営・ アドバイザーとしての有識者派遣①による開発支援・ 旅行会社と学校による現地視察のポイント示唆・ 現地視察後のプログラム完成に向けた有識者派遣②による開発支援
海外教育旅行に関するシンポジウムの実施
<ul style="list-style-type: none">・ シンポジウムプログラムの企画・ 登壇者への依頼、参加者の集客・ 会場の手配などのロジスティックス業務・ シンポジウムの実施・ 結果の取りまとめ
効率的な情報発信に向けた調査
<ul style="list-style-type: none">・ 「海外教育旅行のすすめ」の作成・ 完成プログラムの掲載による事例紹介・ 観光庁ホームページ及びインスタグラムを使った情報発信事業
<ul style="list-style-type: none">・ 事業実施報告書の作成・ 事業実施報告書の提出

また、これらの業務を行うために、表 2 のとおりスケジュールを設定した。

表 2 業務遂行スケジュール


業務内容	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
①開発プログラム選定委員会の実施・運営																																	
プログラム公募																																	
委員会開催																																	
②プログラム開発における実施工程の管理・執行																																	
開発者との進捗会議（毎月1回）																																	
観光庁との定例会議																																	
③プログラム開発事業後の経費の支払い																																	
開発者からの証拠書類確認																																	
精算額の確定																																	
④選定企画に対してのアドバイザー派遣																																	
アドバイザー派遣																																	
謝金・旅費等の支払い																																	
⑤海外教育旅行の普及・啓発に係る情報発信																																	
(ア) 成果報告会の実施																																	
成果報告会参加者募集																																	
成果報告会の実施																																	
(イ) プログラム集の作成																																	
開発者からのヒアリング																																	
データ取りまとめ・納品																																	
(ウ) 普及・啓発ツールの効果測定																																	
アンケート調査実施																																	
分析・解決策提案・実施																																	
⑥業務報告書の作成																																	
業務報告書作成																																	

2-2 開発プログラム選定委員会の実施・運営


令和5年6月27日（火）～令和5年7月21日（金）に行われたプログラム公募に対し3事業者より応募があり令和5年8月8日（火）に観光庁15階会議室において有識者を招へいし、選定会議を実施した。

表3：選定委員会有識者一覧


立教大学名誉教授 村上和夫

	<p>立教大学社会学部卒、同社会学研究科応用社会学専攻修士課程修了（社会学修士）。同観光研究所研究員、萩女子短期大学助教授、横浜商科大学専任講師、立教大学観光学部教授、学校法人立教学院理事、立教新座中学校・高等学校校長を経て立教大学名誉教授（現在に至る） 2015年東京都荒川区顧問、荒川区観光振興懇談会座長（現在に至る） 2020年観光庁「初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」副座長、同「高等学校普通科分科会」座長（至2021年度）</p>	専門分野
		<p>観光学全般 観光教育 観光振興 初等中等高等教育</p>


一般社団法人Glocal Academy 代表理事 岡本尚也

	<p>慶應義塾大学理工学部卒、同理工学研究科修了後、ケンブリッジ大学にて物理学博士号を取得。その後オックスフォード大学にて日本学修士号を取得。その後ケンブリッジ大学在学中の研究結果がNature Materials等、世界トップジャーナルに論文が掲載された。帰国後、2016年より現職。文部科学省中央教育審議会臨時委員（高等学校の在り方WG）、経済産業省産業構造審議会教育イノベーション小委員会委員、東京大学先端科学技術研究センター客員上級研究員、鹿児島市教育委員、2018年米国国務省事業International Visitor Leadership Program (IVLP) メンバー。</p>	専門分野
		<p>物理学 人材開発 課題研究 探究学習 経営コンサル</p>


一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野達彦

	<p>30年以上の留學事業経験を活かした国際教育事業コンサルティングを行いつつ、留學業界団体や国際交流事業を行う財団の理事としての仕事や留學関連本の執筆などを行っている。業界最大手エージェントにて執行役員として事業開発、マーケティング、留學雑誌プロデュース、危機管理、営業支援システム構築、支店やWebサイト立ち上げなどを行ってきた。日本認定留學カウンセラー協会（JACSAC）を設立し、留學カウンセラーの育成にも取り組んでいる。 講演：東京都教育委員会より依頼「留學の実態とキャリア」（教員向け）</p>	専門分野
		<p>海外留學 海外研修 国際交流事業</p>


一般社団法人次世代教育ネットワーク機構 理事・事務局長 中野憲

	<p>国際理解教育・海外研修・留學の専門企業を経て、株式会社JTBへ入社。国際交流推進室長、国際交流センター長、教育事業ソリューションセンター長、企画開発プロデュースセンター企画開発担当部長を歴任後、2023年4月に「次世代教育ネットワーク機構」を設立し、現職。現代日本における教育のパラダイム変遷の時期に、グローバル領域も見据えた次世代教育の推進・浸透を目標として教育全般の高度化を目指す。また、多角的なアプローチによる教育界への情報発信や提言と、様々な教育プログラム開発及び運営に従事。 令和3年度 観光庁「初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」アドバイザー委員</p>	専門分野
		<p>国際理解教育 国際交流事業 次世代教育</p>

文部科学省 官民協働海外留學創出プロジェクト 広報・マーケティングチームリーダー 西川朋子

	<p>上智大学法学部を卒業後、人材、出版業界、メディア事業会社経営、PR会社、IT企業広報など民間企業で15年働いた後、2014年4月から現職。 2015年、母校、神奈川県立湘南高校の同窓会による公益財団法人湘友会育英財団の設立に参画、奨学金審査委員。 2018年、一般社団法人ヨコグシ設立、代表理事に就任。文部科学省から広報戦略アドバイザー業務を受託する他、行政機関等から広報審査委員、広報研修講師などを受託。2019年、米国国務省インターナショナルビジターズ・リーダーシッププログラム（IVLP）選出。 2022年より公益財団法人国際人材交流支援機構理事。</p>	専門分野
		<p>海外留學 海外研修 官民協働事業 広報・マーケティング</p>


昌平中学校・高等学校 校長 城川雅士

	<p>「世界を変えられるのは教育」という想いをもち教員を目指し、東京学芸大学教育学部卒。卒業後は民間企業などでの勤務を経て、1995年香川県の私立中高一貫校に初任。その後、民間の大手塾の運営部長などを務めた後、草創期の香川誠陵中学高校で学校づくりに参画。進路指導、生徒募集などを中心的に進める。同校で教務部長、教頭を歴任した後、2006年昌平高校に教頭として着任。経営母体の法人が移管される時期に、学校再生を託され、学校改革の陣頭指揮を担った。2010年より現職。</p>	専門分野
		<p>学校経営 学校運営 中等教育全般 生物学</p>


岡本氏は所用により欠席したが、事前の採点とコメントを受領しており、席上紹介した。
またオブザーバーとして以下の業界団体識者が参加し意見を述べた。

表4：選定委員会オブザーバー一覧


一般社団法人 日本旅行業協会 海外旅行推進部 副部長 千葉信一(オブザーバー)

	<p>1985年日本旅行入社。 文部科学省（当時、文部省）の教員海外派遣など営業に携わった後、シドニー駐在を経て海外旅行手配部門で団体見積手配を担当。 2018年よりJATAへ出向。2020年に海外教育旅行部会を立ち上げるなど現在に至る。</p>	専門分野
		教育旅行

公益財団法人 日本修学旅行協会 常務理事・事務局長 高野満博(オブザーバー)

	<p>1990年、株式会社JTB入社。団体旅行上野支店教育旅行課配属以後、団体旅行横浜支店教育旅行課長、東日本国内商品事業部航空課長、企画仕入部教育企画仕入課長、西日本教育旅行仕入センター所長、法人営業東京多摩支店営業担当部長など、主に教育旅行営業と仕入業務に携わってきた。営業のみならず仕入・手配業務にも従事し、教育旅行全般に精通している。 2019年6月公益財団法人日本修学旅行協会事業部長、2019年9月事務局長、2020年4月常務理事就任。教育旅行に関する講演、受入れプログラム造成等へのアドバイスに対応中。</p>	専門分野
		教育旅行

公益財団法人 全国修学旅行研究協会 事務局長 矢部国俊(オブザーバー)

	<p>1990年 近畿日本ツーリスト株式会社入社。立川支店配属、同支店長、東京第1教育旅行支店長を経て、2022年4月より現職。近畿日本ツーリスト在籍中は約30年間に渡り、東京都の公立中学校、公立高等学校、私立学校の教育旅行市場に国内・海外を問わず携わってきた。現在は公益財団法人 全国修学旅行研究協会 事務局長として、これまでとは全く別の切り口で各種機関と連携を図り、情報発信・アドバイス等、教育旅行の更なる発展に貢献できるよう努めている。</p>	専門分野
		教育旅行



選定委員会の様子

岡本氏は所用により欠席したが、事前の採点とコメントを受領しており、席上紹介した。

表 5 : 選定委員会概要

実施日時	2023 年 8 月 8 日 (火) 13:15~16:30
実施会場	観光庁 15 階 A 会議室
参加者 (敬称略)	<p>構成員 (敬称略)</p> <p>◇有識者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立教大学名誉教授 村上和夫 ・ 一般社団法人 Glocal Academy 代表理事 岡本尚也 ・ 一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野達彦 ・ 昌平中学校・高等学校 校長 城川雅士 ・ 一般社団法人次世代教育ネットワーク機構 理事・事務局長 中野憲 ・ 文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト 広報・マーケティングチームリーダー 西川朋子 <p>◇観光庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際観光部 参事官 (国際関係) 付 新事業推進官 寺田 康裕 ・ 国際観光部 参事官 (国際関係) 付 主査 三好 大樹 ・ 国際観光部 参事官 (国際関係) 付 係員 浮ヶ谷 拓也 <p>◇オブザーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人日本旅行業協会 海外旅行推進部 副部長 千葉 信一 ・ 公益財団法人全国修学旅行研究協会 本部 事務局長 矢部 国俊 ・ 公益財団法人日本修学旅行協会 常務理事 事務局長 高野 満博 事務局 <p>◇株式会社 JTB 教育第二事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業第一課 課長 佐々木 紳太郎 ・ 営業第一課 係長 實方 正太郎 ・ 営業第一課 沖田 有理
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者自己紹介 ・ 事業趣旨説明 ・ 事務局より応募案件紹介 ・ 応募案件に関する有識者からの意見 (感想) ・ 採択可否とアドバイザー派遣 ・ その他

応募案件を事務局にて事業者名が判別できないように加工し、事前に有識者に送付し、事業内容の理解度、学校課題の理解度、事業遂行の確実性をそれぞれ 10 点満点で採点し、コメントを集約した上で、会議に臨んだ。

【応募プログラムと有識者、オブザーバーのコメント】

①株式会社 JTB 横須賀支店×三浦学苑高等学校×株式会社ニフコ インド「世界を席卷する人材輩出国インド産官学共同プログラム」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・インドを選択したこと、地元企業とコラボして産学官で協働している点、最終日に現地企業へプレゼン（アウトプット）の機会を設けている点を高く評価したい。
- ・着眼点が面白い、また今後の日本を背負う立場の高校生が経験することに意味を感じるプログラムである。
- ・世界のグローバル化の潮流の中で、アイコン的なインドを選択した目線はとても現実的である。日本企業との接点を軸にした展開も良い。

■改善案

1日目、2日目の視察を日本人生徒のみで行うのも良いが、現地の高校生、大学生などを同行させて交流を図ると、同世代の視点から学べ、英語を使う機会も増え学びが大きいのではないかと。

- ・安全管理の記載項目が、現状、外務省のガイドライン準拠程度だが、インドは他国に比べて交通事故や食中毒、熱中症などのリスクもあり、生徒を多数連れていくことに不安をもつ教師も多いはず。横展開に当たっては、具体的にどのような対策が有効だったかをしっかり説明する必要があるため、具体的に検討を深めていただきたい。

- ・5の目標数値の項目の記載が不十分。今回の参加校を含め3校では少ないようにも思う。今回の参加校がIBプログラムという特殊性があるが、横展開する際にはIB校以外も想定するのか、する場合は、アレンジが必要かなども想定していただきたい。（IB校のみへの展開を想定する場合、その妥当性を検討する必要がある）

- ・販売予定価格、規模感についてももう少し解像度の高い目標設定をするようブラッシュアップしていく必要がある。
- ・学校の抱える教育上の問題点の理解が出来きず、旧態依然の請負業務となっていそうである。旅行業が学校と海外旅行を使い特別活動を連携共創的に展開する必要がある。
- ・個性と自主性を持った国際人の育成と書いているが、どのような人材なのか具体性がなく、事業の内容との関連性も見られない。
- ・事前学習時点で現地の学生と事前交流をZoomとするなどで生徒の参加意識を変えられるのでは

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(西川氏)

インドを選択した点に、パンチが効いており特徴的である。

学校単位で生徒をまとめて連れていくというところを評価した。

ツアーの内容を見ると、視察の時間が結構ある。生徒だけでは視座や英語スキルが高まらない為、現地の学校の生徒に案内してもらったりするとよいのではないかと。

今後、横展開していくのであれば、先生にとってのリスクを検証する必要ある。

目標シートの項目が不十分ではないか。目標設定が低すぎる。

IB (国際バカロレア) 向けではなく違う学校でも対応できるようにアレンジが必要である。

(星野氏)

方面をインドに設定したことは面白い。

事前の学習の部分で、せっかく現地の学校に行くのだから事前に zoom などの会議アプリでつないで顔見知りになっておき、現地で交流できるようにしていった方が深まると思う。

危機管理が気になる。安全対策のブラッシュアップが必要である。

(城川氏)

在職している昌平高校が IB 校のため、IB 校の観点から最高得点をつけた。グローバル教

育については普段から学校内でディスカッションしている。

インドの民族構成が多様性を寛容する部分で適していると思う。

ここ最近では修学旅行をカナダ方面で実施しているが、物見遊山観光となり学習としての深みが足りない。

IB校としては、インドの方がグローバル教育に適しているので良いと考えている。

安全管理面でクリアしなければならないところがあるが、だからこそその視察なので安全管理ができれば十分可能ではないか。テーマはアレンジが可能。IBは課題をいくらでも広げられる。最後の落としどころを、画一的にまとめないこともできるため、広く展開が可能である。

(中野氏)

総合的な意味でインドを選んだのがキー。日本の高校生の海外研修のマーケットの特徴は20世紀のころから欧米志向型であったが、アジアにも近年注目が集まってきている。

人材輩出の観点からもCEOなど経営層にインド人が入っていたりする。

インドと取引がある様々な企業と話すと、取引を円滑に進めるためには日本人と文化、考え方、時間感覚などが大きく異なるインド人をいかに抑えるかが大事という内容が耳に入る。笑い話にもよく聞くパワフルな国民性、経済力もそのうち上がる。時間が経てば、中国を抜き米国と同等の国力を有するのではないか。世界の潮流の中ではインドも追いかけなければならないかなと思う。インドのメンタリティから学ぶことは多い。高校生にもインドのインパクトは大きいと思う。スラムから最先端までものすごく層の厚い成長著しい国ゆえ、目を向けたほうが良いとコロナ前から思っている。

一般化していないプログラムだと思うが、現地で研修すること自体が欧米の世界だけを見ていただけの世界に、もう一つ視界が広がる国だと思う。

高校生が行くのであれば年代とインタラクションする時間は必要である。

インド人とはどういう人たちか、人種や言語の点で一枚岩ではない文化だと思うが、いずれにせよインドに行くという考え方自体がよいと思った。

(村上氏)

このプログラムへの評価は低い。学習カリキュラムの中で、どうこのプログラムを使うのか、先生方へのアプローチはどうするのか。旅行業者がイニシアティブをとって、先生と教育課題の仮説を立て、生徒への展開方を考えなければならない。

この一連の取り組みを行わないと特別活動が旅行に終わる危険＝教育プログラムにはならない。解決のために、学校の課題を旅行会社が的確に把握する必要があり、指導要領を確認すること。それを超えればもっとも有望株になると思われる。

(城川氏)

インドの様子はカオスの一言。普通の教育観では宗教、言葉、文化が多様な13億の人々

が生活するインドはカオスだが IB の教育素材としては良い。方向性、終着点を考えずに、進むのが良いのではないか。

(村上氏)

きっかけとしてすごく良い。日本が技術の中心にあるという考え方はもう古い。外国人がマネージャーとなり、自分がその下につくときに自分が何をできるかを考えていくか、といった問題提起にもなりうる。

(千葉氏)

着眼点はよいがタイトルとプログラムの中身に違和感ある。なぜインド人はグローバル人材を輩出できるのか、というテーマにプログラムが伴っていないので要相談である。世界を席卷するグローバルスタンダードを体験できるのか、インド人をよく知ることができるのか、何をやるのか触れられていないのが残念である。タイトルとうまく合致させないと、高校生を海外にアウトプットするだけのプログラムになってしまう可能性がある。

(高野氏)

国の選び方や民間の企業とか着眼点としては面白い。今なぜそこに行くのかが大事である。インドはいろいろな意味で注目されている。今のタイミングで行くのはストーリー性があると思う。インドは、国内でも文化の違いや言語の違いがある。貧富の差を見るのは面白い。サポートや軌道修正をしてあげればいいものができる。学校の課題によって対応できるようベースのアレンジが必要である。

(矢部氏)

タイトルと内容がミスマッチである。IB と結びつけるためにタイトルから入ったのだろうか。そもそも公募期間が短くなってしまったことも原因と理解している。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は昌平中学・高等学校の城川氏に決定した。

1 社目の選定につき、採用基準等の確認が入ったため、他の事業者より選定に時間を要した。

②株式会社レイライン×静岡県立清流館高等学校×株式会社タミヤ フィリピン「地方から世界へ！世界を目指した企業から学ぶ事」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

公立高校の1-2年生を対象にしている点、地元企業、それも生徒も関心を持ちやすい業種の企業とコラボできていること、事前学習で経営者の話を聞くなど充実していることが秀逸。
また、アジアとヨーロッパという違う文化圏の選択肢があるのも良い。
・セブもドイツとも他のプログラムに絡める旅行でも可能に感じる。生徒の興味は惹きつけられると考える
日本企業の世界進出に関する学びは理解しやすく良い。

■改善案

(他の応募案件にも共通して記載しているが)現状、見学とだけ書かれた旅程が目立つが、日本人だけでまわるのでは、ともすると受け身の観光旅行になりがち。また、発表とだけ書かれた旅程も、誰に対して発表し、建設的でインタラクティブな対話ができる環境なのかが最も重要であるので、今後ブラッシュアップが必要。なるべく現地の高校生、大学生などを同行させて交流を図ると、同世代の視点から学べ、英語を使う機会も増え学びが大きいのではないか。
滞在先をホテルに設定しているが、1日はホームステイにするなど現地の生活に触れる機会を作るのも効果的では。

実際に販売する際のツアー全体の費用感を提示してもらった方が、横展開の可能性が見えてよいのでは。参加生徒数の想定が少なすぎるようにも思う。

- ・地域で学校がおかれている特性の理解は進んでいる。しかし、海外旅行を使って学ぶ内容が学習指導要領や観光教育の視点から提示されていない。集団で行く海外旅行の危険がある。
- ・教育的な背景は書かれている。プログラムの内容に具体性が欲しい。
- ・学校や生徒の課題についての深掘をもう少ししてほしい
- ・事前学習時点でもっと生徒の参加意識を促すインタラクティブなカリキュラムがあるといいのでは
- ・現地受け入れ先との緊急時の連携に関して触れられていない
- ・渡航対象国の選択において、少々特定企業の色や軸が強すぎる印象。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(西川氏)

公立高校の1年生とタミヤという地元企業を結びつけている点で親近感がわきやすい。
見学の部分は日本人が日本語で案内はもったいないため、現地の人と回るのが、刺激があり良いのではないか。ホームステイとかあればよいのではないか。
いくらくらいで想定しているのか 10～20人では少ないのではないか。
どの程度横展開できるのかを想定しつつアドバイスが必要ではないか。

(星野氏)

地元のグローバル企業と手を組むのはよいことである。
中身がもうちょっと工夫できるのではないかと 事前の学習の充実が必要である。
地元の学校からタミヤにはいった人がいるならロールモデルとして話を聞くのもあり。
セブ島で歴史を学ぶのは日本でもできるため、セブでないとできないことをしないといけない。現地の生徒と交流やマリンスポーツでもよい。
ニュルンベルクに関しては何をするのか学習してミッションを持たせていかせないといけない。

(城川氏)

タミヤは(自分にとっては)慣れ親しんだ憧れの企業である。興味を持つのは男の子だろ

う。

全体的な構成としては、職場体験を海外にただけの印象が強い。タミヤがバックアップするのであれば視察必要か。アテンドができる人がタミヤにいればいいから、自分の学校なら視察に行かない。修学旅行の際に、一つのプログラムとして入れることはありだと思う。

(中野氏)

タミヤがアトラティブにどれだけ見られるのかが焦点。今のティーンエイジャーにはタミヤはどれだけ浸透しているのか。全体的に静岡県焼津市のタミヤならではの地域限定の印象があり、横展開できるか疑問である。

汎用性がどこまで通用するのか タミヤファン限定？セブ島は韓国資本がかなり入っている。アジアにおける英語学習の中心なので英語学習の要素も入れても良いと思う。

(村上氏)

旅行会社が学校の生徒をよく見ている印象である。

覚悟ができていないかが疑問である。玩具モデルの世界観を知れるのか、そこが疑問である。商業高校あたりに向いているプログラム。先生方というよりも旅行会社がどう持っていくかが大事である。日本の文化の強さは製品ではなくその先の物語であり、ストーリー性が重要である。

(高野氏)

学校2校が統廃合してできた学校である。地方から世界への道があるというのはおもしろい。学校の近くに5～6社あれば面白いと思うが、タミヤ単発でだと限定色が強い。キャリア教育の観点は十分だが、コミュニケーションの要素を取り入れるべきである。

(矢部氏)

学校のホームページを見ると、教育目標方針の中にグローバルという言葉がないが、福祉科がある。

福祉のスペシャリストを目指すと思った。もう少しそこを深掘すればいいのになぜタミヤか。4日間しかない日程の中で、現地の工場1日、半日マリンスポーツ、半日歴史とバリエーションに富んでおり、プログラムの主眼が見えにくい。旅行会社とブラッシュアップが必要ではないか。

(千葉氏)

事前学習ですべて終わるのではないか。なぜセブに行くのか整合性がない。海外工場視察にどういう意味付けをするのか。

地域企業はみんな東京・大阪・名古屋に人が流れているのでどう地元に残ってもらうかとい

う着眼点はいいがタイトルと伴っていない。

(城川氏)

学校行事の観点から、初めての海外に行く生徒がいることが想定される。
セブでマリンスポーツを体験させたい気持ちはわかる。
10代の子供には楽しみがマスト。海を見ていて触れずに終わるのはかわいそう。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は立教大学名誉教授の村上和夫氏に決定した。

③株式会社 JTB 教育第二事業部×東京都立墨田川高等学校
シンガポール・グアム「グローバル人材育成プログラム 同世代から進路を学ぶ」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・公立高校を巻き込んだ点、現地の高校生、大学生との交流を重視している点は良い。
- ・初めての海外研修旅行としては意味がある。
- ・都立（公立）校にインタラクティブ研修型の海外研修を広めるとするのは意義があると考え
- ・「総合的探求」「特別活動」とのリンクし教育との連携が図られており、普通科の教育を海外と連携させる努力が見られる。

■改善点、課題

- ・全体的に全く具体性がなく、工夫も見られない。探究ノートを生かした事前学習を、現地の学校交流活動にどう反映するのが不明。
- ・公募要領で示されたSDGsの要素をどう盛り込んでいるのかも未記載、これでは従来の姉妹校交流を軸とした教育旅行と何が違うのかわからない。
- ・学校交流以外の要素、特に現地社会と接点のある学びの機会（企業・団体等の視察交流など）がなく、多角的な学びの機会を追加する必要がある。
- ・これでは、魅力が薄く横展開も難しいのでは。
- ・大幅なブラッシュアップが求められる。（採択する場合も、このままではなく、条件付き採択とし、再提出を求めるべきレベル）
- ・旅行業者の力量の発展部分がシステム化されていない。
- ・記述ごとの関連性が弱く、誤植も見られる。年長者の一つの成功体験が果たして今の状況でどこまで参考になるかは不明。プログラムの要綱を読んでいないのではないかと？
- ・正直、内容を安直にまとめた印象を受けた
- ・事前学習時からZoomなどを使い現地学生との事前交流などをすべき
- ・現地で単に「学校交流」をして目標を達成できるのか？もっと深く練りこむべき
- ・安全対策に関する内容が不十分
- ・キャリア意識と探究学習の融合への解が、なぜシンガポール/グアムなのか、そして現地での活動内容について少々明確さを欠く

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(西川氏)

具体性がないので工夫がわからない。探究ノートを活用して、どう生かすのか不明である。
今までになかった価値ある研修旅行とは言えない。数が足りなくて無理やり応募したという印象である。大がかりなブラッシュアップの時間を割けるのか不明である。

(星野氏)

公立高校で付加価値をつけるという部分ではやってほしいがこのままでは突っ込みどころがたくさんある。相当変えなければならない。現場がこれだけ情熱をもって対応できるか。

(城川氏)

都立高校では海外研修の実績は少ないとあるが、埼玉と比べたら東京は少ないのか。都立ならではの事情なのか→神奈川と千葉と埼玉は募集方の海外は行っている。わざわざ国が予算を出すまでの特徴があるとは思えない。

(中野氏)

どうしてシンガポールとグアムなのか聞きたい。
現地校交流がハードル高いディステーションなのに選定した理由が知りたい。
探究ノートという言葉に引っ掛かりがある。もう少しエージェントとしてアドバイス入った方がよかったのではないか。価格設定に3万円とあるが、何に3万円かかるのか。

(村上氏)

学校交流の観点から、シンガポールはすごく難しい。
シンガポールの下水処理を探究するプログラムを作ったが、生徒が集まらない。
国として社会課題がない。統一されていることが社会課題である。
シンガポールの屋台がなぜ固まっているのか先生が当事者として議論できるのか。
うまくいかない可能性がある。

(千葉氏)

大学交流が難しいのでブラザ&シスターをアレンジして実施になる見通し。横展開できるものか。公立高校向けのプログラムとして、ハードルを高く上げるのはどうかと思う反面、現状ハードルが無さすぎる。

(高野氏)

新しいものもないし狙いもないかなと思う。

(矢部氏)

コメントのしようがない。なぜシンガポールとグアムなのか。コロナ前にこの2か所が流行ったからか。

会議の結果、開発プログラムとして不採択が決定した。

選定を終えて参加者から二次公募へ向けた動きを確認したところ以下の意見が出た。

- ・二次募集の期間が長いので他にも応募が来るのではないかと思う。
- ・採択は①②だけでよいのではないか。
- ・学習指導要領と特別活動の中に結びつけるのであれば、待つことにするのはよいと思う。
- ・一次公募における募集が集まらなかった要因分析すべき。

令和5年7月21日（金）の公募締切をもって採択想定10件に対し応募が3件しか無かったため、令和5年7月31日（月）～令和5年9月29日（金）の期間にて二次公募を実施した。

一次公募が集まらなかった理由としては以下が考えられる。

① 旅行業者に起因

6月～7月期は夏の語学研修、部活動、林間学校の準備により繁忙であった。

対応：8月は上記案件が出発しており比較的、日程にゆとりあり。

② 高等学校に起因

7月初旬は3学期制の学校の場合、テストと成績処理期間で繁忙であった。

対応：7月末～8月1週目は夏休みの補講期間、8月20日～は新学期準備で、先生方も出勤する傾向にあり、検討する時間が取れると推測する。

③ 社会情勢に起因

海外便が予約しにくい状況にあること、学校として海外研修を考えていないとのこと。羽田、成田便も復便が一部遅れており、訪日客が多いことも相まって航空便が取りづらい。

・二次公募募集と選定委員会の実施・運営

二次公募に対し7事業者より応募があり、令和5年10月16日（月）に観光庁15階会議室において有識者を招へいし、選定会議を実施した。

選定委員並びにオブザーバーは前回に同じ。

星野氏は所用により欠席したが、事前の採点とコメントを受領しており、席上紹介した。

表6：二次公募選定委員会概要

実施日時	2023年10月16日(月) 9:30~11:45
実施会場	観光庁15階A会議室
参加者 (敬称略)	<p>構成員(敬称略)</p> <p>◇有識者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立教大学名誉教授 村上和夫 ・一般社団法人Glocal Academy 代表理事 岡本尚也 ・一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野達彦 ・昌平中学校・高等学校 校長 城川雅士 ・一般社団法人次世代教育ネットワーク機構 理事・事務局長 中野憲 ・文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト 広報・マーケティングチームリーダー 西川朋子 <p>◇観光庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光部 参事官(国際関係)付 新事業推進官 寺田 康裕 ・国際観光部 参事官(国際関係)付 主査 三好 大樹 ・国際観光部 参事官(国際関係)付 係員 浮ヶ谷 拓也 <p>◇オブザーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人日本旅行業協会 海外旅行推進部 副部長 千葉 信一 ・公益財団法人全国修学旅行研究協会 本部 事務局長 矢部 国俊 ・公益財団法人日本修学旅行協会 常務理事 事務局長 高野 満博 <p>事務局</p> <p>◇株式会社JTB 教育第二事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業第一課 課長 佐々木 紳太郎 ・営業第一課 沖田 有理
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者自己紹介 ・事業趣旨説明 ・事務局より応募案件紹介 ・応募案件に関する有識者からの意見(感想) ・採択可否とアドバイザー派遣 ・その他

応募案件を事務局にて事業者名が判別できないように加工し、事前に有識者に送付し、事業内容の理解度、学校課題の理解度、事業遂行の確実性をそれぞれ10点満点で採点し、コメントを集約した上で、会議に臨んだ。

【応募プログラムと有識者、オブザーバーのコメント】

④株式会社 JTB 奈良支店×奈良県立国際高等学校

韓国「グローバル探究アジアスタディツアーin 韓国ソウル」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・しっかりとした準備ができているため、遂行の質が高いことが期待できる。
- ・よく考えて練りこまれた計画になっている。以前より疎遠になってしまった隣国の韓国での交流という点が評価できる。
- ・韓国との活発な交流を再開させる意味では評価できる。

■改善案

- ・旅行業者と学校の役割分担が形式的すぎる。旅行業者からの教育内容の提案があれば改善される。
- ・諸々の事情により、教育旅行としての交流機会が減少した韓国にフォーカスを当てることは理解できるものの、「グローバル探究」「ジブンゴト」というプログラムのテーマや目的に対する具体性が見えない。行程表を拝見する限りプログラムというよりもイベント的にみえる。
- ・内容に特徴がない。
- ・この学校の生徒にとって、具体的にどうしたらジブンゴトになるよう誘導できるのか、探究の内容、切り口、工夫などが不透明。課題に取り組む大人や学生に出会うフィールドワークは良いと思うので、もう少し具体性が欲しかった。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

全体的に言えることだが、学校の考えている課題感と、書いてあるプログラム開発の整合性が抽象的と抽象的をくっつけている内容で困った。どの過程でそうなったのかわからない。

添付がたくさんあるが全て関係あるのか不明。県が力を入れてやっているのであれば頑張ってもらいたい。

(矢部氏)

7つのなかでは一番しっかりしていた内容だったと思う。連絡体制等もしっかりしている。

修学旅行の仕向け地としては増えそうなところである。

学校のホームページを見たら入札案件だった。ほかの学校のも対応できるのではないかな。

(高野氏)

物価高のなか注目ある地域なのではないか。現地校が指定されているので横展開できるのかな。

(千葉氏)

プログラムのSDGsに沿ったものとなっているようだが、学校が考えたものにどう沿ってできるのか。方面的にも修学旅行の観点であれば公立校にはよい。

もう少しプログラム内容に具体性を持たせた方がよい。

(中野氏)

一番資料が多いなという印象である。日程を見ると中2日しかない。一時期修学旅行先として盛り上がった韓国修学旅行を彷彿とさせる日程である。修学旅行的日程だけではなく学校交流があるのはよいと思うが、ジブンゴトというコメントがあり、こちらの日程だけだと周到な事前学習を用意しないとジブンゴトとグローバルな視点は追及していけないのではないかと思う。

(城川氏)

付加価値向上支援という今までにないプログラムを支援するという観点からだ、以前学校業界で韓国は流行っていたので同じようなものはあった。新しいプログラムかという疑問である。今の日韓関係を考えると、はじめ時なのかは思うので完全否定はできない。何をしようとしているのか。ジブンゴトとして考える具体性が欠けている。今後の詰め方次第ではないか。

(西川氏)

韓国に行く分には近いし良いが探究学習をもう少し具体化できると良いのではないかと思う。現地でグローバル課題に向き合っている人に会うとあるが、会うだけで話を聞くだけではだめで、ちゃんとディスカッションをすとか工夫が必要ではないか。

(村上氏)

付加価値をつける、高めるプログラムなのでそのイノベーションがあるか。学校がやったものを旅行会社が請け負う形になっている。本当はそうではない。金銭ではなく教育に還元できると書いてあれば良いと思う。もう少し伝え方を考えないといけない。韓国は量産型のマーケティングで社会もそう向いているのでその先に行けない。日本との交流で向こう側がどう変わっていくかを教員が見定めないといけない。プログラムとしてはよくできているが、指導案はもう少し踏み込んでほしいと観光研究者は思う。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者はグローカルアカデミーの岡本氏に決定した。

⑤株式会社エムアールシージャパン×桜美林高等学校

ブルネイ「ブルネイ・ダルサラーム国における異文化交流教育旅行

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・イスラム教の理解、ブルネイという国の選択に非常に大きな意義を持つと思う。内容の充実している。
- ・ブルネイ・ダルサラーム国を研修ロケーションに選択していることが新しい。
現地の文化や生活に触れる機会に加えて、起業家育成プログラムをブルネイで展開する企画も新鮮といえる。
近くて遠い国へのアプローチが興味深い。
- ・旅行先国が教育旅行の対象としては珍しく、世界の深さと多様性を知る点で評価できる。
- ・キリスト教の学校でイスラム教について探究するという切り口は面白い。アントレプレナー教育の部分が訪問先とマッチしていないのではないかと懸念はあるが多様な団体との接点が設計できている点はよい。

■改善案

- ・目的で掲げていることと、実際に行う事などの一貫性が低い。
- ・教育旅行における具体的な教育課題と解決の方法が示されておらず、その点を詰めれば良くなると考えられる。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

抽象度とやることが決まっているので目的が後付けになっている。

行先は面白いが、何をするのかというのとアントレプレナーシップが結びつかない。

イスラム教を学ぶのはわかるが、ブルネイのアントレプレナーシップとは何をやっていくのか。

(西川氏)

ブルネイは新しいが、アントレプレナーシップを学ぶ訪問国なのか、今後詰めていくべき。

(矢部氏)

教育旅行の誘致に積極的な国。会社がコンサルタントさんなのかなと感じた。内容がしっかりしている。

(高野氏)

ブルネイとしては少人数だが目黒学院が実績あり。大使館の方が中心となって教育旅行をやりたいと言っている。未開の地ではあるので、少人数であれば実態に即していると感じる。

異文化理解と起業家教育はどこに関連性があるのかを明確にしていないので、異文化理解の方に持っていった方が良いと思う。

(千葉氏)

内容はともかく西川さんのお知り合いなのかというところでコメントがしづらい部分がある。

(中野氏)

コロナ前の 2019 年の段階で大使館と話をした個人的経験がある。
面白い国だと思う。イスラム教なのに英語で過激なイスラムではない。アジアの中の遠い国
だと思う。新しい文化、そこに行って活動は興味深い。学校交流やホームステイが入ってい
るのでニーズとしては良いと思うが、アントレプレナーシップとしてはどうなのかなと思
う。

(城川氏)

付加価値、新しいプログラムを開発するという点では目的に沿っていると思う。
内容の課題と対応は恐らく具体的なイメージがつかめない中で作っているのではないかと
感じる。内容を詰めていけば趣旨には合致している。

(村上氏)

老婆心だと良いのだが、キリスト教の学校でイスラムの話をするのは今の中東の状況に
結び付けられのではないかと心配である。

1970 年代の話になり、アングリカン・チャーチが中東にどういうことをしたかという。
学校の中で詰めていくと動くかも知れない。

プログラムとしてはイスラム社会をきちんと理解した上で作るならよいが、キリスト教対
イスラム教の本当の確執がある。

日本の立場からきちんと理解をしていけば問題ないが、その部分を学校ができるのか旅
行会社が客観的に状況を説明しないといけない。

もしイスラムをやるならインドネシアでもいいが、マレーシアの方が良いかもしれない。

ブルネイは生活がアメリカナイズされているので衛生的である。

マレーシアよりはブルネイの方が環境はいいかもしれない。企業論には宗教的限界がある。
利益を作ることはイスラムの教えにはない。

利益の置き方が日本とブルネイでは考えが違うので、その違いを旅行会社は説明できるか
が大切。ブルネイの位置付けの理解が必要である。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は一般社団法人次世代
教育ネットワークキング機構の中野氏に決定した。

⑥株式会社ATI×明星学苑 明星中学校・高等学校

アメリカ「NYから発信する、アメリカと考える人間の尊厳」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・世界の縮図であり注視でもあるNYで、9-11学習も絡め、生徒に世界平和を考えさせるというコンセプトは素晴らしい。実施体制もよく考えられている。
- ・たしかに9.11もすでに二十数年前。風化との闘いという側面も出始める時期。コンテンツは王道的ではあるものの、戦争が日常化し始めた感のある現代世界における「平和学習」は、ある意味「いまだからこそ」再度見直しが必要というタイミングであるかもしれない。
- ・高校生年代でNYを肌で感じさせることは意味があると思う。

■改善点、課題

- ・記述の抽象度が高い
- ・ニューヨークは多様な学習課題があり、その研究もなされているが、旅行業者がそれを調べ学校に提供する努力を怠っている。
- ・金額が高くなり、日数が短い事が課題だと感じる。
- ・非常に短期間ということもあり、高校生との平和についてのディスカッションの深さがキーになると思うので、有意義な時間になるような工夫が必要。
ただ、この円安の時代にNYというのは横展開ができるのか、かなり不安がある。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

人間の尊厳とはかなり難しい内容。戦禍が関連しているのでかなりナイーブな問題。この事前研修の内容でコミュニケーションを行い悪い印象を与えないか怖い。人間の尊厳という内容でこの事前学習だとだいぶ乖離があるのではないかな。

(西川氏)

NYに訪問は、この物価高で修学旅行に行ける学校はかなり限られるのではないかな。訪問先が今までであったようなところに行っているのか現地の学校と意味のある議論ができるかがポイントである。アメリカの大学生と対等に話せるだけの準備がないと内容の薄いものになるのではないかな。

(矢部氏)

タイトルのわりに内容がどうなのか。NYという場所はよいとして、費用の問題で公立ができるのか疑問である。下見は一人しか行けないが、この内容は複数の目で見ることが必要なのではないかな。

(高野氏)

すでに決まったものがあってプログラムを後付けしているのではと感じた。戦争とNYが結びつかない。意義とプログラムの内容が結びつかない。

(千葉氏)

国連本部見学は昔からあったが本当にきちんとした担当者を引っ張り出してこられるの

か。

観光のような感じであれば意味がない。

国連がどういうことを指導して、どういうことを考えて、何が限界なのかを説明できないと奥が深いものにはならないのではないかと。誰を引っ張り出せるかがカギである。

(中野氏)

プログラムの打ち出し方と内容のギャップがあるため後付け感を感じる。

定番の内容とを感じるし、「9.11」はもう20数年前くらいでだいぶ風化している部分がある。

今の高校生にとっては歴史に1ページに過ぎず、グラウンド0や「9.11」の話をするのは良いが、人間の尊厳よりは平和学習に見える。

(城川氏)

付加価値という視点では昔からあるパターンのプログラムである。

金銭的な面はあるが、NYは選択肢に入りたいところではある。経験すべき場所ではあるが、金額が高い。NYまで行って3泊は効率が悪いし無理があると思う。

(村上氏)

姉妹校がNY州郊外にあるのかもしれない。交換生であれば費用が安く済むだろうが、それでもなさそうなので内容が良く見えない。

国連を見に行くことが良いことなのか？それよりはNYの都市再開発を見に行くほうが良いのではないかと。

昔のスラム街が、今高価格の分譲地になった。ジェントリフィケーションで開発されたが、貧困を克服しているように見えるがそうではない。新しい貧困を見に行くということは良いこと。その際見学は非常に危険なのでボディガードをつける必要がある。

NYにも古い男子校や女子高がある。

人権教育の流行は男性的役割が何かを再定義することにある。

リスク管理を考え自分たちの中で起こるであろう問題を論理的に考える。

近代に合った男性の役割を再評価し、そこに埋め込まれている技術を再評価してほしい。

そのプログラムを学校が考えるのは無理なので旅行会社に考えて提供してほしい。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は一般社団法人次世代教育ネットワーク機構の中野氏に決定した。

⑦グローバルサービス株式会社×かえつ有明中学校、高等学校
フィリピン「フィリピン・セブにおける探求学習プログラム開発事業」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・学校側が、海外研究の教育システムを持っており、それに準拠して実現可能で成果も期待できる旅行となっている。
- ・独自の言葉が使われており、理解が難しい部分があるが、これまでの取り組みの経験から事業遂行は高いレベルで実現できると思われる。
- ・現地で主体的に活動させるディープラーニングの手法は生徒の成長につながると思う。内容も豊富な上、計画もよく考えられている。安全対策をもっと具体的にしてほしい。
- ・「ディープラーニング(探究学習) X 「グローバル」要素を持つ海外研修プログラムが少ない、という課題感を実感できる。
大学生向けに熟成されたプログラムをベースとした再現性の安定度の高さも重要なポイントであり、拡張も容易なのではないかと思われる。
- ・学校側が、海外研究の教育システムを持っており、それに準拠して実現可能で成果も期待できる旅行となっている。
- ・セブの個別英語研修と屋台運営のマッチングは興味深い。

■改善点、課題

- ・セブで食事に関わることにやや危険を感じる。
フィリピンの屋台の食事で慣れない日本人が体調を悪くするケースが多いので。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

探究学習にテーマを与えてやるのは大きな間違い。気づきを与えてテーマにつながるの
は良いかと思う。この手のプログラムを自分の意思でやりたいなとつながるなら良いと思
う。探究の捉え方は間違っていないので良いプログラムではないか。

(西川氏)

他のプログラムに比べればよく考えられている。
お客様感覚だけでなく実践型の体験が組み込まれているのは良い点かなと思う。

(矢部氏)

こちらはセブ・パラオ専門の会社さんなのか、内容が比較的しっかりしていると感じる。

((高野氏))

セブは力を入れて語学研修を誘致している。コロナ間でリニューアルして受け入れ
態勢も良くなっている。プログラムとしては良いと思う。

(千葉氏)

基本は昔からあるパターンである。午後のアクティビティは考えてきたねという印象で
ある。

舞台を見学したりと、かなり細かいことを考えているという印象である。

(中野氏)

以前からあったような、無いようなという印象である。

探究に話がいらっていると思うが、英語をやりに行くのか、探究的なリサーチをしていくのかどちらなのか。探究なら英語はいらないのではないか。

セブは短期間で英語力をアップさせるイメージなので日本にない環境を見つけるということで探究一色にしたほうがよいのではないか。

(城川氏)

現実的ではあると思うが、開発といえるのかといえば探究の具体性が足りない印象である。

金銭的にリーズナブルという点ではセブは良いか、探究の中身をもう一歩考え内容をしっかりさせればよいのではないか。

(村上氏)

実現の可能性はある。ただ、内容的に先生も旅行会社も日本は先進国でフィリピンには社会課題があるという意識があるのではないか。

屋台をやるのは良いが、日本の中でもう一回このビジネスは復活できるのかという意識があるのか。

今 YouTube や TikTok で屋台の動画が多くある。売り歩き等で若い人がどうかかわるかビジネスの選択肢になっている。

フィリピンの可能性や労働のビジネスの形成を学べる。自分たちが学び、理解と発信ができるのであれば良いと思う。途上国だからやってきましたでは失礼である。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は、一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野氏に決定した。

⑧名鉄観光サービス株式会社×帝塚山中学校・高等学校 弦楽部

台湾「音楽交流/文化交流を通して 東亜（アジア）の『平和』を奏でる」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・「音楽交流」+「平和学習」という手法がユニークで面白い。
 - ・日本と縁が深い台湾ならではの点もあるとよいのでは？危機管理体制を具体的にしてほしい。
 - ・学校側が、探究型の海外教育システムを持っており、それに準拠して実現可能で成果も期待できる旅行となっている。
 - ・音楽を通じた交流という分かりやすい教育旅行で評価できる。
 - ・音楽に特化していることは、どの学校にも音楽系部活がある点から横展開の可能性はあるので絞ったことはユニークでよい。
- ただ一緒に演奏して終わりにならないよう、生徒同士の深い交流を促すファシリテーション設計などを工夫することが重要だと思うが、詳細は応募書類ではよく見えない部分がある。

■改善点、課題

- ・実施する内容と目的の距離が大きく、添付の資料も少ない。
 - ・「平和学習」と「音楽交流」の必然性が薄い印象がある。
- お互いに音楽に携わる生徒同士であれば質の高い交流が可能とは想定できるものの、その汎用性はそれほど高いとは言えないのではないだろうか。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

評価が難しい内容だと感じる。平和を奏でるといって平和学習でイメージは良いと思う。目的が本当に平和を奏でる、平和の実現の気持ちはわかるが目的に叶うのかが不明である。言っていることは情緒的で良いが、現実的に台湾に通用するのか。危機意識が強い国なのでそこをもう少しくみ取るべきだ。

(西川氏)

他にはない音楽というテーマに絞っているのは良いが、ただ音楽と一緒に演奏するだけで深い経験になるのか疑問である。平和について学べるよう事前学習とかうまくしないとただ何となく演奏旅行だけで終わると思う。

(矢部氏)

3泊4日の典型的な旅行プラン音楽と平和、事前学習で事後に何が残るのかという正直な感想である。

(高野氏)

後付け感が大きい。弦楽部の交流の後付けなのかなと。お題が大きすぎる。なぜ平和を奏でるのが台湾なのか。

(千葉氏)

欲張りすぎといった印象である。音楽だけの交流にしておけばよいのではないかと。事前学習も現地校とWEBでつないで音楽の練習を事前にさせるということであれば面白

いかなとは思う。台湾の現地校はすでに学校交流はおなか一杯な印象の中で受け入れてくれる学校があるのか、日本の他の学校も受け入れてくれるのか。台北ではないほうがよいのではないか。

(中野氏)

なぜ台湾で、なぜ音楽交流なのか。音楽をやっている子たち同士となるので汎用性がせまくなる。今回の規格の趣旨としては汎用性が狭い。9月29日付で提出なのでわかると思うが、台湾はそれどころではない。沖縄や台湾の危機意識は高いので平和ボケな印象である。

(城川氏)

芸術を通しての民族を超えたシンパシーは特別な意味合いがあると感じる。多様性の話や論理的な話をするよりも全然違う共感が生まれる。いろんな形で保護していく分には意味がある。汎用性は芸術にかかわっている生徒にはあるが、今回の趣旨にどこまで合致しているのか疑問である。

(村上氏)

共感や理解できる人がやらないと意味がない。本当に台湾なのか。韓国ではないのか。もうひとひねりしないとプランにはならないのではないか。旅行会社がサジェスチョンして商品化しないといけない。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は昌平中学・高等学校の城川氏に決定した。

⑨ウィッシュインターナショナル株式会社×学校法人 KTC 学園 屋久島おおぞら高等学校
フィリピン「セブ島での語学及びSDG s 研修留学プログラム」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・学校の理念は明確になっており、これまでの取り組みの実績もある。
- ・机上の学習だけでは体感することができず、なおかつ日本国内にはなかなか存在しない特殊な環境に赴くことの体験はインパクトがあるものになる。
見学・体験するのみでなく、なぜ孤児院やゴミ山等のネガティブな環境が実在しているかを起点に、政治・経済・行政という大きな視点でのテーマの深堀りに繋がればベターと思われる。
- ・学校側が、探究型の海外教育システムを持っており、それに準拠して実現可能で成果も期待できる旅行となっている。

■改善点、課題

- ・普通にありがちな内容で、特にユニークで大きく評価できる点がない。プログラム全体を貫くテーマが感じられない。
- ・セブの個別英語研修と午後の活動は興味深いのが、午後の活動について単なる見学になってしまう可能性がある。
事前事後の探求的な学習が重要に思う。
- ・セブで食事に関わることにやや危険を感じる。
フィリピンの屋台の食事で慣れない日本人が体調を悪くするケースが多いので。
- ・好きを増やすというコンセプトと、セブの孤児院やゴミ山を見学するというコンテンツの接点あまりマッチしていないように思う。そのブリッジ、更なる工夫をする必要があるのではないか

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

古い認識のプログラムだと思う。物価高の中、ほぼマンツーマンの個人レッスンはもったいない。英語学習などは事前にやればよい。孤児院、ごみ山という言葉は偏見ではないか。教職インターシップや現地交流で生徒にとっての好きがどう見つかるのかはかなり疑問である。現地に行って英語だけやる必要はない。

(西川氏)

好きと事前にやることの結びつきがよくわからない。よくあるコース。貧困の中、笑顔で生きる人を見るのは、それはそれでよいことであるが好きを見つけるには疑問である。

(矢部氏)

旅行会社が想像できる。

(高野氏)

内容が浅いのではないかと。ただ、逆に汎用性はあるのではないかと。思う。

(千葉氏)

生徒の自分らしさを見つけるという理念がある学校。それは素晴らしいと思うが英会話はいらないのではないかと。

なりたい大人になるためにどのようにセブで体験できるかというプログラムを入れたほうが良いのではないかと。ごみ山を見てなりたい大人になれるのか。内容を充実させていけば良いプログラムにはなるのではないかと。

(中野氏)

孤児院・ごみ山の視察は定番である。しかし、フィリピンと日本の社会構造は違うということを理解すべき。構造が全く違うのになぜ下の方の生活を見に行くのか。違う側面を見るほうが学習要素は高いと思う。

(城川氏)

広域性通信制学校ということで、全国から登録だけしてインターネットでつながる学校。基本的には普通の高校生とは違う生徒を対象にしている。特殊な状況を理解しないといけない。このプログラムで初めて生徒が顔を合わせるのではないか。君らは恵まれているという状況を作りたいのではないか。そこの価値観に対して支援するかどうかは議論が必要である。

(村上氏)

屋久島の観光産業はトップクラスである。社会包摂から漏れそうになっている生徒に対し、手段として教育するものだと思う。この学校は国内留学を行う沖ノ島の学校ともタイプが違う。

沖ノ島は生徒がそこにいるが、おおぞら高校の生徒は現地にいない。

そういう教育に対し同じ認定をするのか。自分たちのスタンスが問われる。

NO とは言わないが、ほかの学校と教育目標が違うのでそこはしっかり理解しているということと言える状況を作らなければならない。孤児院やごみ山と言わないで、世の中には多様な生き方をしている人がいる。社会包摂をしようとしている人には良いフィールド。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者はグローカルアカデミーの岡本氏に決定した。

⑩株式会社 JTB 教育第一事業部×淑徳高等学校

マレーシア「多民族国家での異文化探究とキャリアプランニング」

事前に集約し、選定委員会で投影した有識者のコメント

■良い点

- ・目的は明確であるため、もう少し事業遂行の可能性を確認したい。

■改善点、課題

- ・何を通じて何をして何を得ようとしているのかが見えてこない。
- ・日本国内に存在しない多民族・多文化共生社会を体験・体感するというテーマは理解できるが、現地大学生とのリサーチ活動の具体性が不明である。
6「期待される効果」として課題を自ら発見し、設定した課題に対する解決に向けた提案ができる、と記載があるが、実現のためには入念かつ時間を掛けた事前学習や調査が必須であると考察する。
- ・マレーシアは多様な学習課題を設定する事が可能であるが、旅行業者がAPTAなどの成果からそれを調べ学校に提供する努力を怠っている。
- ・企画が抽象的でどう評価してよいかよくわからない。
- ・3つの大学の学生との活動を通じて学べる点はよいが、具体的には、どのような活動をするのか、社会課題をどう見つけるのか（ともすると薄い考察になりがちだが、事前学習とどう紐づけるのかなど）具体的なことがあまり書かれていないので、今後の詰が重要になるのではないかと。

～選定委員・オブザーバーのコメント～

(岡本氏)

探究の理解が間違っている。結局何をやりたいのか。

語学留学をしながら社会課題をやることは別に探究ではない。狙いのところがよくわからない。展開が広く浅くなっており新しく何かをやるようには見えない。言葉はいろいろ足しているが、普通の修学旅行だと思う。

(西川氏)

マレーシアの大学は日本の学費と同じくらいで行けるので海外大学の選択肢としては人気である。

大学は日本だけでなくアジアも考えられる機会は良いが、それ以外はオーソドックスな旅行。そこをきちんとしないと付加価値とかにはならないのではないかと。

(矢部氏)

マレーシアはポピュラーな地であると思うが、行程の中身がよくわからない。経費も大雑把な印象を受ける。コメントのしようがない。

(高野氏)

内容が伴っていない。キャンパスで3日間何をやるのか。ちょっと出してみればよいかという企画書である。内容がよくわからない。

(中野氏)

海外のスタディーツアーに行っ海外を体験するという実態に対し、費用や治安という

現実的なこともあると思う。アジアのどの辺が手ごろかというマレーシアは即していると思う。シンガポールはもう高い。日本人との交流はもういいですという感じ。

アジアの体験場としてマレーシアに落ち着いている。大学進学を安易につけるものではない。マレーシアの大学に行ってその後どうするのか必然性が不明である。

(城川氏)

旅行自体のオリジナリティー、具体性は感じられない。学校をかばうとコロナの3年間行事が全くできなかった。現在は普通に行けるのか、治安はどうか、物価は3年前と同じ状況にあるか等ハードルがすごく高くなった。

飛行機代や物価等を考えるとマレーシアやセブになり、安全に行けるのであればまずそこに行くということが目的という状況になっている。

保護者がどう感じるか、どうとらえてくれるかだが、コロナから学校がどうしたら海外へ行くのかということを見るとありだと思う。

(村上氏)

キャンパス、寮ツアーがあるが、この子たちは泊まるのか。

泊まるのであれば日本人は耐えられないのではないか。ホテルは良くなってきたが不安に思う。こういう商品があっても良いとは思いますがプログラムに即しているのか。

イスラムの国なのでどう理解してくれるのか。プログラム提案が仏教系の学校なので確執は大丈夫か。学校がわかまえているのか。旅行会社が調整や説明が出来れば付加価値はあるのかなと思う。

会議の結果、開発プログラムとして採択した。会議の場で担当有識者は立教大学名誉教授の村上和夫氏に決定した。

3. 採択プログラム

採択事業の内容を精査し、プログラムの特徴が近似したものを、有識者の助言を踏まえて3つのカテゴリーに分けた。

- ・ 企業からの学びと国際ビジネス

企業と学校が協力した海外プログラムにより、企業の海外とのつながり、生徒のキャリアビジョンへの気づきを促す。

- ・ 芸術・文化交流と平和の追求

文化交流、対話により世界平和について考え、異なる文化と接する際の許容性、双方の主張に対する考え方を養う。

- ・ 異文化探究と国際交流

多様な文化を理解し、異文化探求の理解と国際的な協力にどのように貢献するかに焦点を当てる。

3-1 企業からの学びと国際ビジネス

3-1-1 株式会社 JTB 横須賀支店×三浦学苑高等学校×株式会社ニフコ

インド「世界を席卷する人材輩出国インド産官学共同プログラム」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要> 名だたる世界的企業のトップクラスに人財を輩出する国として、今後のグローバルスタンダードを考えるうえでは欠かせないインド。そのインドの官民連携組織である「NSDC」と包括連携協定を結ぶ株式会社ニフコとの協力により、日本とインドの相互交流による学習プログラムを可能にする。</p> <p><プログラムを予定している地域資源> インド</p> <p><開発プログラムの対象学年> 高校1年生～2年生（主体的に参加する意欲があるものを募る）</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像>：「個性と自主性を持った国際人の育成」</p> <p>地域に根ざした学校として、自主独立・質実剛健という精神を掲げ、未来ある子どもたちのために、誠実に全人教育を行い、あらゆる社会で活躍できる人材を育成し、より良い社会を築くことに貢献していく。</p>

	<p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>学校教育目標である「国際人の育成」という観点において、より実践的かつ実感価値のあるプログラムを実施することが生徒にとって重要。その中で横須賀に本社がある株式会社ニフコと将来的な生徒の活躍の場を含めた連携が企業において重要なミッションの一つであると言える。</p>
開発プログラムの期待される効果	<p>高校を卒業し、大学や社会人というリアルな世界に飛び込んでいくためには「実感価値」を体感できる経験、そして「国際人の育成」という観点での英語の学びが求められる。今後世界に影響を与えるであろう「インド」を訪問することにより、その双方に対する意識が高められることを期待している。</p>
目標・指標設定	<p><年間販売想定></p> <p>2024年度：3～5校に対し、旅行会社による「募集型企画旅行」にて本プログラムの実施を検討する。</p> <p>2025年度以降：ファムツアーを中心にプロモーションを図り、3～5校での採用を目標とする。</p>
事前学習内容	<p>事前学習では、インドが世界経済に与える影響やインド教育のあり方などについて紹介する。</p>
学習の狙い	<p>民間企業からアジアの大国である「インド」の社会的、経済的な影響力を学ぶ。</p> <p>その上で、日本が世界に誇れるもの確りディスカッションし、まずは自分たちの「武器」が何かを議論しアウトプットすることで学ぶ機会とする。</p>
事後学習内容	<p>インドで議論した事のブラッシュアップしたものを、オンラインで繋ぎ、相互で再度ディスカッションを実施する。</p>
学習の狙い	<p>日本とインドの若者が交流し、学び得たものを数か月後にお互いに発表しあうことで、やや忘れがちになっている感情や記憶を取り戻す為、その時学んだことを、今後どう活かしていくのかを総合に発表しあうことで、より継続的な教育効果が生まれるものと期待される。</p>

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 AM	日本→ デリー		移動	なし
1日目 PM	デリー	ホテル	事前ブリーフィング	インド滞在時における最低限のマナーやルールの徹底 安全衛生管理の指導
宿泊地	デリー			
2日目 AM	デリー	スラム街	インドの現状	インドの貧困状況を把握する
2日目 PM	デリー	最先端技術	インドの現状	インドの最先端技術を把握する
宿泊地	デリー			
3日目 AM	デリー	NSDC 本部	官民連携、インドの教育方法	インドの日本に対する見方を知るにより価値観を変える
3日目 PM	デリー	NSDC 日本語 トレーニング センター	インドの学生との交流	インドの学生の学ぶ姿を見て自分の学習習慣を変える きっかけとする
宿泊地	デリー			
4日目 AM	デリー	インド 大学	大学の教育水準	世界を席卷する人材がどのようにして輩出されるのかを知る
4日目 PM	デリー	NSDC トレー ニングセンタ ー	インドの学生との交流 お別れ式	お互いの刺激になるような 取組とする
宿泊地	機内			
5日目 AM	日本	到着		

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社 JTB 横須賀支店 神奈川県横須賀市小川町 14-1 ニッセイ横須賀センタービル 6 階
学校	三浦学苑高等学校（全日制） 神奈川県横須賀市衣笠栄町
連携先①	株式会社ニフコ 神奈川県横須賀市野比 役割：現地プログラム開発支援/事前事後学習監修
連携先②	NSDCI（インド国家技能開発公社） 役割：現地プログラム開発、予約調整（オペレーション）

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>9月25日（月） オンライン開催 出席者：昌平中学・高等学校 城川氏 株式会社 JTB 横須賀支店 田中亨氏 三浦学苑高等学校 教頭 野櫻慎二氏 観光庁 寺田氏 事務局 佐々木 實方</p> <p>（城川氏のコメント） 同じ IB 校としてプログラムに関心があり、大学訪問が良い。特に、インドの地域格差や経済的発展に注視し、生徒たちに実感を与えるためのプログラム実施地域の選定に留意する必要がある。また、インドに対するリスペクトが過剰である可能性に触れ、スラム街から広範な多要性を学ぶ機会を提供し、その多様性の背後にある理由について考えさせることが望ましい。</p> <p>（ブラッシュアップのポイント） プログラムの催行時期、参加人数、訪問都市、連携する大学、募集方法についての詳細を具体的に固める必要がある。</p> <p>（城川氏からの質問） インド向けの修学旅行を実施しているか確認したい。IB の独自性を打ち出す方針を模索してはどうか。</p>
-----------	--

	<p>(野櫻氏の回答)</p> <p>株式会社ニフコのデバイス開発を通じて生徒の交流を促進し、他校とのコンソーシアムを通じてプログラムの広範な展開を狙いたい。</p>
アドバイザー派遣②	<p>1月12日(金) オンライン開催</p> <p>出席者:昌平中学・高等学校 城川氏</p> <p>株式会社 JTB 横須賀支店 田中亨氏</p> <p>三浦学苑高等学校 教頭 野櫻慎二氏</p> <p>観光庁 寺田氏</p> <p>事務局 佐々木 實方</p> <p>(現地視察について田中氏より説明)</p> <p>11/22~25の4日間、中2日間はインドの教育機関や市場、スラム街を視察した。特に11/23にはPUSA大学の視察とNSDC日本語トレーニングセンターでの交流が行われ、11/24にはNSDCの他のトレーニングセンターや市場、アンビエンスモールを訪問した。</p> <p>(城川氏よりブラッシュアップのポイント)</p> <p>プログラムの多様性とインドの層の厚さを強調し、生徒がこれを実感できる工夫が重要であると指摘。安心・安全面の配慮が親の心配を取り除いており、インドが経済的に欧米に対抗する存在として高校生にとって実感できる要素があることを評価する。また、生徒が実感する力がプログラムの魅力をより引き立てるとし、今後の発展に期待する。</p>
アドバイザーからの完成時における評価コメント	<p>保護者に対する安心・安全・衛生が一番の大前提となる。そういう部分ではインドはハードルの高い国だが、ニフコやNSDCとの関係をしっかり説明して現場での対応を間違いなくできるという説明で保護者の理解を得て納得感を持ってもらえればよいと思っている。</p> <p>生徒にはリアルを見してほしい。本当にカオスな状況でスラム街がある中、その横にエリートがいるような状況がある。それが本当に世界の多様性であり、それを実感させることで生徒に何か気づけではなく、最後に気づく方向性は生徒バラバラでいいので感じてほしい。</p> <p>そういうような形でリアルと実感を持たせるという旅行には是非していただきたいと思う。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラム 応募時</p>	<p>インドのスラム街と最先端技術の両方が混在する場所を訪問し、学生に価値観の多様性を学ぶ機会とするプログラムとして予定していた。</p>
<p>アドバイザー 派遣</p>	<p>アドバイザーの城川氏より、スラム街や最先端技術も良いが、インドのカオスがどのように生まれていくものなのか、現地の学生との交流という観点も視察してみてもどうかとアドバイスを頂く。 ホテルについてもスラム街の屋台は衛生面や安全面でやや不安もあるので、生徒に研修に集中させる為、食事はホテル中心でも良いのではないかとご助言を頂く。</p>
<p>現地視察時 の気づき</p>	<p>アドバイスに基づき現地学生との交流ができる組織を検討した結果、現地のキーである組織の「NSDC」に面談しアライアンスを取り付けることができた。 また、NSDC 日本語トレーニングセンターで日本語を学びたいインド学生との交流という教育的効果を組むことができる組織と連携可能となった。</p>
<p>プログラム 完成の変更 点</p>	<p>帰国後にインドの最先端技術だけでなく、カオスが生まれるスラム街の視察と決定した。加えて、現地の学生との交流会を2日間に渡り設定することで生徒の心に残る仕掛けを行う。</p>

3-1-2 株式会社レイライン×静岡県立清流館高等学校×株式会社タミヤ
フィリピン「地方から世界へ！世界を目指した企業から学ぶ事」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p>①世界をフィールドとして活躍している企業の経営者と直接ヒアリングする事前学習を行い、なぜ世界をめざしたのか？を自ら学ぶ事により、自分の可能性や人生の目標探し、起業家精神を養うなどのきっかけづくりを提供する。海外における企業の地域（国）への貢献を学び世界観を広げる。</p> <p>②世界を目指す足がかりとなった見本市を体感し、コンベンションによるまちづくりを学ぶ。地元の企業が世界で、まちづくりに貢献する事実を知ること、わが街の見直しを図り、地域活性化の手法を探ってみる。地域を学ぶことで将来の雇用拡大にもつなげたい。</p> <p><プログラムを予定している地域資源></p> <p>株式会社タミヤ 模型の世界的メーカー。企画設計から生産・配送まで社内で完結する世界で唯一の模型メーカー</p> <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>高校生・（1年～2年）できるだけ早い時期が理想。10人～20人</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>成長する人・共生する人・有為の人（広い視野のもと、主体的に学び、意欲的に努力する生徒を育む）</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>静岡県立清流館高等学校は、静岡県立吉田高等学校と静岡県立大井川高等学校との再編整備により2014年4月に開校した。吉田高校は英語科を全国に先駆けて設置するなど地域全体がグローバルな視点に立つ環境にあったが、合併により地域が広がり、地元意識がやや薄れている。自立した生活習慣の確率と互いを認め合うこと、社会の一員と貢献する自覚と高い志を持たせ、自らの進路を切り開ひらく力を持たせたい。</p>
<p>開発プログラムの期待される効果</p>	<p>世界を目指す企業の経営者との直接ヒアリングは、貴重な体験であり、生徒の将来に多大な影響を与え、学習に取り組む姿勢に変化をもたらす。地元のグローバル企業を知ること世界観や起業家精神を養う他、企業が地域に貢献する（コンベンションによる街作り）姿勢を学ぶこと</p>

	<p>で、仕事への意識を高める。事前学習～現地訪問～事後学習と、長期的に学ぶことにより、自分が今なにをなすべきかを考える力を養う。経営者と直接出会い、企業について学ぶことが他に企業も、もっと知りたいという好奇心を養う力になる。</p>
<p>目標・指標設定</p>	<p><年間販売想定> 年間6校受入20名想定×6校 120名（他の世界企業の協力のもと、受入学校数を増やすことを目標に）</p>
<p>事前学習内容</p>	<p>NPO 法人 SOHO アットしずおか（こどもの起業教育プログラムを展開するNPO）の協力を得ながら事前・事後学習を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループ分け：会社の成り立ち基礎編 2. (株)タミヤ 田宮俊作氏著者2冊：タミヤ模型の仕事・伝説のプラモ屋の事前読書後、グループワークによるタミヤについてのまとめ コンベンションを深く知る（ニュルンベルクコース） 3. タミヤ本社訪問：代表取締役会長の講話と社内見学 4. グループワーク本社訪問のまとめ：現地工場視察に向けて 5、6. グループワーク・自由調査 7. タミヤセブ工場見学 ニュルンベルグ国際玩具見本市視察（ニュルンベルクコース） <p>企業訪問・直接経営者から話を聞く。社員とも交流しヒアリングを行う。</p> <p>今回のプログラムでは模型の世界メーカーであるタミヤを訪問する。タミヤは60年以上前、まだ日本の企業が世界進出する事例などほとんどない時代からドイツ・ニュルンベルグの国際玩具展示会へ出展。木製の模型から始まり、アジア人あることを揶揄された経験。「いつか見返してやろう」の思い、今や見本市では一等地に出展するまでになった。生徒はタミヤに関する書籍を事前購読の上、会社見学で事前に十分な企業調査を行った後、タミヤセブ工場の見学へ臨む。</p>
<p>学習の狙い</p>	<p>（セブ島コース）</p> <p>訪問する企業について、事前の情報収集を学ぶ。企業の状況分析の仕方を身につける。数字から読めること。</p> <p>代表者から話を直接聞く、知り合い事を適格に引き出す質問力を身につける。</p> <p>世界の中の日本を考える。</p>

	<p>相手の国を知ることで、自国も見直す。</p> <p>(ニュルンベルクコース)</p> <p>古い歴史を持つヨーロッパのコンベンション事業。日本では行政が先導するも、地域が一丸となる状況までには至っていない。コンベンションのあり様を実際の現場を見て、自らの言葉でまとめ、地域に活かす手法を考える。コンベンションの本質を学ぶ。</p>
--	--

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 AM	各地			
1日目 PM	フィリピン セブ島	直行便夕方着		
宿泊地	セブ島		ホテル内グループ 学習	ヒアリング予習・確認
2日目 AM	セブ島	タミヤセブ工場	現地責任者ヒアリング 工場視察・社員 食堂での現地の 人との食事	日本との違いを見つける 聞き出す力を身につける 英語で語りかけよう
2日目 PM	セブ島	セブの歴史史 跡	フィリピンの歴史 を学ぶ	歴史を知り・国をしる なぜこの地で創業した のかを考えてみる
宿泊地	セブ島			
3日目 AM	セブ島 マニラ	空路移動 マニラ市内 スモーキーマ ウンテン	スラム街と活気あ るマニラシティを 観察する	貧富の差について考え る 社会保障などに目をむ ける
3日目 PM	マニラ	マカティモー ル見学	タミヤの代理店シ ョップ見学・歴史	ショッピングモール・ 日本との相違点に目を

		歴史的地区散策	的地区	向ける。 歴史を学ぶ・国民性を知る
宿泊地	マニラ			
4日目 AM	マニラ	空路・日本へ		
4日目 PM	羽田	14時頃着 静岡へ		

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社レイライン 静岡県富士市松岡1170-1
学校	静岡県立清流館高等学校（全日制） 静岡県焼津市上新田
連携先 ①	株式会社タミヤ 静岡県静岡市駿河区恩田原 役割：現地コーディネート
連携先 ②	事前事後学習指導：NPO法人 SOHO アットしずおか 事前事後学習資料作成：デコデザイン

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11月21日（火）訪問 出席者：立教大学 名誉教授 村上氏 株式会社レイライン 小松氏 事務局 實方</p> <p>（村上氏のコメント） 日本のコンベンションについて本気で取り組まれていない。海外では町や行政がバックアップして本気で盛り上げようとしており、これを見るだけでも価値がある。一企業の中で完結している日本の状況を広げる必要がある。</p> <p>（選定委員会のコメント）</p>
-----------	---

	<p>ブラモデルが男子限定ではないかという疑問が出されるが、小松氏は細かなデコレーション文化やキャラクター文化が浸透しており、女性も多く参加していると説明いただく。</p> <p>(事務局の開発体制確認)</p> <p>SOHO アットしずおかが起業教育を県内に展開し、スタートアップの支援などを行っている。デコデザインは教材作成を担当し、私立学校との親和性が高い。</p> <p>(プログラムの内容補足)</p> <p>セブの視察では、日本工場に研修に来たメンバーが帰国後、セブで指導的な役割を果たす。離職率が低く、女性の活躍が目立つ。ドイツでのおもちゃショーでは、タミヤがメインブースを設定しており、生徒に日本企業の立ち位置や海外進出への思いを感じさせたい。</p> <p>両 PGM は1年間かけて毎月の講座を設け、しっかりと取り組むことで「なぜ勉強するか」につなげ、生徒の自主性を育む。</p>
<p>アドバイザー派遣②</p>	<p>2月2日(金) オンライン</p> <p>出席者：立教大学 名誉教授 村上氏 株式会社レイライン 小松氏 静岡県立清流館高校 校長 左口氏 観光庁 久保氏 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>(小松氏より視察報告)</p> <p>セブ島のタミヤ工場視察で、セブやフィリピンを選んだ背景や、異なる環境の比較から生徒の学びのヒントを得た。校長からのアイデア提供もあり、今後のプログラム構築に活かせる可能性を感じたと述べ、多様な形のプログラム構築に期待する。左口氏はフィリピンでの経験から、現地で英語を使用し交流することが教育的に有益であるとし、同世代との交流がプログラムの意義を高める。</p> <p>(村上氏のコメント)</p> <p>このプログラムは、日本企業の社会貢献を生徒が直接見る重要な機会である。企業の働き方や社会貢献に焦点を当てる。フィリピンでの観察活動は難しいが、市場や食文化の観察が重要である。生徒の安全確保のための対策をするべきである。フィリピンの社会貢献の難しさに焦点を当</p>

	<p>て、高校生が何を貢献できるのかを考えさせる。旅行業者が資料を作成し、ディスカッションプログラムを作成するのが良いのではないか。地域性により実現の可能性は異なるが、成功すれば良い事例になる可能性がある。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>このプログラムの非常に大きな特徴は、通常教育旅行を国内でやる場合その生徒たちが行く場所は限られてしまうが、地元の企業の中にグローバル化して国際的に活躍している企業がいる時にその企業の理解というのはもっと広いエリアの中でしなければならない。そういう意味でこの空間を拡大して行き、その企業が実際にどのようなことを行っているのかということを経験することができるのが今回のプログラムの大きな特徴である。</p> <p>高校生の年代だと SNS で様々な人たちと交流をしており、彼らのインターネットやデジタル上の空間の広がりや地域をはるかに超えているが、リアルで近くにしかない経験をこのプログラムで突破していくところがこの企画の面白いところである。さらに国際的にこの企業が貢献することによってどういう利益を得たのかということを通じて理解していき、そのことを高校生が大学での学びや、社会での活動の中で生かしていくことができる。</p> <p>実際に実施する際にお願いしたいのはアクティブラーニングをする、グループ活動をする時に、可能であれば生徒たちを1つの答えに導くのではなく、様々な答えがあるということを教員が指導できれば良いと思われる。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラム応募時</p>	<p>世界をフィールドとして活躍している地元企業の経営者を訪問し、ヒアリングと工場見学を行う。その後、海外の生産拠点を訪問し学習するコースと、海外進出の足がかりとなった国際見本市を訪問し学習するコースの2コースを計画した。単に企業訪問するだけでなく、会社についての学びなど事前学習の時間と実際の海外拠点の訪問、事後学習を、起業教育プログラムを提供するNPOのサポートを受けながら進める。</p>
<p>アドバイザー派遣</p>	<p>アドバイザーの村上氏より、様々な角度から幅広いテーマが設定できるプログラムであるとコンテンツに大きなポテンシャルが存在するとの言葉を頂き、思いもしなかった新しいテーマ設定やヒントを頂いた。中でも、コンベンションによる街作りを学ぶことの重要性については、</p>

	<p>具体的な進め方も含め、丁寧にご指導いただいた。校長先生からすこし難しくないがとの意見も頂いたが、プログラムの提供のしかたでフォローはできると考え、再構築した。選定委員会で模型という素材が男子向けではないかとの意見がでていたこともお伝え頂き、いまや、モケ女といわれる女性ファンの存在やタミヤをはじめ女子向きのスイーツデコなどの商品開発がされていることをお伝えしたが、一般的にはそんなイメージであることを念頭に、模型を強調するのではなく、世界を目指した企業という位置づけでのプログラムとして提供することに気づかせて頂いた。行程内の現地訪問では、現地で働く人との直接のふれあいや現地のローカル食を取り入れるなどのご意見をいただき、プログラムに反映させた。また、事前事後学習の重要性についてもご指導いただき、さらに内容は充実したものとなった。</p>
<p>現地視察時の気づき</p>	<p>アドバイスに基づき現地ご担当とのヒアリングの時間を十分にとっていたいただいた。お話を伺い、プログラムの幅が広がった。思った以上に渋滞がひどく、移動時間に余裕が必要であることを実感した。実際に工場見学をする中で、台風被害にあった経験から新工場建設の際に工夫されて建築されたことなど、自然災害や防災の観点からの学び、どこの工場もバスケットコートがある点から、社員の福利厚生などの人材確保の工夫など、日本では施工できない加工を現地で行っている様子から、ものづくり産業への危機感も感じた。</p>
<p>プログラム完成の変更点</p>	<p>左口校長先生と帰国後に行程やプログラム内容を見直した。学生にはぜひひすラムを見せたい。自分が今、いかにめぐまれた環境にあるのか、外地を見ることで学んでほしいとの希望で行程に追加した。また往路の機内でタミヤ会長の書籍を通読し、大変現地視察に役立った為、学生のプログラムには必須とした。日本からのフライトは時間優先で成田からの直行便利用に変更した。事前の学習でフィリピンの歴史について学ぶ時間も増やした。</p>

3-1-3 ウィッシュインターナショナル株式会社×学校法人 KTC 学園

屋久島おおぞら高等学校

フィリピン「セブ島での語学及びSDG s 研修留学プログラム」

<p>プログラム 概要</p>	<p><プログラムの目的と概要> 今回のプログラムを経験することで、グローバルな視野とコミュニケーションツールである英語の習得（また、英語に対する興味）を付ける。また、自国（日本）に限らずアジア諸国に関する知見や視野が変容することで、今後の進路選択において多岐にわたる選択肢を得ることが可能となる。 また、学校が現在実施をしている寺子屋運動にも生徒が訪れたフィリピン（セブ）という場所に、より意義目的をもった行動ができることで世界の課題を自分たちで解決していくという取り組みに繋げることが可能となる。</p> <p><プログラムを予定している地域資源> フィリピンのセブ島を舞台に孤児院、ゴミ山、現地高校、Jパークホテルインターンシップ、現地区役所（バランガイ）、現地小学校学校でのインターンシップ</p> <p><開発プログラムの対象学年> 高校1～3年（全学年対象）</p>
<p>背景と課題 及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像> 「なりたい大人になるための学校」を教育理念として掲げており、生徒が自分の「好き」を増やし、つなげて、カタチにしていくことでなりたい大人像を描き、その未来へ自ら向かうことができる生徒</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題> 生徒が自分の「好き」を増やしてつなげる経験ができるよう、様々な体験活動を実施している中で、海外や語学への興味関心は高く、またSDGsへの取り組みや社会貢献がしたいという生徒の希望は多い。国内での学習やボランティア活動などは積極的に実施している状況。ただ、日本でできること、また机上で学べる知識には限界があり、生徒に当事者意識を持たせること、現実の社会課題を実体験することについては課題意識を持っていた。</p>

開発プログラムの期待される効果	事前事後学習で訪問場所についての調べ学習や・日本の制度との比較などを行っておき、現地での実施内容の繋がりを持たせることで、より学校が掲げる「なりたい大人」像を参加生徒にとって具現化させることが可能だと考える。
目標・指標設定	<年間販売想定> 1班 20名 催行×4班 80名
事前学習内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒との顔合わせ ・英会話講師との顔合わせ/英会話レッスン（会話フレーズなど） ・現地訪問先の事前調べ学習 ・日本が実施している政策との比較 ・海外での危機管理について
学習の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ・今回のプログラム参加に向けての自身で課題を設定する。 ・限られた現地での滞在時間や訪問時間内でより深い学び、気づきができるように基礎知識をつける。 ・また、現地での滞在中に必要な危機管理についても生徒自身がきちんと理解して渡航ができるよう準備する。
事後学習内容	帰国後、参加生徒からの教職員・生徒・保護者に向けてのプログラム参加報告会を実施する。
学習の狙い	現地での振り返りに留まらず、帰国後改めてプログラムに参加したことを振り返る機会をつくり、自身の学びや意見のアウトプットを多くの生徒保護者へと共有する機会を設けることで、生徒自身の学び向上と次期参加生徒へのプログラム紹介（留学紹介）の場とする。

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 AM	日本	移動のみ		
1日目 PM	セブ	移動のみ		
宿泊地	セブ	ホテル		

2日目 AM	セブ	ゴミ山	視察	日本にはない光景・課題 そこに住む人たちの暮らしを知る
2日目 PM	セブ	孤児院	訪問・交流・ボ ランティア活動	孤児院の役割や現状を知る 日本との違いや共通点を考える
宿泊地	セブ	ホテル		
3日目 AM	セブ	ホテル内	英会話 講師にインタビ ュー	スピーチや交流時に使用する表現 を学ぶ。 現地の人々の意見を聞く
3日目 PM	セブ	現地校 (公立) 訪問	交流・ ランゲージエク スチェンジ	同世代との交流 コミュニケーション体験
宿泊地	セブ	ホテル		
4日目 AM	セブ	市役所	訪問	市が取り組む課題への対策や状況 を知る
4日目 PM	セブ	ホテル	インターンシッ プ	インターンシップを通じて職業の 理解と現地で働く人との交流
宿泊地	セブ	ホテル		
5日目 AM	セブ	IT パーク	訪問 企業紹介・視察	経済特区の状況を知る 海外で働く人の様子を知る
5日目 PM	セブ	現地校 (私立) 訪問	交流・授業体験 ランゲージエク スチェンジ	同世代との交流 コミュニケーション体験
宿泊地	セブ	ホテル		
6日目 AM	セブ	ホテル内	英会話	発表原稿の作成 スピーチ練習
6日目 PM	セブ	ホテル内	修了式 スピーチ・発表	現地での体験・経験の振り返り
	セブ	ホテル		翌朝帰国

事業者・学校・企業概要

開発主体	ウィッシュインターナショナル株式会社 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル1F
学校	学校法人KTC学園 屋久島おおぞら高等学校 鹿児島県熊毛郡屋久島町平内
連携先①	フィリピン留学情報センター 住所：フィリピン・セブ 役割：現地オペレーター
連携先②	SAMDO PHILIPPINES CORPORATION 住所：フィリピン・マニラ 役割：滞在先手配、英会話講師派遣

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11月30日（木）オンライン開催 出席者：グローバルアカデミー 岡本氏 ウィッシュインターナショナル株式会社 早乙女氏 青木氏 屋久島おおぞら高等学校 永井氏 事務局 實方、佐々木、沖田</p> <p>（岡本氏のコメント） プログラムの既存物との違いについて疑問である。英語のレッスンが現地でしかできないのか、オンラインでも事前に実施可能か検討すべき。現地でのマンツーマンレッスンを全て行うのはもったいない。自己紹介や、なりたい自分を発表する機会を設け、教育目標に沿って英語でのスキルを検討すべき。ごみ山や孤児院訪問はステレオタイプと感じる。現地の進歩した側面を紹介し、大人が見せたいだけでなく様々な側面を披露することが重要である。 SDGsについて、ヨーロッパでは盛んだがアメリカではドライな部分がある。自発的な調査で関連するテーマを見つける方が探究的であり、SDGsを指定すると探究性が損なわれる可能性があるため注意が必要である。</p>
アドバイザー派遣②	<p>2月1日（木）オンライン開催 参加者：グローバルアカデミー 岡本氏 ウィッシュインターナショナル株式会社 早乙女氏</p>

	<p>おおぞら高校 永井氏 観光庁 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>(現地視察について報告)</p> <p>説明セブへの視察でコロナ禍における安全面や時間配分の課題も確認すると、孤児院や IT パーク、公立高校などの施設訪問を通じて、セブの教育環境や社会問題を理解し、私立高校の取り組みにおいても下層への浸透の課題が浮かび上がった。永井氏も初セブ訪問での衝撃を共有し、生徒たちに自ら考え・調査する力を養う重要性を認識した。セブと日本での「幸せ」の捉え方の違いにも触れ、生徒たちの成長に繋がると期待する。</p> <p>(岡本氏のコメント)</p> <p>孤児院やスラムについての問題を検討する際、日本の歴史や現状も踏まえ、社会の仕組みや公的支援についての理解が重要である。日本でも同様の問題が存在することや、スラム住民への公的支援の在り方を考える際には、日本の事例との比較が不可欠である。安全面やプライバシーの考慮が必要ながらも、現地の人々と対話することでリアリティを直接感じ、これが自らの生き方や存在とどのように結びつくかを考えるきっかけにさせることが重要である。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>昔と違い、今はできることが変わりいろいろな価値も変わってきている。プログラム作成時には英語のレッスンが多くあった。数十年前は生の英語に触れることは価値が高かったが、今の時代、英語のレッスンは国内で自分の部屋でも受けられるので、まずそこを変えていただいた。もう一つは総合的な探究の時間と総合的な学習の時間の違いを混同している方が多いと思うが、総合的な探究の時間とは先生たちがテーマを与えて「これやりましょう」ではなく、自分でこれやりたいとなりそのプロセスの中で自分と向き合っていくことがとても重要なポイントになる。そういう意味でステレオタイプではなく現地の人たちの当たり前や普通に対して最初から貧困なんだからとか可哀そうということではなく、自分がどう思い、どのように関わっていくのかを考えていくようなプログラムにしてもらいたいと思う。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラ ム応募時</p>	<p>渡航後毎日の英会話レッスン実施 現地訪問先（ゴミ山・孤児院・現地校）</p>
<p>アドバイ ザー派遣</p>	<p>アドバイザーの岡本氏より【フィリピン＝貧しい】というステレオタイプが前提にある企画のように感じるというご意見を受け、現地視察では「日本よりフィリピンが優れ居ている部分が無いか」を意識して視察を行った。また、英会話レッスンに関してもオンラインのレッスンができるようになっているので、現地にこだわり過ぎる必要はなく、できれば現地ならではの内容を組み込むようにアドバイスを頂いた。</p>
<p>現地視察 時の気づ き</p>	<p>フィリピン＝貧しいというステレオタイプの払拭を目的とした視察であったが、結果としてまだまだ貧困も含め国が抱える問題は多くある現状である。ただ、私立学校では幼稚園から日本の幼稚園と比べて多彩なプログラム提供の取り組みを行っており、市として課題に対する取り組みを視察した。自身の置かれている環境と比較をしたり、ギャップを感じるポイントもを見つけることが出来たので、課題に対して「どうしたら良いのか」「どうしてこうなっているのか」といろいろと生徒の探求心を掻き立てる部分は多く発見できた。</p>
<p>プログラ ム完成 の変更点</p>	<p>英会話レッスンに関しては事前のオンラインレッスン実施も行い、現地での時間数を減らし英会話の内容に限らず「セブに住む人」という観点で意見交換やインタビュー実施を入れる。 岡本氏よりアドバイスをを受けて、ゴミ山など貧困の側面のみでなく IT パークを追加し多角的な面から学べるように改良した。</p>

3-2 異文化探究と国際交流

3-2-1 株式会社 JTB 教育第一事業部×淑徳高等学校

マレーシア「多民族国家での異文化探究とキャリアプランニング」

実施日程

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社 JTB 教育第一事業部 東京都品川区上大崎 2-24-9 目黒 IK ビル 3 階
学校	淑徳中学高等学校（全日制/通信制） 東京都板橋区前野町
連携先①	株式会社 留学情報館 役割：現地オペレーター、現地プログラム開発、事前事後学習プログラム監修

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11月20日（月） オンライン</p> <p>出席者：立教大学 名誉教授 村上氏 JTB 教育第一事業部 川崎氏、杉山氏 留学情報館 谷江氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（村上氏のコメント）</p> <p>テイラーズ大学とヘルプ大学に関しては6，7年前より大学へ送客済み。テイラーズ寮は人気で空きが出にくい。建築学を専攻する学生はコミュニティーにも参加している。留学の際にイスラム教国での祈りの時間や文化の理解が必要である。</p> <p>マレーシア訪問前に中国人が多いことやチャイニーズマレーシアについて学ぶ研修を検討すべき。</p> <p>（ブラッシュアップのポイント）</p> <p>留学情報館よりテイラーズ大学の人類学の先生に相談し、食文化や建築物の体験を実施することで合意。成果物として理解度チェックの必要性を認識。宿泊場所はホテルを予定している。</p>
アドバイザー派遣②	<p>1月22日（月） オンライン</p> <p>出席者：立教大学 名誉教授 村上氏</p>

	<p>株式会社 JTB 教育第一事業部 川崎氏 杉山氏 留学情報館 谷江氏 観光庁 寺田氏 事務局 實方 佐々木</p> <p>(杉山氏より視察の報告)</p> <p>1月10日から13日まで、淑徳高等学校代表4名とともにマレーシアの大学を中心に視察した。生徒の安全確保とリサーチ施設の候補が焦点である。初日は予定を中2日でこなし、ブキッ・ビンタンエリアとKLCCエリアの視察を実施した。予定より市内活動が困難なため、ショッピングモール内での活動に変更が決定した。</p> <p>ブキッ・ビンタンエリアでは、自由な街回りが難しく、ショッピングモールがリサーチに不向きであったが、Plaza Sungai Wangはローカルなお店があり、リサーチに適しているとの見解があった。</p> <p>KLCCエリアは観光客が多く、市中活動は不向きであった。観光の合間に活動を予定。PMはAPU大学視察で、充実した研究施設を確認。学校見学と学生交流の他、ワークショップの可否について協議中である。続いて1/12はHELP大学視察で、欧米圏への編入や低い学費が新しい進学選択となり得ると評価した。最後にテイラーズ大学は留学生やダイバーシティに富み、実践的な学びができるプラクティカルな環境である。学生寮も見学し、進学後の生活について想像できる機会が得られた。</p> <p>(村上氏の質問と杉山氏の回答)</p> <p>村上氏は人類学の研修の難しさを指摘した。英語力が要求され、校内学習では限られたフィールドワークになってしまう。実地での活動で多様性を学ぶ可能性を強調した。</p> <p>淑徳の特性を理解し保護者への明確な説明が必要である。進学後の難しさや大学の責任、グループ活動に対する考慮も必要である。マレーシアの文化研究に興味を抱かせ、日本のグローバル位置づけを感じさせるよう期待する。ただし、語学研修だけでなく、グローバルでの変化も生徒に説明すべきである。</p>
アドバイザーからの完成時における評価コメ	日本の学生が日本の中で学ぼうとする時に、やはり限界がある。そしてマレーシアに行ってみるとそのマレーシアでの学びは他の国に繋がっている。我々が学ぼうとする時どうしても進路指導の先生方は情報が塾とか予備校の情報になってしまう。あるいは自分たちのテリトリーの近い例え

ント	<p>ば自分の学校の生徒が受験して受かった大学の情報等になってしまうが、現地に行って大学生と交流するとその大学が関連を持っているヨーロッパの大学に近づくことができる。そういったルートを持っているので可変性を拡大することができるケースである。その過程に例えばマーケットをリサーチするなど、そのようなスキルの体験が入っているのは探究では実りはないが、日本で見ると探究のようにみえる。プログラムを拡大するというのは今までほとんど日本では見たことがない。文科省は今後、大学に海外で分校を作る許可を出している。（私立はすでに行っている。）海外分校に行ってもどう対応するか、極めてユニークなものである。おそらく、留学のエージェントとの協業が必要である。</p>
----	--

プログラム開発者コメント

プログラム応募時	<p>日本国内で探究活動をしている学校が増えている中で、できることは限られているため、色々な民族が暮らしているマレーシアだからこそ様々な視点からの探究が生まれるのではないかな。</p> <p>現地の大学を訪問し、学生交流、ワークショップを行ない、日本とは異なる研修設備、学習環境を肌身で感じることで、その後のキャリアプランにつなげるようにしたい。</p> <p>課題解決リサーチでフィールドワークを行なうことで、正解のない問いに対してのアプローチ、自分の深めたい課題にどうアプローチするかのか力を着けられるようなプログラム開発にしたい。</p>
アドバイザー派遣	<p>留学の際にイスラム教国での祈りの時間や文化の理解が必要である。マレーシア訪問前に中国人が多いことやチャイニーズマレーシアについて学ぶ研修を検討すべき。イスラム教徒の多いので、戒律が厳しく安全ということを説明会等々で周知させた方がよい。食事についても、綺麗なレストランというよりも、路面店などのカレー、麺類も食べることで、この料理は何という名前で料理に何が使われているか等学ぶ機会にもなる。</p> <p>ワークショップに関しては、人類学部の教員とのセッション、文学部系、を入れた方がよいのではないかな。</p> <p>フィールドワークに関しては、マレー人と中国系、インド系の民族とどう合わさりあって国家を築いていったか、新しいものがどうやってできているのかの観察をし、民族の融合で新しい商品や生活スタイルを作っていくかをリサーチしてきてほしい。</p>

<p>現地視察時の気づき</p>	<p>宿泊ホテルや観光訪問予定施設、フィールドワーク実施地での食事場所、治安を視察し、問題ない場所を選定することができた。</p> <p>ワークショップに関しては、人類学、文学系のセッションも検討した。現地の教授とも相談し、よりワークとしての成果がわかりやすいビジネスホスピタリティやプラクティカルなものも視野に入れながら、プログラム選定をすべきだとも感じた。</p> <p>フィールドワークに関しては、アドバイザーからの意見に沿い、外資系テナントの多いショッピングモールよりも、唯一ローカル商店などが多数入るモールをワーク研修地として選定した。</p>
<p>プログラム完成の変更点</p>	<p>ワークショップに関しては、人類学、文学系のセッションを視野に入れつつ、ビジネスホスピタリティやプラクティカルなものを検討し、リベラルアーツの基礎をやるようなプログラムを実施する。</p> <p>フィールドワークでは“Plaza Sungei Wang”を選定し、マレー人、中国系、インド系の様々な民族をマーケティング対象としたフィールドワークを、現地の大学生と交流しながらリサーチ、情報収集、分析・整理することで、現実に社会問題を取ってきてアクションリサーチを行ない、探究学習からつなげるようなプログラムを実施する。</p>

3-2-2 株式会社 JTB 奈良支店×奈良県立国際高等学校

韓国「グローバル探究アジアスタディツアーin 韓国ソウル」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p>SDGs に資するグローバル課題を探究できるモデルコンテンツの開発をし、韓国への教育旅行復活に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル探究」の一環として、最も身近な東アジアの国である大韓民国で、フィールドワークを実施し、現地でグローバル課題に本気で取り組んでいる大人に出会う。 ・連携校である世宗国際高校の生徒と地球規模の課題について英語で協議を行う。 ・「世界の言語」の一つとして全員が基礎的な言語や文化を学んでいる大韓民国で、多文化・多様性について、身をもって実感する。 <p>目的：現地で地球規模の課題に本気で取り組んでいる大人や学生に出会うことで、課題について、「ジブンゴト」として捉えて取り組む気持ちを醸成する。また、異文化に触れることで、多文化・多様性に対する寛容さを身につける。</p> <p>効果：学校のミッションの実現、生徒のグローバルマインドの育成、グローバルな視点で地域の未来を創造していく人材の育成。</p> <p><プログラムを予定している地域資源></p> <p>世宗国際高等学校、奈良韓国教育院と連携して開発していく。</p> <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>現高校1年生 116名（2024年度＝高校2年生で韓国へ渡航）</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>奈良県立国際高等学校は、多様な人々との積極的なコミュニケーションを通してグローバルな視点でものごとを捉え国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力を育成することを学校のミッションとし令和2年4月に開校した。グローバル人材に必要な力として、6つの力（「探究力」「創造力」「協働力」「寛容さ」「挑戦力」「キャリアデザイン力」）を定め、さまざまな活動に取り組んでいる。</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>学校のミッション実現のため、独自で設定した科目「グローバル探究」では、6つのゼミに分かれて、持続可能な社会の構築を目指し、探究活</p>

	<p>動を進めている。2年生では、「グローバル探究」の一環として、スタディーツアーを実施してきたが、コロナ禍のため、国内にとどまっている。地球規模の課題についての意識の醸成には一定の成果があったものの、「ジブンゴト」としてのグローバルな視点での課題探究が進んでいない。また、独自で設定した「世界の言語」では、1年次に全員が8時間の韓国語基礎、文化を学び、希望者が2年次も継続して学んでいる。オンラインでの交流は実施しているが、対面での交流によって、多文化や多様性について身をもって実感できる機会がコロナ禍のため、創出できていない。</p> <p>同時に、奈良県内の学校において、韓国への研修旅行は皆無に近い状態となっている。20年ほど前までは、公立高校での韓国への旅行実施があった。政情不安やフェリーの運航がなくなったことにより、激減した。最も近い海外である韓国への教育旅行の復活の先駆けとしての役割を担う。</p>
<p>開発プログラムの期待される効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球規模の課題についての意識の醸成 「世界の課題をジブンゴトに」 ・現地学生との英語での課題協議によって、英語学習へのモチベーションアップ ・多文化、多様性に対する理解
<p>目標・指標設定</p>	<p><年間販売想定></p> <p>魅力的なプログラムを開発することにより韓国研修旅行の復活の一步を踏み出し、県内にて5校程度の波及を目指す。</p>
<p>事前学習内容</p>	<p>①各人の探究テーマを定める。(日本の課題という視点を持っておく)</p> <p>②世宗国際高等学校の生徒と少人数もしくは1対1のバディとなり、オンラインにて各班(各人)の自己紹介、学校紹介、自身の探究テーマ説明などを行い、交流までに関係構築を行う。</p> <p>③オンラインでのミーティングもしくは各自でのTeamsを用いた打ち合わせにて、各々のテーマに沿った日本と韓国の課題などをディスカッションする。</p> <p>④スタディーツアーの当日までにバディと合同で発表ができるように資料作成などを行う。(これらは全て英語を基本とする)</p>
<p>学習の狙い</p>	<p>①学校交流の最大の課題である「その場限りの交流」としないために、学校紹介などの基本的な部分は事前に行い、「はじめまして」ではなく「やっと会えた」から交流をスタートする。</p>

	<p>②自身と同じ年代、かつ近いテーマに取り組んでいる生徒と意見交換を行うことで、自身の価値観から脱却した視点を得ることができる。また、日本と韓国の課題を擦り合わせることで、多角的に自身のテーマを見つめる。</p> <p>③韓国での探究を始める前段階の準備として、同じテーマを日本での課題解決に向けた取り組みを行い、現地での探究内容に更なる深みを出す。</p>
<p>プログラム</p>	<p>【事前】 各自の探究テーマについて、日本での課題解決のための探究活動を行う。世宗国際高校の生徒とバディとなり事前交流からディスカッションに取り組む。</p> <p>【スタディーツアー】 「グローバル探究」の一環として、最も身近な東アジアの国である大韓民国で、フィールドワークを実施し、現地でグローバル課題に本気で取り組んでいる大人に出会う。 (現地を繋ぐチャンネルとして、①国立国際教育院 ②韓国観光公社 ③ロッテ JTB) 国立国際教育院の寮に宿泊し韓国への留学生と交流を行う。 連携校である延世大学の先生方よりテーマに基づいた講義を聞く。 連携校である世宗国際高校のバディ生徒と一緒にプレゼンテーションに臨む。</p> <p>【事後】 プレゼンテーションを経ての振り返りとテーマに対する今後の展望をバディと行い、更なる交流と課題研究を進める。 現地で学んだこと（韓国で感じた日本と韓国の違いや気付き）やバディとディスカッションした内容を、日本における連携機関にフィードバックするとともに、課題解決に向けた探究活動をさらに進める。</p>
<p>事後学習内容</p>	<p>プレゼンテーションを経ての振り返りとテーマに対する今後の展望をバディと行い、更なる交流と課題研究を進める。 現地で学んだこと（韓国で感じた日本と韓国の違いや気付き）やバディとディスカッションした内容を、日本における連携機関にフィードバックするとともに、課題解決に向けた探究活動をさらに進める。</p>

学習の狙い	<p>①韓国で学んだ内容を日本における課題解決に結びつける。 探究内容を連携機関にフィードバックすることで、地域単位での課題解決に取り組む。</p> <p>②自身と同じ年代かつ近いテーマに取り組んでいる生徒と意見交換を行うことで、自身の価値観から脱却した視点を得ることができる。また、日本と韓国の課題を擦り合わせることで、多角的に自身のテーマを見つめる。</p> <p>③1度きりの出会いではなく多角的・国際的な視野を得ることができる「韓国の友人」を得る。</p>
-------	--

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 AM	大阪	—	関西国際空港から 韓国に向けて移動	—
1日目 PM	ソウル	ソウル 市内 国立国 際教育 院	市内観光 国立国際教育院	韓国に留学に来ている 外国人留学生と交流
宿泊地	国立国際教育院の寮に宿泊			
2日目 AM	世宗市	世宗国 際高校	①学校長挨拶 ②代表制と挨拶 ③両校の出し物 ④プレゼント交換 ⑤学食でバディとランチ ⑥バディと一緒に探究 内容のプレゼンテーション	単なる交流とするのでは なく 事前学習の段階で世宗国 際高校のバディと交流を 図ることで、共同研究の 成果発表を行うことで日 本・韓国の両視点からの 課題研究を行う
2日目 PM				
宿泊地	ソウル市内			

3日目 AM	ソウル もしくは近郊	<p>【ゼミごとに訪問先を設定：各ゼミの大きなテーマ】</p> <p>Aゼミ 「いのちと地球の調和を保つ」 環境・エネルギー・気候変動・防災減災・生物多様性など</p> <p>Bゼミ 「理解と尊重で世界をきづく」 文化多様性・世界遺産や文化財・国際理解・平和など</p> <p>Cゼミ 「構成で公平な未来をつくる」 平和・人権・ジェンダー平等・福祉・持続可能な生産と消費</p> <p>①ゼミテーマごとに現地で取り組んでおられる人からのお話を伺う。</p> <p>②延世大学の先生からテーマごとに講義を聴講する →大テーマの学びと各人の探究テーマのすり合わせを行う。</p> <p>③培花大学の学生と意見交換会などの交流</p> <p>④国立国際教育院、韓国観光公社、ロッテ JTB などを通して企業・行政機関の訪問</p>		
3日目 PM				
宿泊地	ソウル市内			
4日目 AM	ソウル	ソウル市内	市内観光 ショッピング	-
4日目 PM	大阪	-	仁川空港から 日本に向けて移動	-

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社 JTB 奈良支店 奈良県奈良市大宮町3-4-29 大宮西田ビル7階
学校	奈良県立国際高等学校（全日制） 奈良県奈良市二名町
連携先①	世宗国際高校 役割：姉妹校
連携先②	奈良韓国教育院 役割：現地コーディネート

アドバイザー派遣

<p>アドバイザー派遣①</p>	<p>11月24日（金）オンライン開催 出席者：グローバルアカデミー 岡本氏 株式会社 JTB 奈良支店 吉田氏 畠山氏 奈良県立国際高等学校 校長 中尾氏、水本氏、吉田氏 事務局 實方 佐々木</p> <p>（岡本氏のコメント） 初の事業であり、まだまだ改善の余地がある。プログラムが探究ではなく総学に見える。目的や狙いが不明瞭である。探究と総探の違いが理解されておらず、韓国選定理由について問いかけ。 学校より、金額的な問題からシンガポールから韓国に変更された経緯を説明した。年齢近い人との対話の重要性も上げられた。</p> <p>（ブラッシュアップのポイント） グローバル＝海外ではなく、多様な生き方の存在に注目した。IB プログラム内に答えがあると提案があった。プログラムを通じた成長をアンケートで収集し、事前事後の生徒の声を取り入れてフィードバックすることが重要である。</p>
<p>アドバイザー派遣②</p>	<p>2月5日（月） オンライン 出席者：グローバルアカデミー 岡本氏 JTB 奈良支店 吉田氏 奈良国際高等学校 校長 中尾氏 観光庁 久保氏 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（現地視察の報告） 12月の韓国視察で、奈良国際高等学校の先生のスタディーツアー趣旨やプログラム構築について打ち合わせ・視察を行った。修学旅行ではなく、3年間の探究活動で韓国のゼミごとの単位でプログラムに参加し、テーマの完成を目指す。延世大学やロッテ JTB、国立国際教育院、姉妹校などを訪れ、各施設でのプログラムや交流の実現可能性を検証した。</p> <p>（岡本氏のコメント） 研修の意義を高めるために他の行事を見直すことの重要性を指摘し、学</p>

	<p>びが深まるためには事前準備が欠かせない。生徒の総探との兼ね合いが重要であり、研修を通じて生徒が自らの目的意識を醸成することが強い自己紹介につながる。また、英語の授業での学びを研修に結びつけ、海外での発表に備えるために、日本社会の知識や現状についても英語で話せるようにすることが大切である。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>今回のプログラムに関して説明の中でマッチングという言葉があったが探究学習は、自分が本当に何を本音でやりたいのかというのが探究活動においてはポイントとなる。例えば世界的に著名な先生が学校に来て講演するというのは学校によくあるケースであるが、ただ偉い先生の話聞いて、「なんかためになった気がする」というのはあまり良くない。本当にその先生に興味がある生徒は、その先生が書いた本などを完璧にはわからなくても本を読んでおいて、その人にしか聞けない疑問とか質問をぶつけるという行為に、とても教育効果がある。だから今回の著名な先生が来た時に、その人しか答えられないような質問をしたらかそういう場でしか得られないような情報や経験を得るのはとても重要なポイントである。事前に自分が何をしたいのかをちゃんと向き合った上で現地に行くこと、目的ではなく、その人とその内容をディスカッションするということを、重視している点で、教育の中の流れで言っても大事なポイントを押さえている。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラム応募時</p>	<p>予算面も方面決定の要因としながら韓国に決定。 プログラム造成スタート時は韓国で探究プログラムを実施するという大枠のみの計画であった。</p>
<p>アドバイザー派遣</p>	<p>アドバイザーの岡本氏より、探究に対しては「大人の忖度無しに生徒自身が何をしたいか？」という部分を大切にすべきというご意見を頂戴し、学校が用意するプログラムに参加するだけでなく、世宗国際高校の生徒とバディを組み、各自の探究テーマを擦り合わせる形に昇華した。</p>
<p>現地視察時の気づき</p>	<p>延世大学、世宗国際高校、国立国際教育院などにコンタクトを取り訪問し、プログラム化に向けて前向きな打ち合わせを実施できた。 いずれも日本からの学生旅行を快く受け入れていただける様子をうかがえた。</p>

プログラム完成の変更点	視察時に国立国際教育院より寮宿泊のご提案をいただきホテル泊から変更した。研修旅行では珍しい寮に泊まれるということ、韓国への外国人留学生と交流の可能性があることなどが利点である。予算的にもかなり魅力的である。
-------------	---

3-2-3 グローバルサービス株式会社×かえつ有明中学校、高等学校-
フィリピン「フィリピン・セブにおける探求学習プログラム開発事業」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p><u>英語体験</u>、<u>社会体験</u>、<u>自然体験</u>の3つの領域から構成。</p> <p>英語体験は午前に英会話レッスンにあてる。教材としてフィリピンの歴史・文化・社会経済に関連した素材を採用し、探究学習テーマともつなげる。社会体験は児童養護施設を訪問しての交流を1日、モールや市場の一角を借りての屋台運営の準備を毎日午後に行う。小グループ単位でマーケティング調査を行い、自分たちの屋台で何を販売するのか企画する。自然体験については、現地滞在中の1日を、休日を兼ねて、ビーチリゾートに滞在する。</p> <p><プログラムを予定している地域資源></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン・セブ市/マンドラウエ市（市場管理者） ・SOS Children's Village Cebu（児童養護施設） ・サントニーニョ教会（マゼラン記念十字架） <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>高校1年生もしくは2年生を対象</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>生徒一人ひとりが持つ個性と才能を生かして、より良い世界を創りだすために主体的に行動できる人間へと成長できる基盤の育成</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>「総合的な探求の時間」が高等学校の学習指導要領に導入されたのは令和4年度であるが、かえつ有明中・高等学校はそれ以前からアクティブラーニング授業として先駆的に取り入れてきたことで定評がある。それをすべての教科・学習活動に取り入れることをディープラーニングと称して特色にしてきた。グローバルに関連して、留学プログラムや国際交流プログラムを開発実施してきたが、英欧米豪といった先進国における語学能力向上が主たる目的であった。学校としての課題として、ディープラーニングとグローバルが組み合わさった国際交流プログラムが不足していると認識している。英語をツールとして使用し、より実践的な探究学習に生かすことが本校における教育の特色をより強化できると考えている。</p>

開発プログラムの期待される効果	豊かで安心して暮らせる日本から先進国だけでなく発展途上国にも視野を広げて、生徒らに社会課題について認識を広げてもらうことを期待したい。また、現地での様々な交流を通じて、実際の英語運用能力の必要性を再認識する結果になることを期待したい。
目標・指標設定	<年間売想定> 1組 20名 × 6校 =120名想定
事前学習内容	探究学習のアクティブラーニング授業をディープラーニングに深化させるための事前学習を、資料探索、現地と結んだオンライン英会話を通じての現地理解教育プログラムによって実施する。
学習の狙い	これまで国内をフィールドとして行ってきた探究学習を、国際比較や新たなテーマ発見のフィールドとして海外に視野を広げる意義について学ぶ。
事後学習内容	現地で得られた学習素材を元に、小グループごとにプレゼンテーション資料を作成し、校内で報告大会を実施する。
学習の狙い	プレゼンテーション自体を英語で行うことも想定し、その場合には英語運用能力が高まったことも証明できる。グローバルとディープラーニングによる探究学習テーマを、校内で広く共有することを目指す。

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目			移動日	
宿泊地	ホテル東横 INN セブまたは同等ホテル 以下、15泊連泊予定			
2日目 AM	セブ	マダウエ市 運動公園	フィリピン人 スタッフと チームビルディング	語学教師及び学生補助 (SA) との 交流
2日目 PM	セブ	マゼランの十字架／サント ニーニョ教会 等	セブ市内観光	歴史を振り返る観光資源とキリスト教 が生活に根付いていることの視察

3 日目 AM	セブ	マンダウエ 市 CSP ジャ パンオフィ ス (以下 CSP)	英語レベル分 けテスト	レベルチェックとグループ編成の ため
3 日目 PM	セブ	CSP と周辺 地域	歴史を振り返 るワークショ ップ	スペイン、日本、アメリカと統治 国が変わってきた歴史と現在の社 会について探求
4 日目 AM	セブ	CSP	英会話レッス ン	語学能力向上とフィリピン理解の 深化
4 日目 PM	セブ	CSP と周辺 地域	社会文化理解 のワークショ ップ	スペイン文化、華僑文化、アメリ カ文化、韓国文化、日本文化の影 響についてスタッフらとディスカ ッションして探求
5 日目 AM	セブ	CSP	英会話レッス ン	語学能力向上とフィリピン理解の 深化
5 日目 PM	セブ	CSP と周辺 地域	経済と日本 ODA のワーク ショップ	セブ島とマクタン島にかかる 3 つ の橋に象徴されるように日本 ODA がフィリピン経済に与えている影 響は大きいことの探求
6 日目 AM	セブ	CSP	英会話レッス ン	語学能力向上とフィリピン理解の 深化
6 日目 PM	セブ	Ayala/SM 等のモール	モール見学	フィリピン富裕層が利用するモー ルでの品揃えや価格帯の視察

7日目	セブ	パンダノン島など	アイランドホッピング（島巡り）	セブ観光資源のビーチリゾートを訪れて、自然体験を行う 休日を兼ねており、帰港後は各自休養
8日目	セブ	SOS Children's Village Cebu	児童養護施設訪問	児童養護施設で生活する子どもたちと交流し、自らの恵まれた環境を振り返る
9日目 AM	セブ	CSP	英会話レッスン	語学能力向上とフィリピン理解の深化
9日目 PM	セブ	公設市場等	市場見学	フィリピン庶民の利用する市場での品揃えや価格帯の視察
10日目 AM	セブ	CSP	英会話レッスン	語学能力向上とフィリピン理解の深化
10日目 PM	セブ	CSPと周辺地域	屋台出店にむけたマーケティング企画	マーケティング調査、構想企画、試作・試食、看板制作などの作業を通じた探求
12日目まで繰り返し				
13日目	セブ	モールまたは市場	屋台出店準備と販売体験	スタッフとともに屋台を設営し、販売体験を行うことで、現地で外貨を稼ぐことの意味を探求
14日目 AM	セブ	CSP	英会話レッスン	語学能力向上とフィリピン理解の深化

14 日 目 PM	セブ	CSP	プレゼンテーション準備	中間報告会に向けて、プレゼンテーション資料を作成する
15 日 目 AM	セブ	CSP	英語到達度テスト	最終的な英語レベルチェック
15 日 目 PM	セブ	市内ホテル等	中間報告会とパーティー	探究学習の成果を示すプレゼンテーションとプログラムを締めくくるスタッフとの交流
16 日 目			移動日	帰国

事業者・学校・企業概要

開発主体	グローバルサービス株式会社 東京都千代田区神田神保町 2-2-31 ヒューリック神保町ビル 5 階
学校	かえつ有明中・高等学校（全日制） 東京都江東区東雲
連携先①	株式会社 CSP ジャパン 東京都調布市 フィリピン Mandaue City, 6014 Cebu

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11 月 28 日（火） オンライン開催 質疑応答形式 出席者：一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野氏 グローバルサービス株式会社 井口氏 嘉悦大学 和泉教授 事務局 佐々木</p> <p>グループワークのテーマは毎日変更予定である。 参加者は深掘りしたいテーマを考え、自らプレゼンできるテーマをまとめる。 初めてフィリピンに行く生徒へのケア：大学生との違いを考慮し、高校</p>
-----------	--

	<p>生向けのケアが必要である。</p> <p>事前提出書類と事後報告のプレゼンは英語で実施予定である。</p> <p>安全対策は練られているが、事故や事件時の学内体制や現地コミュニケーション対策を関係者に周知が重要である。</p> <p>AIG 保険使用予定で、コミュニケーションを図り対応策を検討する。</p> <p>現地での移動手段はバンを予定。グループワーク時にはローカルタクシーである「ジプニー」なども検討する。</p> <p>高校生向け助成金と留学プログラム:文科省セミナーで高校部分に重点を置く。留学プログラムに助成金増加期待される。海外大学進学増加目指し、短期留学で生徒の興味の喚起を図る。</p>
<p>アドバイザー派遣②</p>	<p>2月6日(火) オンライン開催</p> <p>出席者: 一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野氏 グローバルサービス 井口氏 嘉悦大学 和泉教授 観光庁 久保氏 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>(井口氏より現地視察の報告)</p> <p>1月23日(火)～1月27日(土)の現地視察では、ショッピングモールや孤児院、サンカルロス大学など幅広い施設を訪れ、プログラム構築に向けた実地調査を実施。ファミリーパークでのアイスブレイクやマネージメント、英語の練習体験など、様々なアクティビティを通じて、生徒たちとの交流やプログラムの具体的な形を検証した。これにより、セブの実情や施設の配置など、将来のプログラム運営に役立つ情報を取得した。特に、孤児院や大学の訪問は地域社会との連携の重要性を理解に加え現地の英語学習環境の確認ができた。</p> <p>(星野氏のコメント)</p> <p>前回の指摘が考慮され、特に安全面に重点が置かれている印象である。交通事情や食事、アイスブレイクの進行において生徒との円滑なコミュニケーションが大切。また、事前に日本でオンラインのアイスブレイクを行う提案は、現地でのスムーズな対話を期待できる。視察で得た情報を基に、今後のプログラム構築に活かしていくことが求められる。</p>
<p>アドバイザーからの完</p>	<p>非常によく練られている。大学で同様のプログラムを実施した実績もあるので細かいところまで作り込みがされており、変更点は一切なく、初</p>

成時における評価コメント	<p>めの提案通りだが、一点、提案したのは今回の肝になるのは屋台の運営のところだと思うので、それを成功させるためにも向こうに行ってから準備をすると遅くなる為、事前学習をしっかりと行って、英語の部分も事前に現地に行った時に習う先生と、行く前から繋がってしっかり現地の様子も勉強していくと非常にスムーズにプログラムの中に入れる点をアドバイスした。1つはフィリピンということで、様々な観点から良い場だと思うが、特にアジアの中の新興国というところで、今の若い人たちが日本の社会や経済、文化みたいなものに慣れてしまっている中で、新しい、絶対明日は良くなるという希望をみんなが思ってるような場に行き行って学ぶ、気づくということが大切である。16日間という長い期間で生徒たちにとってはいい経験になると思う。</p>
--------------	--

プログラム開発者コメント

プログラム応募時	<p>プログラムの一つである市場での屋台運営のため、小グループ単位で市場やマーケット、モールを訪問しマーケティング調査などを実施する予定で計画した。</p>
アドバイザー派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの星野氏より一番気を付けなければいけない点は安全面と衛生面、現地に行った際にその両方を確認し、対応方法を検討した方が良いとのご意見を頂戴する。
現地視察時の気づき	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイスに基づき、気を付けなければいけない場所を学校の先生と確認しながら視察した。 <p>その結果、カルボン市場やサントニーニョ教会など、特に混雑した環境を歩く際には貴重品の管理に気を配る必要があることがわかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地旅行会社 CSP トラベルと打ち合わせを行い、衛生面・安全面を考慮したホテル選び、レストラン選びをする必要があると感じた。
プログラム完成の変更点	<p>応募時から行程などに大きな変更点はないが、アドバイザー星野氏からのご意見をもとに、屋外を訪問する際には現地の先生や学生補助（SA）が同行するようにして安全を確保するようにした。また各場所訪問前に注意事項の共有、非常時の対応策や緊急連絡先を周知し、万が一の際の安全確保体制を強化していくようにした。</p> <p>また食事に関しては、衛生面を重視した飲食店を選定し、市場やマーケットなどで食べていいもの、ダメなものなども事前に学生に周知することでより安心して現地の食文化を楽しめる環境を目指す。</p>

3-2-4 株式会社エムアールシージャパン×桜美林高等学校

ブルネイ「ブルネイ・ダルサラーム国における異文化交流教育旅行」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p>(1) 桜美林高等学校はキリスト教がベースにあるので、異なる宗教に触れて視野を広げることによって、異文化への受容力を高める活動を行いたいと考えている。ブルネイは約6割の国民がイスラム教徒である上に、国が豊かで治安が非常に良く、清潔で時差も1時間と少なく、かつ英語が公用語であるという環境があり、日本人が安全にイスラム教の理解を深めるのにとってつけの国であると言える。現地学校への通学、ホームステイ、自然体験・異文化体験、宗教体験を通じて、日本では味わえない人的・文化的交流を実現することが可能である。</p> <p>(2) 英語でアントレプレナーシップ（起業家精神）を学び、また日本とブルネイの学生や大人との深い交流を通じて、日本・ブルネイ両国が抱える社会課題の相互理解と解決策の立案につなげていく。</p> <p>今回は高校との提携によって起業家教育の側面を持ったプロジェクトを展開するが、純粋な異文化理解プログラムと起業家教育プログラムは分離することも可能であり、継続的なプログラム遂行（参加規模も含め）は十分可能であると考えている。</p> <p><プログラムを予定している地域資源></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ St. George' s School（私立学校） ・ Freme Forest Village（自然体験プログラムが豊富な現地施設） ・ Sekolah Menengah Sayyidina Abu Bakar（公立学校）や教育省官僚とのセッション ・ 現地の民族文化体験を独自のネットワークを活用して実施 ・ モスク、王室博物館、水上集落、宗教博物館、民族工芸博物館などの異文化施設への訪問 ・ エネルギー博物館、10億バレル碑、ナイトマーケットなど社会体験施設への訪問 <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>対象学年：中学3年～高校2年 参加人数：10～20名</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>建学の精神は「キリスト教精神に基づく国際人の育成」。</p> <p>教育目標としては「学而事人（学んだことを自分だけでなく他者のため</p>

	<p>にも役立つ)」をモットーに自分を理解し、相手を理解し受入れ、協働・協調・調和の上に平和な未来を築く Peacemaker を育成していきたい。</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>(1) 海外研修においては、語学研修・異文化理解が中心になっているが、英語をツールとして「深いコミュニケーション」を行うことが不足している。異文化の「相手」を理解し、ともに学び、ともに議論を重ねていく中で、不透明な未来を生き抜くための「新たな価値」を見出すきっかけとなるプログラムを作っていきたい。</p> <p>(2) 日本ではイスラム教に対する理解が薄く、怖いもの・厳しいものという先入観が根強い。また実際にイスラム教について理解を深めようとすると、日本においては機会が少なく、外国の場合治安や衛生面での懸念がある。</p>
開発プログラムの期待される効果	<p>(1) 学校の課題解決：本校はキリスト教主義の学校であるが、イスラム教が中心のブルネイの学生とともに英語でアントレプレナーシップを学ぶことを通じて、現在あまり活発とは言えない日本とブルネイの交流について新たな視点・価値を見出していきたい。この交流を通じて日本・ブルネイ両国がかかえる社会課題を解決につなげていきたい。</p> <p>(2) 生徒の成長：安全かつ英語を用いてイスラム教の理解を深める、という内容のプログラムは他に類を見ない。英語力を高め、宗教的な視点を広げ、参加生徒が既存プログラムと比較してより幅広い視野を持ったグローバル人材に育っていくことが想定される。</p>
目標・指標設定	<p><年間販売想定></p> <p>初年度：トライアルとして1校10～20名での実施を想定</p> <p>次年度以降は起業家育成プログラムで3校30名～40名、起業家育成を語学学習に置き換えた語学・異文化体験プログラムで最大50名程度を想定している。</p>
事前学習内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在日ブルネイ大使館（品川）への訪問を通じた現地理解。 ・日本がブルネイを統治していた際の知事、木村強先生の子孫の方の講話を実施する。
学習の狙い	<p>事前研修では、日本の抱える社会課題はどのようなものか、日本人が考えるブルネイの社会課題はどのようなものかを考える機会を作る。その際にはブルネイの基本情報や日本との歴史についても学ぶ。</p>

事後学習 内容	事後研修では、研修でまとめた内容を日本人は在日ブルネイ大使館で研修成果の発表会を行う。また、その様子をインターネット配信し、ブルネイ側では在ブルネイ日本大使館・DARe・ホストファミリーなどに告知して見てもらう形を取る。
学習の狙い	フィールドワークを通じた社会課題の抽出とソリューションの提案を、大使館という公的機関へ向けて行うことによるソーシャルアントレプレナーシップ精神の養成と幅広い・新しい視点を獲得する。

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 8/18日 AM	成田 (NRT)	バンドルスリ ブガワン (BWN)	直行便にて移動	
1日目 8/18日 PM	BWN	市内	市内周遊：専用車	ブルネイに慣れる (夕食)
宿泊地	BWN	ホテル		
2日目 8/19日 AM	BWN	在ブルネイ 日本大使館	表敬訪問	意識の高揚感演出 プログラム全体の空気感 向上
2日目 8/19日 PM	BWN	Royal Regalia、 History Center、 Energy Hub / Dinner & Culture Program	市内周遊 w/SGS Student 市内某所	ブルネイに慣れる、 チームビルディング 生徒同士の交流 ブルネイ民俗文化体験
宿泊地	BWN	ホテル		
3日目 8/20日 火	BWN	Kampong Ayer 周辺	水上集落ツアー Visitor Center	異文化体験 ブルネイの歴史や民族に

AM			訪問 マングローブツアー 一等	関する理解向上
3日目 8/20 火 PM	BWN	St. George' s School	ウェルカム (ギフト交換、メッセージなど) ホームステイマッチング	
宿泊地		ホームステイ		
4日目 8/21 水	BWN	DARe Brunei (スタートアップオフィス)	アントレプレナーシッププログラム Arranged by DARE and iCenter Brunei	アントレプレナーシップを学ぶ ブルネイの社会課題やキャリア感に関する理解向上
宿泊地		ホームステイ		
5日目 8/22 木 AM	Tutong	Weekend Market, Pantai Seri	マーケット・自然体験 w/ SGS Student	ブルネイの自然・文化に関する理解向上
5日目 8/22 木 PM	Tutong	Eco-Ponies Garden, Tasbee Meliponiculture Farm	自然・農業体験 w/ SGS Student	ブルネイの農業に関する理解向上
宿泊地		ホームステイ		
6日目 8/23 金	Temburong	Batang Duri, Long House, Bangar Town, Bukit Patoi Recreation Park	自然・食住文化体験 w/ SGS Student	ブルネイの自然・食文化・住居に関する理解向上
宿泊地		ホームステイ		

7 日目 8/24 土 AM	BWN	St. George' s School	授業	語学習得、交流等 (授業内容は検討)
7 日目 8/24 土 PM	BWN	ブルネイ公立 学校	交流プログラム	人的交流
宿泊地		ホームステイ		
8 日目 8/25 日	BWN	終日ホストフ ァミリーと過 ごす		
宿泊地		ホームステイ		
9 日目 8/26 月 AM	BWN	St. George' s School	授業	語学習得、交流等 (授業内容は検討)
9 日目 8/26 月 PM	BWN	市内某所	研修旅行全体の ラップアップ会	プログラム全体の学習の 落とし込み・理解向上
宿泊地		ホームステイ		
10 日目 8/27 火 AM	BWN	St. George' s School	授業 プレゼンテーショ ン	語学習得、交流等 (授業内容は検討)
10 日目 8/27 火 PM	BWN	出発までホス トファミリー と過ごす		
	深夜 (2435) BWN 出発	早朝 (8/28 0730) NRT 帰着		

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社エムアールシージャパン 東京都台東区台東4-32-7 第2宮地ビル6階
連携先①	桜美林中学校・高等学校（全日制） 東京都町田市常磐町
連携先②	Intercultural Association of 43 rd 役割：プログラムコーディネート

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11月14日（火） オンライン開催 出席者：一般財団次世代教育ネットワーク機構 中野氏 エムアールシージャパン 金澤氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（中野氏のコメント） ホームステイについて：新規での受け入れになるため、先方も慣れない可能性がある。留意した方がいい。 ・初年度はいいが、次年度以降継続的に実施するための体制づくりも考えておくと良い。イスラム教という宗教の観点をどこまで深めていくかも検討してみると良い。高校生同士で文化や流行を共有し合えるようにすると、交流が自然と深まって良いのではないかな。 ・アントレプレナーシップをブルネイで、という必然性について内容・ロジックを深められると良いのではないかな。</p>
アドバイザー派遣②	<p>1月25日（木） オンライン開催 出席者：一般財団次世代教育ネットワーク機構 中野氏 エムアールシージャパン金澤氏 観光庁 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（中野氏のコメント） 前回の内容も含め、非常に練られた内容になったと思う。ブルネイという国への理解がしっかり深まりそうな展開である。スタートアップオフィスへの訪問・交流が入ったことで、なぜブルネイでアントレ教育か、というところも軸が座った。日本とは異質の国でこういう体験ができる</p>

	<p>というプログラムは非常に価値があると思う。プラスアルファで、ブルネイの人たちがどういうキャリア感で人生を送っているか、という視点が入ると面白い。イスラム教に関するハウスルールや習慣について、しっかりインプットできる事前研修が入ると良い。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>ブルネイには行ったことがなく共に学ぶ形でミーティングに参加した。素晴らしい日程と内容である。10日間のうち7日がホームステイで、しかも現地の学校の先生の自宅ということで多分、日本人の中でもこういうツアーに参加して体験をすることは稀有な存在で、貴重なプログラムが出来上がった。今後の知見のため、自ら参加したい。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラム応募時</p>	<p>イスラム教という異文化理解をベースに、人的交流・文化的交流をとことん深める方向性をメインとしており、そこにどれだけアントレプレナーシップ教育を練り込めるか、が非常に重要だと考えていた。</p>
<p>アドバイザー派遣</p>	<p>初年度はいいが、次年度以降継続的に実施するための体制づくりも考えておくと良い。高校生同士で文化や流行を共有し合えるようにすると、交流が自然と深まって良いのでは。アントレプレナーシップをブルネイで、という必然性について内容・ロジックを深められると良いのでは、とのアドバイスを頂いた。</p>
<p>現地視察時の気づき</p>	<p>アドバイスをもとに、現地経済産業省とのアポイントを取り付け、スタートアップオフィスの訪問とワークショップが決定した。 また、次年度以降の実施を見据えて今回連携する学校以外の学校とのコンタクトをするために在ブルネイ日本大使館とコンタクトをとり、現地公立学校とのつながりを新たに構築できることになった。</p>
<p>プログラム完成の変更点</p>	<p>上記の通り新たなコンテンツを追加することで、より厚みがあり、他にないプログラムに磨き上げることができた。 ブルネイという知らない国を知り、人と繋がり、探究することで国と国を繋ぐ新たな価値を創出する、という大きな目標を軸に置くことができ、非常に魅力的なものになったと思う。</p>

3-3 芸術・文化交流と平和の追求

3-3-1 株式会社ATI×明星学苑 明星中学校・高等学校

アメリカ「NYから発信する、アメリカと考える人間の尊厳」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p>「GRIT力を磨き、ニューヨークから平和を考える」</p> <p>※GRIT力：ペンシルバニア大学の心理学者アンジェラ・ダックワース氏が提案した概念。以下の4単語の頭文字に起因する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Guts（度胸）：困難なことに立ち向かう ・Resilience（復元力）：失敗してもあきらめず粘り強く続ける ・Initiative（自発性）：自分で目標を設定する ・Tenacity（執念）：最後までやり遂げる <p><プログラムを予定している地域資源></p> <p>9.11メモリアルパーク、国連本部、日本領事館、現地高校、コロンビア大学、等</p> <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>中学3年～高校3年</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>多彩な考えが集まりエネルギーがあふれるニューヨークにて、同世代、またはニューヨークで活躍する人々と意見を交わしたり、世界規模の平和を求める施設を巡ることにより、広い視野と多様性理解を将来の平和に結びつける</p>
<p>開発プログラムの期待される効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習の推進と浸透 ・課題解決に向けての平和的思考の構築 ・英語をツールとした、平和のための持続的な交流 ・互いの国の体制や価値観の違いを乗り越えて『人間中心の国際協力』を図れる人材の育成
<p>目標・指標設定</p>	<p><年間販売想定></p> <p>学内で年間1回の実施</p> <p>20名/回程度の渡航、交流を5年以上継続</p>
<p>事前学習内容</p>	<p>マンツーマンオンライン英会話</p> <p>（現地でのプレゼンテーション、ディスカッションのための準備）</p> <p>日本における平和学習（戦争体験、博物館見学等）</p>

	訪問地についての調べ学習
学習の狙い	<p>現地校の生徒と意見交換をしたり、英語でプレゼンテーションができるように準備すること。</p> <p>母国のことをしっかりと基礎学習で身に着けた上で、相手国の歴史や文化、価値観を学ぶ。</p> <p>訪問地について事前学習することで、実際に訪問した時により深い部分まで吸収することができる。</p>
事後学習内容	文化祭での発表、「プログラムを通じて、日本でできる平和を考える」 現地校との相互交流。(訪日受け入れ)
学習の狙い	<p>学び、体験してきたことを、顧みて復讐することで、しっかりと身につけることができる。(自分のものにする)</p> <p>相互交流を通してお互いの関係構築、関係性を長く続けることで後継にも歴史を伝承していくことができる。</p>

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 AM	東京 ニュー ヨーク	空港着		
1日目 PM		ホームステイ地域	ホストファミリーとマッチング	現地の家庭にホームステイをすることにより、生活を体験できるとともに英会話の上達を図る
宿泊地	ニュー ヨーク	ホームステイ		
2日目 AM		国連本部	国連本部見学 スタッフの講演と意見交換会	国連の平和活動についてその役割を学ぶ

2日目 PM		ボランティア体験	フードバンク等	ニューヨークの人々の助け合いの現場を知る。
宿泊地	ニューヨーク	ホームステイ		
3日目 AM		9.11 ミュージアム	ニュージァム内見学 9.11 体験談	実際に起きたテロ（戦争）について、その惨劇と立ち向かう人々の体験を学ぶ
3日目 PM		日本領事館訪問	領事館の役割について 「国際平和」	海外における領事の役割、円滑な国交と平和について知る
宿泊地	ニューヨーク	ホームステイ		
4日目 AM		コロンビア大学	キャンパス見学 大学生へのインタビュー「現在の戦争について」	大学にて平和活動をしている学生との交流を通じて自分たちにできる「平和」を考える。
4日目 PM		キャリア形成プログラム	ニューヨークで活躍する日本人と	世界経済の中心地、ニューヨークでキャリアを積んで活躍する日本人の話を聴き、世界で働くという選択肢を知る
宿泊地	ニューヨーク	ホームステイ		
5日目 AM		マンハッタン周辺	「スポーツ」「アート」	各自で興味のあることについて調べ学習をおこない、実際に自らの足で市内見学を行う。

5日目 PM			等のテーマに分かれ、市内を班別行動	計画性をもって、自ら考えた目標を達成する力を身に着ける
宿泊地	ニューヨーク	ホームステイ		
6日目 AM		現地高校訪問	バディと普通授業体験	ニューヨークの学校の授業に参加させてもらい留学体験をする。 また、同世代の子供たちと、当研修で見聞きしたことを踏まえて「平和」について意見交換をすることで自らの考えをまとめる
6日目 PM			ニューヨークを体験して、平和についての意見交換会	
宿泊地	ニューヨーク	ホームステイ		

事業者・学校・企業概要

開発主体	株式会社ATI 東京都千代田区岩本町2-4-1 神田岩本町プラザビル4階
連絡先①	明星学苑 明星中学校・高等学校（全日制） 東京都府中市栄町
連携先②	Fun Opportunity Abroad Inc. 役割：訪問地の手配

アドバイザー派遣

<p>アドバイザー派遣①</p>	<p>11月29日（水） オンライン開催 出席者：一般財団法人次世代教育ネットワーク機構 中野氏 株式会社ATI 三世氏 島田氏 桶川氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（中野氏のコメント） イスラエルとアメリカとの関連性には膨大な事前学習が必要。明星学苑の関与を明確化する必要がある。プログラムのテーマにおいて、アメリカの世界リーダーシップを見るのか、裏側の宗教関係を探るのか、方向性が不透明。深掘り度合いや設定について確認が必要である。</p> <p>（三世氏のコメント） 問題意識を持つ生徒が20名程度参加見込み。限られた時間での言語バリアを踏まえ、プログラムの目的や価値観、考え方の検討が必要。日米高校生の意見交換をテーマにする場合、言語能力のスクリーニングが難しく、慎重な選定が必要である。 進行イメージ：「聞く力」を生かし、現地で様々な経験を通じて生徒の考え方を変化させることが目的である。</p> <p>（中野氏のコメント） 言語の問題を踏まえつつ、完全アウェイの中で生の声を聴く重要性を認識した。基礎知識の取得が不可欠である。 提案と課題まとめ：ファシリテーターの導入を検討する。通訳兼務でイデオロギーの着地点を模索する。プログラムの具体的検討は下見後に検討する。ディスカッションよりもプレゼンテーションになる可能性もある。メディアの問題にも注意する必要がある。日本とアメリカの報道差異を認識し、双方が質問に備えることが重要である。</p>
<p>アドバイザー派遣②</p>	<p>2月1日（木） オンライン開催 出席者：一般財団法人次世代教育ネットワーク機構 中野氏 株式会社ATI 三世氏 桶川氏 島田氏 観光庁 寺田氏 三好氏 宮坂氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>（三世氏より視察報告）</p>

	<p>予算の制約から1人の先生がニューヨーク下見へ。ニューヨークはグリットを鍛える場所として認識し、教育リソースが豊富であると高く評価。プログラムは「平和を考える」「キャリア形成を考える」「文化を感じる」「ハイレベルな教育施設」の4つのテーマで構成する。アクティビティには9.11 ミュージアムや国連訪問、キャリア形成の話、自由行動、英語教育、現地学校訪問などが含まれ、1週間の日程を予定している。</p> <p>(中野氏からのコメント)</p> <p>今回のテーマは前回よりもマイルドになった。ニューヨーク訪問については歴史的、文化的、政治的、ビジネス的な観点から適切だとの評価があった。ホームステイの難易度はあるものの、価値があると感じられる。「9.11」の訪問は重要で、新世代の視点からの捉え方に興味がある。アメリカの教育に焦点を当て、新しい潮流が生まれる場として位置付け、現地高校生との交流は情報交換で盛り上がる可能性があるとの期待を示唆した。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>ニューヨーク自体、行くだけでパワフルというものを感じるスポットである。しかしニューヨークの海外研修はあまり新しくないのも事実である。今回はそのテーマをどうやって研ぎ澄まして現代的なものにするかということが、開発のテーマと思っていたが、このプログラムのテーマが人間の尊厳ということだったので、これは壮大なテーマであることを確認した。</p> <p>現地の学生と人間の尊厳について英語で日本の学生が語るのはハードルが高いという話をしたので、現在の形に落ち着いたのかと思う。また、現在の高校生には「9.11」はすでに歴史の1ページであり、Z世代の彼らがNYへ行き、グラウンドゼロへ行ってどう思うのか個人的には興味がある。NY近郊のホームステイ先もクオリティの高いところを探すのは結構大変かと思うが、それが提供できるということは参加者にとってかなり良い体験になると思う。Z世代の彼らが何を感じたかということは本当に世の中に出していくような形でやっていければいいかと思う。</p>

プログラム開発者コメント

<p>プログラム応募時</p>	<p>プログラムの主なテーマとして、平和学習の推進と浸透、課題解決に向けての平和的思考の構築に重点を置く。</p>
-----------------	---

アドバイザー派遣	<p>アドバイザーの中野氏より、今回のテーマを見ての印象は深くて長い歴史に触れることになるので膨大な事前学習が必要になる。英語力が必要、対等なディスカッションは難しいのではという懸念点を指摘いただいた。</p>
現地視察時の気づき	<p><視察に行かれた先生の感想より></p> <p>当初は国連本部、9.11Memorialなどを訪問して平和学習に重点を置いていたが、実際に現地に足を運び、領事館の対応の良さに驚いた。領事館には広報的な仕事もあるということで、領事の方から直接話を聞くことで学校間や産学交歓ではできない海外での公の日本の立場を俯瞰的に考えられる肌間のようなものを感じた。</p> <p>またもう一つのプログラムのテーマとして取り入れられると感じたのは、日本人ガイドがガイド業以外の仕事を兼任しており、アメリカのニューヨークという世界NO1,2の都市で生きることのたくましさそこから生まれた哲学は高校生のモチベーションを上げると感じました。日本人（でなくても）の学生ガイドやボランティアガイドなどシステム化して、参加者全員が同じ講話を聴くのではなく（全員が聞く基調講演をあったほうがいいが）興味あることや人で選ぶようなプログラムにするとニーズが高まるように感じた。</p>
プログラム完成の変更点	<p>テーマとして、平和学習の推進と浸透、課題解決に向けての平和的思考の構築だけではなく、より一層充実したプログラムにするために高校生のキャリア形成も組み込む。</p>

3-3-2 名鉄観光サービス株式会社×帝塚山中学校・高等学校 弦楽部

台湾「音楽交流/文化交流を通して 東亜（アジア）の『平和』を奏でる」

<p>プログラム概要</p>	<p><プログラムの目的と概要></p> <p>「音楽交流」＋「平和学習」これまでの沖縄、長崎、広島での「平和学習」だけでなく渡航先「台湾」、拡げて東亜（アジア）の「平和」維持にフォーカスする。そして違った生育環境で過ごしてきた若者たちが共に「音楽」を奏でる。たとえ紛争中のロシアの音楽であってもその美しさ・魅力は全く減じるものではなく、国境を越えて聞く人を感動させる。「世界平和の礎」となる。</p> <p><プログラムを予定している地域資源></p> <p>歴史的繋がりが深い「台湾」台北市近郊の現地高級中学校と同世代「音楽交流/文化交流」。1泊はホテル泊ではなく、交流先の学校の生徒宅でステイ（台湾の家庭の雰囲気味わう）</p> <p><開発プログラムの対象学年></p> <p>中2～高3（※中高一貫校の為） 30名を想定</p>
<p>背景と課題及び狙い</p>	<p><学校が目標とする学校像・人物像></p> <p>個性を伸ばす。人間力を育てる。バランスのとれた人間を育てる「力の教育」知識のみに偏らず、総合的な人間力を高めるのが帝塚山伝統の「力の教育」。多方面から吸収した経験を活用し、生きる力を養うことを目的としている。思考力・判断力・表現力を磨き、高い知性と豊かな情操を備えた、次代を担うたくましい人間を育てる。</p> <p><学校（生徒）課題・地域課題></p> <p>同年代との交流・対話を通して戦争のない平和な社会を生徒一人一人が自分事として考えられるかが課題である。</p>
<p>開発プログラムの期待される効果</p>	<p>「平和学」を身につけ、同年代の「音楽交流」を通して生徒たちに他国と自国の垣根を取り払い、従前の「平和学習」の歴史認識だけでなく、東亜（アジア）の平和、また地域、学校、クラスに目を向けて生徒たちに自分事として捉えて成長を促せるプログラムとなる。つまり同年代との交流・対話を通して「戦争のない平和な社会」を生徒一人一人が自分事として考えられるようになる。</p>
<p>事前学習</p>	<p>・有識者による日台の歴史的つながり、東亜の情勢（関係）、平和学</p>

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帝塚山大学生による地元「奈良県と戦争」アクティブラーニング ・ゲーミフィケーション（SDGs カードゲームなど）
学習の狙い	<p>「平和学」を身につけ、同年代の「音楽交流」を通して生徒たちに他国と自国の垣根を取り払い、従前の「平和学習」の歴史認識だけでなく、東亜（アジア）の平和、また地域、学校、クラスに目を向けて生徒たちに自分事として捉えて成長を促せるプログラムとなる。つまり同年代との交流・対話を通して「戦争のない平和な社会」を生徒一人一人が自分事として考えられるようになる。</p>
事後学習内容	ワークシートを作成し、この研修によって得た「知見」をもとに完成させる。
学習の狙い	<p>「平和学」を身につけ、同年代の「音楽交流」を通して生徒たちに他国と自国の垣根を取り払い、従前の「平和学習」の歴史認識だけでなく、東亜（アジア）の平和、また地域、学校、クラスに目を向けて生徒たちに自分事として捉えて成長を促せるプログラムとなる。つまり同年代との交流・対話を通して「戦争のない平和な社会」を生徒一人一人が自分事として考えられるようになる。</p>

実施日程

	都市	訪問先	内容	学習の狙い
1日目 12月 21日 (土) AM	奈良 大阪	学校 関西空港	終業式終了 後、貸し切り バスにて関西 空港へ 14:30	
1日目 PM	桃園 新北	桃園空港 ホテル	16:45	普段とは違う環境でも 自己管理を怠らない
宿泊地	新北	ホテル泊	* (予定) 演 奏練習	

2日目 12月 22日 (日) AM	新 北	ホテル 新北市立 永和国民 中学校	9:00-10:30 簡単なセレモ ニー 10:30～ ホストファミ リーに向けて 帝塚山中高弦 学部 演奏披露	-ホストファミリーと共に- 週末を一緒に過ごす、文化や言葉の 違いを体感し、理解を深める 異なる文化を体験する貴重な機会、 <u>異文化理解や柔軟性を養う</u>
2日目 PM	新 北			
宿泊地	新 北	ホストフ ァミリー 泊	ホストファミ リーと共に	
3日目 AM 12月 23日 (月)	新 北	ホストファ ミリー宅 新北市立 永和国民中 学校 郊外観光 (九份・十 分)	7:30 - 8:00Buddy と 登校 8:30 - 9:30 Ceremony 9:30 - 11:00 ★授業体験 11:15 - 12:15 School Tour	-平和対話（付加価値） - Z世代の東アジアの <u>平和準備に繋 がる</u> 従前の「教えられる」平和学習 ➡「考える」平和学習へ -音楽交流（平和を奏でる） - 音楽の力で、言葉や文化の壁を超え た交流を図る 異なる文化やバックグラウンドを持 つ生徒たちが互いに協力し、理解し <u>合う力を養う</u>
3日目 PM	台 北 近 郊		12:00 - 12:30 給食 12:30 - 14:00 ★授業体験 *どちらか 「平和対話」 14:00-15:30 音楽交流 17:00 - 19:00 九份散策、天 燈上げ予定	
宿泊地	新 北	ホテル		

4 日目 AM 12 月 24 日 (火)	桃園	桃園市立 鎮西国民中 学校 (相互交 流)	8:30-11:00 簡単な演奏/ 平和対話	5 月 27 日 (月) (来校) 帝塚山中高弦学部と音楽交流 繋げる「相互交流」
4 日目 PM	大阪	桃園空港 ↓ 関空	12:00 桃園 空港 14:20 17:45 関西空 港	

事業者・学校・企業概要

開発主体	名鉄観光サービス株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅南 2-14-19
連携先①	帝塚山中学校・高等学校 弦楽部 (全日制) 奈良県奈良市学園前南
連携先②	毛克利国際旅行社有限公司 役割：現地旅行会社

アドバイザー派遣

アドバイザー派遣①	<p>11 月 27 日 (月) オンライン開催 出席者：昌平中学・高等学校 学校長 城川氏 名鉄観光サービス株式会社 高木氏 西頭氏 濱口氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>(城川氏のコメント) 東アジアの平和の視点から、子供たちが国を超えた共通理解を得ることが需要。音楽を通じたつながりが、言語や人間の交流を超えて深い結びつきを生み出す可能性を感じ、これが今後の教育に求められるものだと考える。限られた日程で現地の学校とどれだけ深く関わられるかが重要なポイントである。 観光や文化交流も大事だが、音楽的な交流も検討すべきであり、これに</p>
-----------	--

	<p>よって通じ合えるものがあれば、深く掘り下げることも一つの選択肢である。安全性の確保を下見の段階でしっかりとり、生徒を安心した状態で旅行できるようにすることが重要。生徒に対して第二次世界大戦につながる話を伝える際は慎重になる必要がある。平和学習は中国や韓国との関わりも含めて踏み込むべきだ。</p>
<p>アドバイザー派遣②</p>	<p>1月29日(月) オンライン開催 出席者：昌平中学・高等学校 学校長 城川氏 名鉄観光サービス株式会社 濱口氏 高木氏 西頭氏 観光庁 寺田氏 寺田氏 事務局 實方 佐々木 沖田</p> <p>(濱口氏より現地視察の報告)</p> <p>1/15～18に実施した台湾視察では、1月13日の総統選の影響もなく順調に進行した。視察の目的は台湾との歴史的なつながりを掘り下げ、音楽交流を主軸にしたプログラムを構築することにある。訪問地では歴史的な見学から音楽練習場所、学校訪問、博物館見学まで実施した。4日間通じて、日本統治時代の理解や平和学習、東アジアの平和知識を広め、生徒たちに異文化交流を経て、マルチトラック外交のような多様な外交の仕方を学ばせたい考えである。</p> <p>(城川氏のコメント)</p> <p>企画が盛りだくさんで生徒が追いつけるかが課題である。音楽の力を評価しつつも、スケジュール上の音楽での温度感が不透明であると感じ、具体性が求められる。戦時中のつながりを実感できる機会や台湾の治安について考慮することで、生徒たちにより多くの学びと経験を提供できる。</p>
<p>アドバイザーからの完成時における評価コメント</p>	<p>音楽が絡んだ形でのプログラムということで、過去海外に生徒を連れて行った際、生徒たちは言語ではそれほどコミュニケーションが取れないケースが散見された。一方で、音楽関係で一緒に演奏した経験により、生徒たちの繋がりが深まり、相手国の理解の一翼を担ったことがあった。</p> <p>このように芸術の持つ特別な力を実感することが多くあった。今回のプログラム開発の課程で「音楽の場を次々作りましょう」といったコメントを述べた。紛争が多い時代だからこそ、個人同士は何かで繋がれるというような感覚を子供たちに持たせたいと強く思う。</p>

	<p>台湾とは昔から様々な繋がりがあり、自身の学校でも留学生の相互交流を行っている。</p> <p>アジアは時期によってその関係性が近い時と遠い時と、なかなか近づきにくい時と様々な状況がある。</p> <p>音楽や芸術を通じて個人同士の繋がりを大切にすべきである。</p>
--	--

プログラム開発者コメント

プログラム 応募時	<p>「音楽交流」＋付加価値「平和学習」</p> <p>これまでの沖縄、長崎、広島での「平和学習」だけでなく渡航先「台湾」、拡げて東亜（アジア）の「平和」維持にフォーカスする。そして違った生育環境で過ごしてきた若者たちが共に「音楽」を奏でる。たとえ紛争中のロシアの音楽であってもその美しさ・魅力は全く減じるものではなく、国境を越えて聞く人を感動させる。「世界平和の礎」となる。</p>
アドバイザー 派遣	<p>昌平中学高等学校城川校長より心強いアドバイス、激励をいただいた。「音楽という国境を越えたツールでつながることによって心から平和な世界を願う！」生徒たちが「自分ごと化」して捉えることができるという「環境」が実現できる。そして校長自身も『台湾の生徒との「平和対話」がどのような出来上がりになるか？非常に楽しみである。そしてこれらの活動で生徒たちが「平和」を考える、気づきのきっかけであっても十分である。』とも仰って頂いた。</p> <p>『あくまでも音楽交流がメインであり、本末転倒にならない様に！』とお気遣いを頂いた。</p>
現地視察時 の気づき	<p>基本計画通りに進んだ。アドバイザーからもご指摘いただいた通り、少し時間のゆとりが必要であると感じた。もちろんそれらは安全対策に繋がると再認識した。</p>
プログラム 完成の変更 点	<p>大きな変更はないが、行程上は最終日に本年5月27日に帝塚山中高に訪問予定（音楽交流）の桃園市立平鎮国民中学校に急遽訪問となった。相互交流こそが「マルチトラック外交」の神髄であり、こちらの学校でも期待が膨らむ。事前学習も授業等の関係で3回程度を考える。あまり長い時間になると飽きがくるので、多少変更・修正も、今後4月以降内容については先生と進めていく。</p>

4. 海外教育旅行の普及・啓発にかかる情報発信

4-1 海外教育旅行のすすめ（事例集）の作成とホームページの改修

観光庁ホームページにおける「海外教育旅行のすすめ」WEB ページに掲載する、本事業で開発した海外教育旅行プログラムの事例集「海外教育旅行のすすめ 2024 年度版」の発行に向けて、各社とも第2回アドバイザー派遣にオンラインで株式会社 DNP プランニング ネットワークが参加してヒアリングを実施した。

関係者ヒアリングを元に、各社が開発したプログラムを事例集にまとめた。

【掲載項目】

- ・プログラム概要
- ・プログラムの教育効果
- ・プログラム行程
- ・事前学習・事後学習
- ・ここがポイント
- ・プログラム開発の成果
- ・安全対策
- ・学校関係者のコメント
- ・アドバイザーのコメント



観光庁「海外教育旅行のすすめ」WEB ページについて、以下の点を改修

INDEX


- ① イギリスの概要と歴史
- ② 基本情報
- ③ 教育プログラムの特徴やポイント



・旧情報の削除

② 基本情報

国・地域名：グレートブリテン及び北アイルランド連合王国
 英語名：United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland
 主要都市：ロンドン (London)
 言語：英語公用語は英語。他にゲール語、ウェールズ語、スコットランド語など。
 宗教：英国国教会が半数以上。他カトリック教、イスラム教、ヒンドゥー教、ユダヤ教など。
 気候帯：春は雷を伴った風が多く、夏はサマータイムを実施しており、夜は21時頃まで明るい。9月は紅葉シーズンとなり、冬至の頃は16時頃には日が落ち、朝は8時頃まで日が昇らない。
 時差：日本との時差は-9時間。イギリスの方が遅れている。サマータイム時は-8時間
 通貨：英ポンド
 査証：不要 6か月未満の滞在は原則査証不要。
 パスポート残存有効期間：帰国時まで有効なもの。



・受入国情報の情報更新

3 受け入れ国・地域のご案内

イギリス

中国

マレーシア

シンガポール

ベトナム

台湾

韓国

グアム

オーストラリア

ハワイ

アメリカ合衆国

カナダ

フィリピン

ブルネイ

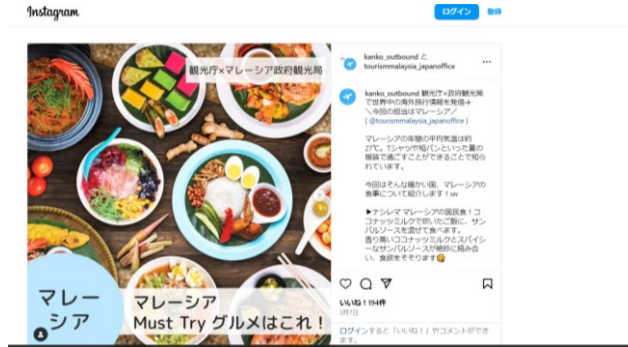
インド

・新規掲載国（インド、ブルネイ、フィリピン）を追加し、受入国情報を掲載

4-2 インスタグラムと観光庁ホームページを使った情報発信

2月下旬から以下の頻度で各国の政府観光局より提供を受けた写真、テキストデータを元に編集を行い投稿した。これらを通じて、各国・地域の観光の魅力や、旅行の安全・衛生等の情報を発信し、海外旅行の普及に努めた。

投稿日	対象国・地域
2月20日、2月22日、2月26日	スペイン王国
2月29日、3月4日、3月7日	マレーシア共和国
3月13日	インドネシア共和国



マレーシア共和国について紹介



スペイン王国について説明

また、観光庁ホームページにおける「アウトバウンド重点デスティネーション観光情報」に関し、2月分からの観光情報、イベント開催情報を政府観光局から提供を受け、月1回の情報更新を行った。

素材を提供いただいた対象国・地域

- ・スペイン王国
- ・マレーシア共和国
- ・カナダ



4-3 成果報告会・シンポジウムの企画

本シンポジウムは、旅行事業者と学校の協業で開発した海外教育旅行プログラムの普及啓発を目的として実施した。2部構成とし、第1部は各事業者の発表と担当有識者による講評。第2部は有識者6名によるパネルディスカッションを行った。

モデレーターの立教大学 名誉教授 村上氏と観光庁、事務局での協議を踏まえ、表のとおり、式次第を設定した。

表7：シンポジウムプログラム

	時間	内容	登壇者（敬称略）
第1部	14:30	開会の挨拶	観光庁
	14:35	プログラム紹介1	株式会社レイライン 小松 みゆき
		プログラム紹介2	株式会社 JTB 横須賀支店 田中亨
		プログラム紹介3	ウィッシュインターナショナル株式会社 早乙女麗美
		開発トークセッション	プログラム開発を通じての感想、苦勞・工夫ポイント（旅行会社）・得られたこと（学校）
		プログラム紹介4	株式会社 ATI 三世 英美
		プログラム紹介5	名鉄観光サービス株式会社 高木 雅仁
		開発トークセッション	プログラム開発を通じての感想、苦勞・工夫ポイント（旅行会社）・得られたこと（学校）
		プログラム紹介6	株式会社 JTB 奈良支店 吉田 成和
		プログラム紹介7	グローバルサービス株式会社 井口 亮
		プログラム紹介8	株式会社 JTB 教育第一事業部 杉山 恵介
		プログラム紹介9	株式会社エムアールシージャパン 金澤 浩
		開発トークセッション	プログラム開発を通じての感想、苦勞・工夫ポイント（旅行会社）・得られたこと（学校）
第2部	16:55	シンポジウム	有識者6名が登壇
		「教育的価値の高い海外教育旅行の促進に向けて	
	17:55		

なお、実施形態は会場参加・オンラインのハイブリット開催とした。

シンポジウムの広報は、2月19日（金）より開始した。

周知・参加者募集のため、チラシを図のとおり作成した。



海外教育旅行シンポジウム



**参加費
無料**



開催日
2024.3.15(金)
14:30~18:00 (14:00受付開始)

**渋谷ソラスタ
コンファレンス**

第1部報告会では、海外教育旅行の再開や導入を検討されている先生方を対象に、学校関係者と旅行事業者が協力して企画・開発した海外教育旅行プログラムをご紹介します。第2部シンポジウムでは、プログラムを選定した有識者の先生方に、海外教育旅行の促進に向けて、学校と旅行会社が持つ課題を整理し、実施校を増加するためのヒントについてお話しいただきます。

開催方法 会場参加・オンライン参加をお選びいただけます。※いずれも事前のご予約が必要です。

<p>会場 渋谷ソラスタコンファレンス (JR渋谷駅西口から徒歩5分) 東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1 渋谷ソラスタ 4階</p> <p>対象 海外教育旅行の再開や導入を検討している先生方 (会場定員100名、オンライン定員200名) ※当日のシンポジウム内容は後日、観光庁ホームページ「海外教育旅行のすすめ」にてアーカイブ配信いたします。</p>	<p>申込締切 2024年3月13日(水) 24:00まで</p> <p>申込方法 QRコードの申込サイトより「新規登録」をお願い致します。</p> <p style="text-align: center;">https://www.jtb-oa-sys.com</p> <p>ログインパスワード VjGVUSVvoa スマートフォンはこちらから▶▶▶</p>
---	---

プログラム

第一部

14:30 開会の挨拶

14:35 各社より開発プログラムの紹介

カテゴリー①
企業からの学びと国際ビジネス

カテゴリー②
芸術・文化交流と平和の追求

- ①株式会社レイライン×静岡県立清流館高等学校×株式会社タミヤ
フィリピン「地方から世界へ!世界を目指した企業から学ぶ事」
- ②株式会社JTB横須賀支店×三浦学苑高等学校×株式会社ニフコ
インド「世界を席巻する人材輩出国インド産官学共同プログラム」
- ③ウィッシュインターナショナル株式会社×KTC学園 屋久島おおぞら高等学校
フィリピン「セブ島での語学及びSDGs研修留学プログラム」
- ④株式会社ATI×明星学苑 明星中学校・高等学校
アメリカ「NYから発信する、アメリカと考える人間の尊厳」
- ⑤名鉄観光サービス株式会社×帝塚山中学校・高等学校 弦楽部
台湾「音楽交流/文化交流を通して東亜(アジア)の『平和』を奏でる」

15:50 各社より開発プログラムの紹介

カテゴリー③
異文化探究と国際交流

- ⑥株式会社JTB奈良支店×奈良県立国際高等学校
韓国「グローバル探究アジアスタディツアー in 韓国ソウル」
- ⑦グローバルサービス株式会社×かえつ有明中学高等学校
フィリピン「フィリピン・セブにおける探求学習プログラム開発事業」
- ⑧株式会社JTB教育第一事業部×淑徳高等学校
マレーシア「マレーシア多民族国家での異文化探究とキャリアプランニング」
- ⑨株式会社エムアールシージャパン×桜美林学園 桜美林高等学校
ブルネイ「ブルネイ・ダルサラーム国における異文化交流教育旅行」

第二部

16:55 シンポジウム **テーマ「教育的価値の高い海外教育旅行の促進に向けて」**

有識者の先生方



立教大学名誉教授
村上 和夫



昌平中学校・高等学校
校長 堀川 雅士



一般社団法人
Global Academy
代表理事
岡本 尚也



一般社団法人
海外留学協議会
事務局長
星野 達彦



一般社団法人 次世代
教育ネットワーク機構
理事・事務局長
中野 薫



文部科学省 官民協働
海外留学創出プロジェクト
広報・マーケティング
チームリーダー 西川 朋子

『海外教育旅行プログラム 付加価値向上支援 報告会』事務局

株式会社JTB 教育第二事業部

〒163-0431 東京都品川区上大崎2-24-9 目黒IKビルディング 3階

メールアドレス kaigaikyoku@jtb.com 電話番号 03-6631-3183

「海外教育旅行のすすめ」ホームページ



図：シンポジウムチラシ

本チラシを、日本修学旅行協会を通じて 1,400 校に個別に郵送した。また、下表 記載の団体に広報協力を依頼し、情報拡散を行った。

団体名	告知手法
日本修学旅行協会	ホームページ、メールマガジンで告知 日本修学旅行協会発行誌「月刊修学旅行」に同封 東京・愛知・大阪の中高+教育委員会*配布（合計約1400件）*都道府県および人口10万人以上の市町村
日本旅行業協会	ホームページ、メールマガジンで告知
全国修学旅行研究協会	ホームページで告知
JTB支店網	メールマガジンにて担当校に告知 都道府県教育委員会へ告知
文部科学省	トビタテ！留学JAPAN、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）のホームページを用いた告知
観光庁	ホームページ、X（旧Twitter）Instagram（観光庁アカウント）で告知、各国・各地域政府観光局、ANTOR ジャパンへ観光庁より依頼

シンポジウムへの予約は、JTB OA-SYS を使って図のデザインで予約フォームを作成した。



図：予約フォーム（イメージ）

2024年3月14日（木）の24:00に予約を締め切り、会場参加者が71名、オンラインの予約者107名を合わせて、178名の予約があった。

実際の会場参加者は65名、オンライン視聴者は97名であった。

4-4 成果報告会・シンポジウムの実施

11時より配信業者の搬入、13時より有識者、事業者によるリハーサルを実施した。リハーサル後は別室で、有識者によるパネルディスカッションの際の事前打ち合わせを実施した。

実施日時	2024年 3月 15日（金） 14:30～18:05
実施会場	渋谷ソラストコンファレンス4階 D会議室
参加者 関係者	<p>構成員（敬称略）</p> <p>◇有識者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立教大学名誉教授 村上和夫 ・一般社団法人Glocal Academy 代表理事 岡本尚也 ・一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野達彦 ・昌平中学校・高等学校 校長 城川雅士 ・一般社団法人次世代教育ネットワーク機構 理事・事務局長 中野憲 ・文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト 広報・マーケティングチームリーダー 西川朋子 <p>◇観光庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光部 参事官（国際関係）付 新事業推進官 寺田 康裕 ・国際観光部 参事官（国際関係）付 主査 三好 大樹 ・国際観光部 参事官（国際関係）付 主査 宮坂 涼 <p>◇オブザーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人日本旅行業協会 海外旅行推進部 副部長 千葉 信一 ・公益財団法人全国修学旅行研究協会 本部 事務局長 矢部 国俊 ・公益財団法人日本修学旅行協会 常務理事 事務局長 高野 満博 事務局 <p>◇株式会社 JTB 教育第二事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業第一課 課長 佐々木 紳太郎 ・営業第一課 係長 實方 正太郎 ・営業第一課 沖田 有里
関連事業者	<p>配信：キュリー株式会社</p> <p>司会：日テレイベンツ 司会者 泉水はる佳</p>

第1部は各社から完成プログラムの発表を表7の順番で実施した。

事業者からの発表が8分間、有識者からのコメントは2分間で時間を設定した。

3つの開発カテゴリーを代表して3事業者より開発に関するトークセッションを行った。

その概略は次のとおり。

【企業からの学びと国際ビジネスのカテゴリーを代表してウィッシュインターナショナル株式会社と岡本氏によるトークセッション】

(司会)

ウィッシュインターナショナル株式会社ご担当者様、おおぞら高等学校の永井氏よりプログラム開発を通じての感想また苦労したところ、工夫したところなどの発表とアドバイザーの岡本氏には今後の展望などをお聞かせください。

(ウィッシュインターナショナル株式会社 早乙女氏)

プログラム開発の中で、ステレオタイプの流れがあるプログラムを一から見直し作成することは苦労もあったが、最終的には楽しかった。このプログラムをたくさんの生徒に参加してもらい、いろいろ実感してほしいという気持ちで作成した。

ポイントとしては本物に触れて感じていただくことをメインに作ったので、今回参加してもらう生徒にはどんなことを学べたか、気づいたかを聞きたいし、それがとても楽しみである。

(おおぞら高等学校 永井氏)

岡本氏にアドバイスいただいた、英会話は日本でもできるというのは本当にそうだなと感じた。では英会話の先生と現地で何ができるかと考えたとき、生徒と一緒にゴミ山や孤児院へ行く際に生徒が日本人の自分はこう思うと伝えたり、現地のセブの方はそれに対してどういう意見を持っているのか意見交換を、つたない英語かもしれないができるかもしれないと気づかせていただいた。それは生徒にとってプラスだと感じた。

(岡本氏)

今、文科省と高校のあり方について議論をしている。現在高校へ通う学生の数はこの10年で7%くらい減っているが、通信制へ通う生徒は30%増えている。

教育のニーズも、すごく変わってきているこの時代に通信制の学校に対してどういった教育旅行ができるかが問われている。なぜ通信制が増えているのかも含めてだが、今自分が何をしたいのかということがこれからの教育で一番のポイントになる。

今後どうなるかわからないが、今は学校が行先を決め、なんとなくの目標も決めているが、そのうち学校を跨いでこういう研修がしたいと考える人たちが集まって教育旅行を行うことも実現できるのではないか。そういうところから、学校より提案いただいたものから少し自由度を持たせたのが一つのポイントである。大人としてこういうことを気づかせたいという気持ちは当然裏にあるが、最初から与えるのではなく行ってからの気づきや、

あれやりたいという主体性を持つための仕掛けは必要。この時間の生の体験という学びに持っていくところがキーだと思う。

10年ほど前に家族でタイへ行き、その5年後にもタイへ行った。10年前には発展途上だなどというイメージがあったが5年で様子が全く変わっていたことに驚いた。フィリピンの一部に関して遅れている部分も多いと思っているかもしれないが、それは過去のことであり、場合によっては日本の方が遅れていることが多かったりする。フィリピンはそれが混ざっている。一方的に貧しいだけの発展途上国ではなく、日本も見習うことがあるというところを体験していただきたい。もう一つ議論の中で出たゴミ山や孤児院についても、いろいろ感じることはあると思うが、しかし日本でも同じような問題や状況があるということも気づいてほしいというのが一つ。海外から遅れている点も含めて日本に対する見方が変わってきたらよい。

【芸術・文化交流と平和の追求のカテゴリーを代表して名鉄観光サービス株式会社と城川氏によるトークセッション】

(司会)

名鉄観光サービス株式会社ご担当者様にプログラム開発を通しての感想工夫した点苦労した点、アドバイザーの城川氏には今後の展望をお願いします。

(名鉄観光サービス株式会社 濱口氏)

今回を機に東亜の情勢を勉強した。今日本近海にミサイルが発射されたりしていることに対して緊張が自分の中で無くなっていること気づき、自分も含め日本人の平和ボケを実感した。若い人たちに改めて平和について考えるきっかけを伝えたいと感じた。しかし、あくまでメインは音楽交流なので本末転倒にならないように生徒に発信していきたい。工夫のポイントは平和のグループワークを言葉の違う台湾の生徒と行うのでどう盛り上げるか考えたときに日本の生徒にはリーダーやファシリテーターの役割をしていただきたいと考えているので模擬的なグループワークを行い、翻訳機なども使いながら訓練をしていこうと考えている。帝塚山中学校・高等学校の寺島氏よりコメントをいただいているので最後の部分だけ紹介する。

彼ら彼女らが国際的な問題や交流の在り方を考えていくうえでその基盤を構築することに繋がることを期待したい。

(城川氏)

学校関係者からの立場から話すと、日本は欧米に比べて芸術に関する感度が教育の中での重要度として低いという現状がある。

本校でもやはり将来の進路を考えると大学入学のための勉強をさせなければならないので、そこまでのエネルギーはかけられないのが現状である。国全体のバランス問題だと思うが、海外の学校と交流をすると芸術性の勉強をすごくしっかり行っているケースが多いことを実感している。絵や音楽の聴き方、楽器の扱いに関しても自らの表現手段としてしっかり学んでいると感じる。姉妹校との交流でたまたま吹奏楽部の生徒がおり、一緒に演奏しようとなった。たいして英語では話せないが、音楽を通してのコミュニケーションは一瞬でつながることができ、音楽の重要性を感じた。協調と共感という言葉が先ほど話されていたが、本当に大事にしてほしいと思う。これからの日本の教育課題としてのヒントがあると思う。

もう一つ、旅行全体として、1学年500名超える学校がある中、飛行機も小型化し1基で飛ばすことができない。多様性も広がっていく中で、選択制だったり部活動ごとの学校行事もありなのではないかと考えさせられた。

【異文化探究と国際交流カテゴリーを代表して株式会社エムアールシージャパンと中野氏によるトークセッション】

(司会)

株式会社エムアールシージャパンご担当者様そして桜美林高等学校の宇野氏よりプログラム開発を通じての感想苦労工夫した点、アドバイザーの中野氏より今後の展望をお話してください。

(桜美林高等学校 宇野氏)

教員は起業したことがないので、アントレプレナーシップを教えるのは無理なのではないかと言われる。その通りで自分自身知識は全くないが、だれと組んでどうやって形にしていくか、その場を作るかつなぐことはできると思い、今回このプログラムを作った。生徒にとっても同様で、ブルネイのことを知らないが、しかしこれからの社会がどうなっていくかも子供たちはわからない。知らないものどうしてわからないからできませんではなく、結び付けることで何か新しい価値を見出せないか。見出された価値が普通は学校教育だと文化祭での発表などの学校内で終わってしまうが、今回は大使館でのプレゼンテーションになるので、教育がかかわる先が国レベルというのが今回の1つの大きな特徴である。緊張感をもってプログラムを行ってほしいと思う。あとは知らない国のプログラムに生徒が集まるか、どう魅力を伝えるかがこれからの苦労だと考えている。

(株式会社エムアールシージャパン 金澤氏)

DAY4のところにある、スタートアップオフィス訪問のワンデイワークショップについての補足で、ブルネイは国の背策として、新しいベンチャー企業やベンチャー候補者を集め

て1つの大きな組織を作り支援している。そこにアポイントを取ることに成功し、現在内容を詰めている最中ではあるが現地もとても楽しみにしてくれているので非常に作り甲斐があり、苦勞するポイントであると感じている。

(中野氏)

色々データを調べた際、人口が40万人で国土面積が三重県とほぼ同じくらいで規模としては1つの県くらいになるが、1人当たりのGDPが米ドル換算で4万ドル前後。所得水準として経済の感覚が日本とすごく近いのではないかと数字上でみて感じた。

イスラム教国家であるし、公用語はマレー語だが、教育の中にケンブリッジ国際という英語プログラムが全学校に入っているので授業は英語になるということだし、アントレプレナーシップが国策で動いているという状況ならば、日本の高校生が行かない手はないし、初めて聞く国だから行かないと言っている場合ではないと感じるので若い人にはどんどん参加していただきたい。また、イスラム理解というと難しい話になるが、日本のイスラム理解は進んでいないと感じる。ブルネイは聞く限り平和な国でソフトイスラムであると思うので条件説を合わせても行かない手はないと感じる。

しかし、ブルネイに行ったらこれがアジアだと思ってしまうのは少し違うので、そういう意味では事前学習などで広域な学習を行ってブルネイの特殊性を理解したうえで、アントレプレナーシップを学習してほしい。また、ホームステイも興味があるのでぜひ感想を教えてください。

第2部は、プログラムの選定及びアドバイスに携わった有識者により、「教育的付加価値の高い海外教育旅行の促進に向けて」をテーマに、パネルディスカッションを行った。その議事概要は次のとおり。

【第2部パネルディスカッションにおける有識者発言】

(村上氏)

各社からの発表は面白かった。長らく教員をやり大学教授を務めた後、同敷地内の立教新座中学高校の校長を務めて、そこで目が覚めるような経験をした。

今の子供たちはおとなしいと思う。イギリスの有名校なども来る世界男子校会議という会議があり、日本の事例を共有すると他国の先生から驚かれる。日本の高等学校の教育は変わった。

校内で海外研修を募集すると定員に対し2倍から～3倍の募集が集まる。

国内修学旅行もさることながら、それよりも各教科が募集している教科毎の国内研修が人気である。

海外修学旅行もそうだが、海外研修はステレオタイプに陥りがち。旅行プランの合い見積も

りを取ると、どの業者も同じようなプログラムが出てくる。

生徒たち、保護者達は一定程度喜ぶが、学校側として良い企画を作成したい。今回のプロジェクトは旅行会社が新しい企画を作り、学校に提案してやってみるという今までにないプログラムがたくさん出てきて目新しく講評をしていて楽しかった。ブルネイは立教大学のプログラムに入っており、一定数派遣しているが、他の学校で取り組みをしているかは聞いたことがない。

これから先生方にはどのように価値があるのかをお話いただきたい。今まで9プログラムあったが、プログラムの横幅を広げること、みんなが違う体験を行うことは新しいトレンドだと感じる。真の探究学習型とは、生徒が自ら問題を作りその問題を解決し社会に貢献すること。体験と探究の違いに注意が必要。今回は、体験の幅が増えた。学校の先生方、旅行会社の方は持ち帰って共有してほしい。

最初は、9つのプログラムにおける効果的な付加価値向上のポイントを教えてください。将来の方向性も踏まえて、お話いただきたい。実際にプログラムを作ろうとすると様々な障壁があり、当初の半分程度しか達成できない。こうだったらもっといいのにとという考えを教えてください。岡本氏は学ぶ者、学生の立場から価値向上を話してほしい。

(岡本氏)

中高一貫校の出身で、高校生の時にヨーロッパへ1週間行ってオックスフォード大学を視察。その後、オックスフォード大学院に進学したが高校の経験が繋がったからでは無いし、周りも影響された人は少ない。

探究プログラムをつくった。それは1年間本気の探究学習をし、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、UCLに行けるというプログラムで、15名の選抜ツアーとして開発した。オックスフォード大学の学生にとってもメリットがあるように、コミュニティーに話を投げて生徒の研究分野の先にいる人に結び付け、発表やフィードバックをもらい彼らがどうしてオックスフォードまで来ているのか話をさせた。

3年間実施したところ、鹿児島における女子の大学院進学率が大幅に伸びた。自分の意思を持った状態で進学することが大事で、様々な方面に刺さるプログラム造成が大事。その結果、自分の生き方につながる。総合的な学習の時間の使い方を知ることで、教育旅行への熱量が図れる。

(村上氏)

城川氏には学校運営の立場から、事例をベースに付加価値向上についてお話いただきたい。

(城川氏)

9個のプレゼンテーションで様々なアプローチがあることが知れた。

学校運営の立場から保護者に説明するにあたり、保護者の海外のイメージが昔のままであり、今は価値観が変わってきたので新しいプログラムの面白さをどのように保護者に伝えるかが大変である。

コロナがあって海外旅行の値段が上がった分の付加価値を目に見えるように出さないといけないのが学校としても悩みどころ。

修学旅行を選択制にするアンケートをとったところ、NY やカナダが一番人気ではないかと目論んだが、1位はシンガポールであった。USS に行きたいという意見が多く、本質的な良さをどう伝えるのか改めて考えさせられた。次年度以降は伝え方の工夫が必要と痛感した。

(村上氏)

語学留学など短期の留学の場合や観光をする際、親が行った場所に行く傾向にある。

有名な見学地に将来大人になってから行っても良いと思う。親御さんも保守的である。

保守的なマーケットでどのように広げるか、留学会社からの立場で星野氏にはお話いただきたい。

(星野氏)

付加価値向上の方向性について留学の動向を見ていると教育旅行にも関連性があると感じる。留学者者が持っている経験や開発能力を学校も旅行会社も活用することが大事である。最近ではドバイが留学ブーム、他マルタ、南アフリカ（ケープタウン）、キプロスの需要がある。

多様性があり従来国ではない国に行くということに需要がある。将来日本とのブリッジ人材になってほしい。

より社会のニーズに合った付加価値の高いプログラムを開発するために、是非プログラムの知見を持っている私共と一緒にコラボをしてやっていくのがいいと思う。やはり海外研修旅行や海外教育旅行が増えるということは将来的にその人たちが海外で活躍する機会を提供したり、本格的に海外で勉強したいと思う人たちを増やすということになる。皆さんもご承知だと思うが、昨年6月に閣議決定された日本人のアウトバンドの留学を2033年までに50万人にするという、非常に野心的な計画が政府の方から出されたが、そこに

もつがることなので是非この流れをどんどん広くしていく上で、このような素晴らしいプロジェクトを続けてやっていただければと思う。

(村上氏)

似たような組織のように皆様感じるかもしれないが業界としては同じ資格を持ちながら実は違う旅行業という立場から見た時、海外教育旅行というのはどういう可能性があるのかを中野氏にお話しいただきたい。

(中野氏)

今現在私は旅行業を卒業しているが、長くやってきた観点から付価値向上の方向性やどう価値を上げていくかを考えたときに、方向性イコール目指すべき姿として実現できるかできないかは別にしてそのビジョンのようなことを考えたのでお話ししたい。

今まで先生方のお話の中にも事前学習という単語が出てきていて、事前事後学習のようなフローは大切にするように学校の研修や修学旅行にはなってきていると思うが、昔を振り返ると日本語で言うハレ（晴れ）とケ（曇）のようなイメージで、旅行期間や研修期間はすごくハレな時間で、日常とは全く違う時間帯のようところで動いていた時期も長いと思うが、どんどんそのハレとケが融合してきており、学校の通常の行事やそのカリキュラムやシラバス、修学旅行や海外研修、留学というものがどんどん今落ちてきている印象がある。こちらをもっと推進することだと思った。

今学習指導要領が塗り変わっており、例えば今日もたくさん出てきたが、探究学習とプロジェクトベースド学習（PBL）と言われるものやシステム等いろいろなアイテムがあるが、いずれもハレとケでやっており、どこまで学習できたかということがもうできないことは皆さんよく分かっているらっしゃると思う。そのカリキュラム的なものに引き寄せて海外研修だったり修学旅行だったりその他のいろいろな研修を融合させていくということがおそらく価値を高める手としては具体的な手法としてやっていけば絶対に価値は上がると思う。

それをもって文科省さんが仰る、カリキュラムマネジメントを学校の中でしてくださいという話にもつながると思うが、そのような意味ではカリキュラムと行事、特に研修だったり修学旅行だったりハレと言われてきたものの融合、事前事後学習を超えたカリキュラムの中で融合しているような形にしていくことが価値を上げていくのだと思う。

(村上氏)

次世代教育ネットワークと関係があれば説明いただきたい。

(中野氏)

教育ネットワーク機構という一般社団法人は別法人ではあるものの JTB が立ち上げた組織であり、自社教育を広く深めていくことを標榜するよういろいろな活動をしている。その中に国際理解教育やグローバル教育も入っているため今回参加をしており、まさに今イメージで申し上げたようなカリキュラムを融合していくことが我々の活動の1つであり、その方向性でいろいろなご相談を受けたりもしており、どこまでできるかということもあるがおそらく価値向上のために皆さん集まっているので、そういった意味ではそういう意見を持っている団体であるのご理解いただければありがたいと思う。

(村上氏)

例えばクラス単位に動くとかグループ単位に動くとかそういうことは今のお話の中で考える要素か。それとも生徒個人が自分のカリキュラム、自分の学びというもので留学や海外研修や旅行してみるとかそういうものを結びつけるというのも選択肢としてあり得る。

(中野氏)

私が申し上げたイメージは生徒個人ではない。学校様がカリキュラムをきちんと融合させていくべきだというお話をしたが、おそらく城川氏がおっしゃったコース別の旅行のようなことに世の中や学校さんは今なっているので、そういう中できちんと個々のコース別のカリキュラム設定のようなことをしていくことが大事である。

(村上氏)

最後に西川氏、生徒の国際交流政策でトビタテ！留学 JAPAN をやっていらっしゃるお立場から言って海外教育旅行の付加価値はどのような価値を持っているか。おそらく今までの話は学校教育の中での話だが、学校教育から少しはみ出たところにあるポジションからどうお考えであるか。

(西川氏)

トビタテ！留学 JAPAN は、官民協働で民間寄附を 100%原資とした新しい形の留学を応援するプロジェクト。トビタテの立ち上げ時から広報・マーケティングに関わってきている立場から今日お話をさせていただきたい。トビタテ！留学 JAPAN は個人応募型（学校経由）の奨学金制度を運用している。応募対象は高校生と、大学生。高校生の場合は初めての海外という生徒も半分以上いるが、大学生の応募者の多くが、ファースト海外はやはり学校のプログラムで行って、すごく良かったから今度はもっと自分の意思で「自分が行きたい国」に「行きたいテーマ」で行きたいという風に思えるきっかけを学校からもらったという方が多い。今まで約 1 万人送り出してきたが、最初の一步を踏んでもらう機会として学校プログラム

の意義は大きいと感じる。

トビタテの奨学金は1つの旗印(フラッグシップ)ではあるが、それだけでは不十分であり、学校の皆様が良いプログラムを脈々と作っていただくこと無しに、日本全体の留学環境は良くなれないという思いが強い。

今回のテーマである付加価値向上というところでいくと、いかに大人が手を離してあげられるかでは。もちろん学校の責任で行うので、危機管理や最低限のリスクヘッジは必要だが、どれだけ彼らに自由な探究の時間、コンフォートゾーンを抜けて予定調和ではないところへ行くチャンスを作ってあげられるかというのが重要なポイントになってくると感じる。VUCA ワールドに対応できるよう、チャレンジングな経験をどう作っていただけるかというところを是非期待したい。

(村上氏)

学校にいると感じるのは、我々が企画をしたものに対して生徒は受け身である。生徒にやりたいのはどれか聞くと、一番楽なものを選びがちである。再度その生徒と話すと、自分が行くべきものは理解しているが、他の生徒がこちらに行くなら自分も同じにしたいという言い分となる。そのような状況があるとすると非常に重要なのは最初に岡本氏よりご指摘のあった、生徒たちにどうやってモチベーションを高めてそしてパーフェクティブを持たせるかで、留学をすることを最初にちらつかせるのではなく、これをやりたいならば選択肢として留学もあるということを理解させ、留学へ行こうという気持ちにさせていくところが非常に重要で、おそらくそこのところを高めていけば学校がこの海外教育旅行のプログラムを色々試すことができそれに参加した生徒たちが飛び立てに参加してみようかという流れになる。

そこに中野氏の組織が色々な知恵でサポートしてもらい、そしてさらに留学エージェント会社の皆さんもそれをサポートしてくださるというような流れになるとよい。そこが最初の方の結論である。

もう1個テーマがあり、海外教育旅行が仮に広がったとした時、将来的にアウトバンドの拡大につながるのかという点について話し合いたい。

10名募集すると30名応募してくるが、それを面接しなければいけない。30名行くことができればよいので、需要はあるがそれを満たしていけばアウトバンドは増えるのかという話だが岡本氏より若者の行動特性、若者の思考をお話いただきたい。

(岡本氏)

世代による差も結構大きい。キャリアを作っていく時、例えば昭和20年生まれの現在も就業中の自身の父親に今やっている仕事は天職かと聞くと、そうではない。自分は食べていくために目の前にあることやっただけであるとの回答だった。その世代から10年先に生まれた母親の世代は、とりあえず良いところに就職したら安泰だというキャリア

世代であった。今の若い世代はそういう世代のおかげで満ち足りている子たちが多くおり、別に冒険しなくても、ちょっとした取りゲームに勝てばなんとなくなるような感じで、こうすればいいという風に考えている節がある。

一方で情報過多の時代でもあるので、まず1つ弊害となっているのは、人間は選択肢が少ないとしょうがなくこれやろうとなるが、多すぎると逆にストレスになってしまう。今インターネット上でいくらでも手元に選択肢が出てくる中で、“これを選ぶ”ということはすごく怖くなっており、選択できない子は一定数いる。そうなってきた時に重要なのは実際に体験してみることがとても大事だと思う。

さきほどの補足として自身が高校時代に行った修学旅行はただ見て終わりだったため何も刺さらなかった。後者でお話したプログラムで言うと、正規の学位を取るプログラムで、選ばれた15人から2～3割が参加し、ロールモデルになった。先ほどの父親の時代はロールモデルなどない時代で母親の時代から少しはあったと思うが海外にも自分のロールモデルがあるのだと教育現場の中で得られる機会が出てくると、さきほどの留学にも繋がるので、自分の地域にしかない留学ロールモデルをただ追うだけではなく、いろいろな生き方があり、私も僕もこうなりたいなという人は海外にも同じような目線にいるということを見せてあげると広がっていくのではないかと思う。

(村上氏)

高校生が海外旅行に憧れるために必要な事柄とは何だと思うか。

(城川氏)

自身が子供の頃はアメリカにすごく単純に憧れたし、イギリスにも憧れた。そのような空気感が正直今は無いというのが前提としてあると思う。先ほど海外旅行の拡大に広がるのかどうかという話があったが、まずそれは間違いなく今までの海外旅行でも十分なっていたと思う。たまたま先週、卒業生の保護者10人ぐらいと会合があり、その際お二方の娘さん息子さんが現在海外で働いていらっしゃるそうだ。

初めて海外へ行ったのは学校の修学旅行で、その時のホームステイ先のホストファミリーとの人間関係が始まりで、その後どんどん大人になっても繋がりがあり、そのような関係から海外で仕事をする道を選んだというような話を聞いて、すごくいろいろなプログラムの海外学校旅行の話が出ているが、やはり当時ベタにただのホームステイという旅行時代で、あの時にホストファミリーとの人間関係がしっかりできたところが結局、1番影響を受けており、そういったところで人間の心が動くものなので、そこのところを実はすごく実感した。

先ほども言ったが、いくつか生徒たちに紹介したプログラムの話で我々は来年ホームステイをすることの良さをとにかく徹底的に教え込むとで、今だからこそ逆にホームステ

イ体験が自分のハードルを超えられるのだと、そんな体験ができるのだということに繋がってくるのだと実感したというところが確かである。

(村上氏)

ホームステイはおそらくものすごく今重要だと私も思う。なぜかと言うと、事例にボーディングスクール（全寮制）へ行く話があり、ヨーロッパはボーディングスクールの巣みたいな場所である。

私も高校はボーディングスクールなのでボーディングスクールの良さは分かるが、本当にそれでいいかという問題が今ボーディングスクールを持っている学校の中ではある。

それなりにいじめもあるし、難しい問題も起こってくるのでボーディングスクールはボーディングスクールで問題を解決しないといけない一方で、ホームステイはすごくリアルでどんなにインターネットが進んでもホームステイが持っているリアリティを感じることはできない。ホームステイはやはり日本人から見た時の海外経験の1つの核としてボーディングスクールはもっと頑張らなければならないような気がした。

(城川氏)

先ほど来年度の修学旅行先アンケートの話をしたが、結局なぜシンガポールにしたのかと聞くと、先ほど言ったようにUSSが1つのポイントではあったが、もう1つ声が上がったのは、ホームステイが怖い。シンガポールはホームステイが無いから選んだとの回答があった。何事もやれと言えればやるが、選択となると今の高校生は避けるのだということを我々も初めて気づいたというのが本音である。

(岡本氏)

自身が高校の時に行った修学旅行はホテル滞在だったため、人と会話する機会は買い物をする時だけだった。だから残っていなかったのだと思った。

(村上氏)

ボーディングスクールの食事は大きな部屋で食事をする。そのまえに舞台があって舞台の上に先生方がいてそして先生方は生徒を見ながら一緒にお祈りをしてご飯を食べるという構造になっている。日本でもどこでも大体そんなイメージだと思う。

続いて教育旅行の留学商品の促進に繋がるかということで星野氏にご意見をお願いしたい。

(星野氏)

間違いなく繋がるという風に信じている。

当然高校だとか中学で学校が主催して初めて海外に行く人が多いと思う。そこでまずパスポートを取るということ自体が、次の海外に繋がることだと思う。日本人はおそらくG7の中でも1番パスポート取得率が低く、24%くらいである。パスポートを取るだけでも海外に近づくというのもあるし、ましてやそこで教育的な要素もあるプログラムで現地の人との交流があったり、英語を学んだりするわけで、次に海外に行くハードルが非常に下がるし、やはり日本と違うところがあるのだということが実感できて、若い人も大人もそうだが、好奇心を掻き立てるところに繋がると思う。

その好奇心が無いとぬるま湯というか居心地がいいコンフォートゾーンに行ってしまうが、そこを一步抜け出して海外で体験をすることによって間違いなく次から海外に行くハードルは下がると思う。例えば友達と昔教育旅行で行ったところに一緒に行こうとなるかもしれないし、結婚したら新婚旅行でそこへ行ってみたいとなるかもしれない。留学をすると必ずまた戻ってくるということが多いので、その元になっているのがやはり1番初めに行った海外研修旅行になると思うのから確実に繋がるという風に思っている。

(村上氏)

私はあまり繋がらないと思っていたが今のお話を聞いて本当にそうだと思う。私がパスポートを最初に取得した時は行く国が特別な国だったので、イエローカードも一緒にもらった。注射を3本打ってもらってカードを発行してもらった記憶があり、あれがなかったら確かに海外旅行に行くチャンスはなかったかもしれない。

そういう意味では星野氏のおっしゃる話は本当に納得する。一方でいろいろな消費者アンケートを見ると1番海外旅行で怖い場所はどこかというところエアラインのカウンターとのこと。なぜかというところ荷物の一部が載せられないなどと言われるのが嫌で、アメリカの若い人たちが海外旅行に行かない理由はエアラインのカウンターが怖いというのがマーケティングのデータで出ている。

留学と海外旅行は似ているようで少し違う。

中野氏に伺うが、留学と海外旅行の違いでどういう点が大きく違うのかを教えてください。

(中野氏)

アウトバンド思考に向けてどのように拡大していくかというのが今回のテーマだと思うので、この拡大というものを考えた時に旗振りして拡大するのは今の流行りの言葉で言うと持続可能性がないことだと思う。トビタテ！留学ジャパンも傾向として海外の人数増から、現地で何をするか事前に決めて行く方向に代わってきている。現地で何をしてくるのか、目的やテーマを持って行く方にはサポートします、という方向に厳しくなっていると思うが、これは非常に大事でどうしても、留学人数増加の志向に偏重していたイメージがあるが、その海外に行くことを目的にしてしまうと先ほどの城川氏のお話ではないが、楽

しいところがいいやとか、ホームステイが嫌だなという話になり、学校としても海外に行く際きちんとやらなければいけないから安全な国場所を探すであったり、価格もアフォーダブルじゃないといけないとか、ホームステイの話になると温かく迎えてくれるホストがたくさんいる場所が良いなど、しっかり受け入れてくれて温かくやってくる現地校がいいよねという、どうしてもテクニカルなところのスクリーニングになり勝ちである。

そのようなプランを持ってきた旅行業者がそれを落札するという何を十年もやっていると思うが、本質への転換期であると感じる。とりあえず海外に行くということをするのではなく、何かをするために海外に行くのかという目的に変換する時期なのではないかと思っている。事前の打ち合わせであったが、例えば音楽に特化している学校は音楽で語れる学校を姉妹校とかではなくカテゴライズし、そこに行きディスカッションするとかもう少し膨らませて共同研究しよう、プロジェクト一緒にやらないか、みたいなことを提案した方が無理やり行けと言われて行くよりも絶対的に能動的に参加者はなるし、そこに興味がある子たちであればなおさら虜になると思う。

音楽スポーツ芸術それ以外にも色々ある。今、地域振興とかたくさんある中で同じカテゴリーにいる学校と仲良くするとか、一緒にプロジェクトをするとかそういうセグメントを、とにかくシドニーにホームステイで夏14日間行って楽しければいいだろうではなく、もう1個上のセグメントを作っていくことが持続的にもなるし拡大にもつながる。

やる気のある子を作るとか何のために海外に行くのかという理由付けをすることで理解させるようなセグメントのプログラム群を曖昧ながらも、今日9つのプレゼンテーションから考えついた。そういうカテゴライズは学校単体ではできない。

場合によっては観光庁や他の中央省庁が予算を割いて、世界的にテーマを持った交流をする学校をカテゴライズやリストアップし内外へ発信して、それで一緒にやろうというところをマッチングしていくような、そういうセグメントを作っていくと、より本格化するし持続可能になるし、アウトバウンド思考が拡大すると考える。

(西川氏)

教育旅行が広がると将来的にアウトバウンドの拡大につながるか、というトークテーマの結論から言うと、私は繋がると思う。人生を通じて海外と接点を結ぶ人が増えるということがすごく大きいと思う。

トビタテの奨学生を見ていると現地で働いている友達がいるから、とその人に会いに、誘い合って海外へ行ったり、転職するが今度はドイツの会社だとか、人の繋がりもキャリアも国境を超えているなというのは感じる。

最初の一歩で教育旅行をきっかけに世界が広がって、国境をまたぐハードルが下がることによってキャリアや生きる舞台も変わっていくと思う。トビタテはそもそも、国境を超えて活躍できる、自分のやりたいことをハードルなく世界で実現できる人を増やしたいという理念で始まったプロジェクト。

トビタテは、制度運営の負荷が高くなるにも関わらず、固定のプログラムの提供ではなく、個人個人で行き先を決めてよく、必ずしも学校に行かなくてもボランティアやインターンシップでも対象とし、何カ国行ってもよい、と個人の意思、主体性に任せている。

成績や語学力で足切りをし、大人が決めたプログラムで募集したら運営は簡単だが、やはり自ら主体的に考え決めて行動する力が、これから何が起きるか分からない時代に必要だと思うからこそ、そういう制度にしている。

ただし、もちろん最初から誰もがトビタテに応募して、自分のやりたいことを海外で実現できるかと言うと難しいという方もいると思う。

この教育旅行がきっかけとなり、次のステップとして将来的に目指すべき、自分のやりたいことを、国境を超えて実現できる人を増やす、そういう日本にするという姿に繋がっていくと思うし、そうなればアウトバウンドはより盛り上がること間違いない。

是非、付加価値の高い自由度の高い教育旅行と一緒にプロデュースしていきつつ、さらにその先にある自分の意思でプロデュースできる人材を育てるところと一緒にチャレンジしていけたらいいなという風に日々感じている。

(村上氏)

教育旅行の広がり、アウトバウンド思考を高めるかという話であったが、高めるという結論になった。最初は垣根が低くなるということが条件で低くなってみんながそこをクリアできるようになったら次にモチベーションを上げていってそして自分のはっきりとした目標に期待をしっかりと持つようになるという、そこが実は日本の若者と海外の国との大きく違いである。どうやったら子供たちに目標をうまく作ることができるのかというそこを考えるとというのが来年以降の大きな課題かもしれない。また来年このプロジェクトは続くのでいろいろな学校を誘ってまたここで集まってみんな話したい。



シンポジウム当日の様子

【シンポジウム終了後のアンケート結果】※一部抜粋して掲載する。

①プログラムに興味を持った理由について

- ・文化交流事業に興味があったため。

- ・屋台経営に興味を持った。
- ・新興国、発展途上国(現在発展中)を知る事が若い世代の学習知識として大事なことだと思った。
- ・現地の市場を視察して実際に物を売るといふ、日本国内でも中々できない経験が海外でできるのは間違いなく生徒の将来のプラスになると感じた。
- ・訪問したことがあるが、安心・安全といった教育旅行の必要条件が整っていることや、エムアールシー社の志向が明確なこと。
- ・生徒への投げかけテーマが最も具体的かつ、プラン内容が1番練り込まれていると感じました。今後、テーマ別の研修旅行という形が求められる時代になると思いますので、その点から見ても優れたプランだと感じた。
- ・現地に大変精通していらっしゃる様子を拝見し、旅行会社の教育旅行における存在意義を感じた。
- ・他にも魅力的なプログラムはあったが、シンプルでわかりやすかったため。
- ・地域にある企業とのコラボレーションが良いと感じたため。

②今後の効果的なアウトバウンド政策について

- ・このようなシンポジウムをたくさん開催してほしい。学校の代表生徒を交えて議論しても良いと思う。
- ・20歳以下の若者に対するパスポート費用の大幅な減免が必要である。
- ・テーマ別研修で学校を跨いでの実施をする場合、「誰が主となる責任者なのか？」という壁に当たる。
観光庁経由で各県の自治体を中心となる体制を整えば飛躍的にアウトバウンドは拡大するのではないかと思う。
- ・観光教育との連携、学校カリキュラムや教員の意識改革への働きかけ。
- ・海外教育旅行に対して政府からの支援があれば大変助かると感じている。

5. 今後の海外教育旅行の展望

5-1 有識者、業界団体より今後の展望

成果報告会・シンポジウムの後に、以下の有識者からコメントを賜った。

【一般社団法人海外留学協議会 事務局長 星野 達彦氏】

パネルディスカッションでも述べたように、今後、より付加価値の強い教育旅行を作っていくには、海外の教育機関やインターシップなどの情報と知見を、実業を通して広く持っている留学事業者の参画をより促す必要があると考える。

今回、マレーシアのプログラムで JTB と留学事業者と高校の 3 社のコラボで非常に付加価値が高いものができたのがいい例だと思う。

このようなプログラムをもっと効率的に作り出すために、留学事業者に広く海外教育旅行マーケットに入っていくようなインセンティブや機会を与えるべきだと考える。

今回の観光庁の取り組みが「学校と旅行会社のタッグ」を強調していたと思うが、これに加えて「旅行会社と留学事業者」にタッグを組ませ、付加価値の高い教育旅行を提案させるような取り組みを作っていくと良いのではないかと。そして優秀なプランを選び、そのプランのプログラムを採択した高校に観光庁が助成金を支給するようにしたらよいと思う。

【文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト 広報・マーケティングチームリーダー 西川 朋子氏】

オンラインで海外の現地校や企業とつながる機会のすそ野を拡大して関心を喚起しつつリアルな研修旅行では、対面ならではのインタラクティブな体験（受け身の見学ではない）を増やすことが付加価値の高い研修として教育効果も高いのではないかと。

そのためにも、現地の学校や、NPO や企業、行政などとの人脈をもっと旅行会社等が深く開拓して提案できるようになっていくことが大切である。

【一般社団法人 Glocal Academy 代表理事 岡本 尚也氏】

文科省の流れも含め目的の個別化、学校の枠組みを壊すという流れが進んでいるので、目的を共有した学校の枠を超えた研修旅行の企画（去年の東京研修のように）を支援しても良いのではと考える。

1. 海外教育旅行が注目される理由

海外教育旅行が解決すべき課題を抱えている事は、新しい問題ではないが、コロナ禍で海外旅行者数（日本人の海外旅行を指す、反対は訪日旅行）が激減し、その復興を図る過程において、より注目されるようになった。

日本人の海外旅行者数は、コロナ禍以前からすでに伸び悩み状態となっているが、人口減少や少子化、そしてさまざま分野でのデジタル化の進展など、背景を考えれば、所謂近代観光型の旅行商品の限界が現れてきたと考えられるものであった。しかし、そのような中でも家族での海外旅行は、一定量見込まれる需要である。その結果、高校生では海外旅行経験者が散見される中で、旅行業者は海外教育旅行を企画し学校と共に実施するのが現状と言える。そして同時に、学校関係者の“安全志向”は、少子化を受け年々^{たか}昂まっていて、論理的には矛盾している“何か起こった時の対応”が強く求められるのも海外教育旅行の特徴であり、新しい独創的な企画が避けられる理由でもある。

しかしながら、グローバル化が進む中で「日本での日常世界は海外にどのように繋がっているのか」や「身近なグローバル企業は世界でどのように活動しているか」などという、できれば中等教育までにリアルにそれが理解されるべき事が、旅行内容の核になる事は少ない。そのことは、現在、中等教育を受けている生徒達が、専門性を見つける高等教育に進む前段階として、“机上の学習”と同時に“学びを利用して解決する課題とその方法を具体的な経験から推論”する過程を培う機会を旅行から得て、自らのパースペクティブを形成できる機会が少ないとも考えられよう。その過程の強化をサポートする必要があり、そこが教育旅行の背景の大切なポイントである。

つまり地域・学校・家族がその機会を“共創”する義務があると言っても過言ではない中、旅行業は産業が持つ経験からそれをリードするのが大切な仕事と言えるであろう。海外教育旅行は、これらの“過去の出来事がもたらす心配”と“これからのグローバル社会における必要性”の間に存在する分野で、「女性の社会参加」や「持続的社會づくり」と似た日本の社会課題の一つである。

2. 採択された3タイプ9個の海外教育プログラム

本プロジェクトで採択されたプログラムは9件であった。すでに報告の中で述べたように、それらを旅行目的に沿い「企業からの学びと国際ビジネス」「芸術・文化交流と平和の追求」「異文化探究と国際交流」の3領域に分類した。

さらに、留学エージェントの商品に語学研修が多いのに比して、採択事例の中で

は語学研修を柱の一つとする企画は1件のみであった。もはや多くの入学試験や入社試験で使われる語学検定試験の勉強は、国内である程度まで可能となっている為かもしれない。採択プログラムをみると、現地での交流や自らイベント等を企画する作業もあって、最低英検2級程度の語学力を必須としている事が窺えるが、語学研修よりも主体的な活動に力点がおかれ内容が作成されている。その段階に至ると、現行の学習指導要領が目指す“探究”を海外教育旅行の内容が育成する意図があるようである。

海外教育旅行の中の短期語学留学は、英語圏などにおいて、各国の観光査証の範囲を拡大するなどして設けられている制度を活かした現地の語学学校のサービスを利用するもので、留学エージェントが主催する商品にそれが多い。また、この留学エージェントの商品を利用する学校も見られるものである。しかし、コロナ禍までは、語学研修以外のプログラムの時間（査証の条件でもある）の使い方に上手く目標が設定できず、結果、初期の頃の観光旅行のような物見遊山に時間を使うケースも見られ、研修プログラムが持つ重要な問題であった。

しかしながら、今回の事例では、その問題の解決がはかられた企画が多かった。その事は、上に述べた海外教育旅行の背景とも合致するわけで、観光査証の許容範囲で、現地校の学生生徒との交流、共同作業（ワークショップやアクティブラーニング）、語学研修以外の目的の視察や体験が系統的に組み立てられていた。

残される問題は、本プロジェクトの最後のシンポジウムにおいて示された「自分の学びの先にある“課題の発見”とそこに関わる“人”との人間関係を創り出す機会を設け、参加した学生生徒“自らが関係構築”を進めつつ課題解決を考える」事（共創する事）であり、これが海外教育旅行のこれからの課題である事は言うまでもない。

3. キャッチアップ型だけではない、社会を共創する学び

日本では「“学ぶ”事は“教えてもらう”事」という受動的な理解が広がってきた。そのような中で「主体性」の育成も「模倣的」に身につけるものとなってしまっているケースが見なされる事すらある。それによって、現在の指導要領が目標にする「探究」についても、ワークシートを通じ「模倣的」に学ぶ学習補助教材が販売され、学校でも利用されたりしている。しかし、当然のことであるが、それでは「主体性」や「探究」は育成できない。

教育における「模倣」と「機会提供」とは非常に似ており、また教育方法の順序でもあるので混同され易い。上述の“課題の発見”“人間関係の構築”“問題解決を検討する”の過程についても同様である。単に体験するだけではなく、上からの知識や経験を吸収するだけになってしまう。未知の出来事を自ら把握する事（リアルな経験）が大切な事である。「安全性の追求」は、このリアルな過程を疎

外する原因となる可能性があるので、しっかり踏み込んだ教育方法の設計が必要とされる。

特別活動における教育旅行においてもこの“混同”と“リアルさの疎外”は発生し易い。特に“海外”と言う環境の違いが教員を“守りに徹する事で機会喪失の危険”がある。その点で、旅行業者自らの事業経験に基づく支援と教員の教育と訓練が、今、不可欠なのである。中等教育に関する国際会議に参加すると、学校経営者や教員以外に多くの教育コンサルタントや旅行業者も参加し、教育業界の動きや教育方法の開発セッションで情報を共有している。そのような活動は、このような問題点を排除する為の研究の機会である事が多い。特に、現地での“共創”的な活動場面でその役割は大きい。

同様に“学びの対象や方向”にも海外教育旅行は、学校での教育と異なるものがある。まず、学びの対象であるが、訪日客の増加やその反応に、それを派遣するポイントを窺う事ができる。訪日客の来訪理由や旅行後のSNS投稿などをみると、日本が経済先進国であっても経済力が一番の国とは認識されておらず、現在の生活文化やアニメーションそしてゲームなどの娯楽、加えて芸術活動やスポーツが創り出す魅力が認識されている事がわかる。もはや、日本は“近代文化が成熟し、さらに1個人化・2多様性・3デジタル化した社会へと駒を進めている先進国”の一つと認識されているのである。我々も含め、近代に慣れた人々は、どうしても国力を経済力で見がちであるが、そこが来訪者の多い日本と経済力を増してきた周辺の国々との違いである。この3点のポイントこそが、これからの日本を担う学生生徒の教育において机上の学びと同時に経験から理解すべき要点である。

そうすると、日本から海外への留学は、近代の時のように研究や技芸の為に欧米に留学する「キャッチアップ型の留学」（世界の最先端を切り拓き、知識や技芸を日本に取り込む為の学び）に加えて、近代的成功を納めつつ、現在、経済力の伸びているものの社会問題を抱えている国々への“共創的な支援を拓く為の道筋を考える留学”（共に豊かになる方法を創り出す学び）をしっかりと広めていく必要がある。そしてこれらは、同時に、日本の観光産業がこれまでに経験してきた、新たな経済機会の創造で残された課題を解決するサービスを開発する為のシードを探す旅でもある。

4. 今後の課題

今回プロジェクトで採択された事例を議論し分析する中で、さらに幾つかの問題点が浮かび上がってきた。

- ① 海外教育旅行に参加する学生生徒の意思 今後の人口減少を前提に、上にも述べた個人化・多様化・デジタル化と言う日本社会の現状をベースに、学生生徒が描く将来へのパースペクティブを学校や家族の受容力の限界と言う問題がある。学校は海外教育旅行を受験や就職の実績に結びつけて考えるであろうし、家族は親の旅行経験を継がせたいと考えるであろう。そのような中で、学校の担当者は、

学校経営者、保護者、学生生徒、旅行業者の狭間で苦勞することになる。その結果、“安全第一”と言いつつ内容を縮小せざるを得なくなり、旅行業者は従来型の規格に留まることになってしまう。

しかし実際に必要な内容は、学生生徒に日常を超えた経験と課題解決力を醸成するプログラムである。このギャップを解決するには、保護者や学校の担当者への教育活動が不可欠である（観光教育）。同時に、学生生徒には旅行の事前学習をしっかり行い、旅行に向かう態度と目標をしっかり養う（観光教育）必要がある。

この観光教育の内容や進め方を検討する必要が残されている。

- ② 海外の教育システムを体験し、学びのシナリオを創る 容易なのは、既成の語学研修プログラムを利用することであるが、語学学習以外のより高い目標を持たないまま短期留学をすると、グローバルな視点の情勢から逸脱してしまうことがある。

今回の事例には、海外の学校との交流（実際にはワークショップなどの教育プログラムで、査証は観光）が、多く含まれておりそれ自体で教育効果が期待できるが、さらに訪問国あるいは、訪問国から第三国へ学びを繋げていくシステムに触れるグローバルな学びのシステムを知る企画もあった。

経済力のある国では、自国の力を、教育を通じ誇示する傾向があり、韓国、中国、シンガポールなどでは教育旅行の誘致プログラムにそれらが含まれている場合がある。例えばシンガポールでは教育旅行の誘致情報に「リーダーシップ・プログラム」などが含まれているが、日本でも高等学校では2000年代の初め頃から取り入れられており、珍しいものではない。最初はSGH校などで取り入れられたが、もはや一般化している。ワークショップやアクティブラーニングの実施、社会課題の解決を探究する学びには不可欠な教育手法で、日本では中等教育の教員が必ず身につけている教育方法としてどの学校でも使われている。

経済力の強さだけが、現在の先進国の条件では無い事を考える事がグローバル志向の姿勢であるとすれば、このような誘致姿勢そのものを冷静に評価する必要があり、旅行会社は海外教育旅行を企画する学校の教育を鑑みて、日本の現状やグローバルな教育を受けられる可能性を含んだ企画を提案する必要がある。訪問国の人々にとって普通の事でも、日本人から見ると“進んでいる”と感ぜられる事はたくさんある。“彼らと私とはどのように違うか”と言う点をしっかり学ぶ機会と方法を創造する必要がある。

- ③ 学校と旅行業者の共創を進める 本来、教育旅行は国内でも海外でも学校と旅行業者が共創する旅行であるべきであるが、まだまだ旅行業の技術革新は学校の意図を請け負う事に終始する傾向がある。それは、旅行の主催者が学校だからである。

実際は、企画立案並びに催行には、旅行業者が持つ様々なテクノロジーが随所に含まれている。新しいテクノロジーもあれば、伝統的なものもあり、さらに古いものを再評価して用いる場合もある。また、観光は多様な産業が出会い、共同で業務を遂行する性質を持つサービスを運用してもいる。

海外教育旅行を再検討する時に、この旅行業者の有するテクノロジーを再点検しながら教育業務や他産業の関わり方とマトリックスにして見ると、どのような技術革新（イノベーション）が行われているかが解るはずである。同時に、現在、海外旅行は SNS や OTA の利用が多くなっているが、旅行会社のテクノロジーと個人旅行との比較をすることで、どのような旅行方法が、旅行者のそれぞれの旅行に最適であるかが判ってくるものである。

個人情報を取引する情報銀行などの新しい社会機能の進歩に合わせ、旅行に関わるテクノロジーの把握は、本プロジェクトを発展させると同時に、教育旅行に開ける観光教育を通じ、海外旅行の便利さと面白さを利用者を与える事になろう。

- ④ グローバルキャリアへのパースペクティブを養う 現在の日本社会では、外資系企業、日常の外国人販売員の活躍、農業や製造業での外国人従業員の活躍、外国人選手が日本人選手と共に活躍するスポーツ、さらに国際結婚など、海外の資本やマネジメントそして労働資源、芸術文化や社会活動などを通して、外国人の人々と社会を豊かにする共創社会となっている。その事は同時に日本社会の仕組みや活動が、それらの組織活動や人々の活動を媒介に海外に広まる事を意味している。

学生・生徒は、そのような中で、日本においても外国企業や外国人と共に活動する事は少なくなっている。さらに、仕事を選択する中で、生活拠点を定める時にも、海外は視野にいれざるを得ない状況となっている。このような状況の理解は彼らのキャリアへのパースペクティブを養う重要な機会と言える。

外国語学習もそのための一端であるが、母語を含めた二言語学習では、もはや状況対応は不十分であり、現実的に三～四言語の学習が必要となっている。これは、教員が国際社会の教養を不可欠とすると同時に、教育現場も含め少なくとも三言語の運用は不可欠となっている事を意味している。

旅行業者は三言語の運用はごく普通であるが、今後の海外教育旅行の開発にあたっては、生徒や教員に事前学習として、現地の社会状況をしっかり伝え、言語能力の醸成と状況理解の方法の育成を、教員と共に主体的にしっかり行うシステムを作り上げる必要がある。

文末ではありますが、本事業に応募されました旅行業者並びに学校の皆様に厚く御礼を申し上げます。座長といたしまして、ますますのご発展をお祈り申し上げます。

海外教育プログラム付加価値向上支援事業

公募要領

- 公募期間
令和5年6月27日(火)～令和5年7月21日(金) 14:00(必着)

- 問合せ先
海外教育旅行プログラム開発支援事務局(担当: 實方、佐々木)
連絡先: kaigaikyoiku@jtb.com
注: 電子メールによりお問い合わせください。
電子メールの件名の冒頭に、必ず「【問合せ】」と付記してください。

令和5年6月

I. 事業概要

○ 背景

令和5年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では令和7年までに日本人の海外旅行者数目標を令和元年の水準超えに設定しました。

アウトバウンドの増加により国際航空路線の拡充、日本人の国際感覚の向上、国民の国際相互理解の増進等が期待されています。

特に教育的効果の高い海外教育旅行は、若者の海外への関心を高め、将来的な海外志向、ひいては中長期的なアウトバウンドの増加にも寄与します。そのためには、旅行会社と教育関係者の連携が重要です、特に多様化する国際意識の変化(SDGs等)を取り込んだ付加価値の高い教育旅行プログラムへの期待が高まっており、より一層の連携が求められます。

他方、旅行業界では新型コロナの影響で人材流出・事業縮小等が生じている状況のため、観光産業を支える旅行会社の復活・活性化のために企画力の向上やコンテンツの充実を促進していく必要があります。

○ 目的

学校関係者等と旅行会社が連携し、SDGs等の国際的な潮流を盛り込んだ海外教育旅行プログラムを企画し、観光庁が委託する事業事務局に応募します。観光庁と専門家等により構成される選定委員会において審査を行い、優れた企画を選定します。

事業事務局は選定された企画に対する磨き上げとして、有識者等のアドバイザーの派遣や、日本旅行業協会(JATA)や各国・地域政府観光局等の観光関連機関、関係省庁からのアドバイスの場の提供、視察費用の補助を通じて高付加価値なプログラムの開発を支援します。

それにより、観光関連機関・関係省庁と連携しながら質の高い海外教育プログラムの普及・啓発活動を実施します。

【申請に当たり必ずお読みください】（詳しくは、13頁（V. 留意点）を参照してください。）

- 本公募は、このプログラム開発に協力いただける事業実施者を募集するものです。
- 本事業は、プログラム開発の促進を行う事業であり、選定された事業に対し、上限 100 万円の開発費を補助する事業になります。
- 選定されたプログラム開発中は、アドバイザーによる1プログラム当たり2回までのアドバイザー派遣（オンライン派遣）も踏まえつつ進めていただきます。このため、開発プログラムの内容についてアドバイザーの意見も踏まえブラッシュアップすることで内容が変更になる場合があります。
- 開発プログラムの選定においては、書面審査に加え、必要に応じて、ヒアリング（遠隔によるものを含む。）を併せて行います。申請書類、ヒアリングで入手した情報、追加で提出された資料等については、選定委員会の委員及び事業事務局に提供します。
- 選定委員会の事務運営は、事業事務局が実施します。選定されたプログラム開発の進捗・執行管理は、基本的に事業実施者のうち代表となる主体（旅行会社）が実施し、事業事務局の担当者が進行致します。
- 進行については、プログラム開発者と少なくとも毎月1回の頻度で進捗会議を行います。なお、進捗会議については必要に応じてオンラインツールを活用します。
- 選定に当たり合意した事項が行われず又は守られない場合、申請書類に虚偽の記載を行う、ヒアリング時に虚偽の発言をするなどした場合には、経費の一部又は全部が支払われないことがあります。
- プログラム開発によって得られた知見等については、事業終了後に事業報告書・プログラム集として取りまとめ等を行うことにより、学校関係者等と旅行会社へ広く横展開を行います。
- 本事業は、プログラム開発終了後も、事業で構築されたスキームを継続的に活用・展開し、質の高い海外教育旅行プログラムの普及・啓発活動を実施していくことを求めます。

事業実施スケジュール

業務内容	実施日・実施期間	6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
①開発プログラム公募・選定																															
プログラム公募	6月23日(金)～7月21日(金)																														
検討委員会・プログラム採択	7月中下旬																														
②プログラム開発の実施																															
開発者との進捗会議(毎月1回)	7月下旬～年内																														
③プログラム開発事業後の経費の支払い	3月末																														
開発者からの証拠書類確認	11月下旬～2月末																														
精算額の確定	11月下旬～2月末																														
④選定企画に対するアドバイザー派遣																															
アドバイザー派遣(主にオンライン)	7月下旬～年内																														
⑤海外教育旅行の普及・啓発に係る情報発信																															
(ア) 成果報告会の実施																															
(イ) プログラム集の原稿作成	2月中旬																														

Ⅱ. 募集内容等

1. 申請条件

事業実施者の対象となる申請者は、旅行業登録を受けている旅行会社です。

申請者は、学校教育法(五十四条)に定められる、国公立・私立高校と協力し、本事業に取り組むこととします。旅行会社1社につき協業する高校は1校とします。

必要に応じて旅行会社以外の事業者を加えた複数事業者での連携体制の構築も可とします。

2. 募集するプログラム

募集するプログラムは、次の全ての条件を満たすものとします。

(1) 主として国公立、私立高校のニーズや知的好奇心を踏まえ、自然・文化・歴史・産業等の本質を味わいながら、海外教育旅行への参加率の増加、国内から海外へ方面検討に資する高付加価値な体験等のコンテンツの造成・提供を行い、継続して実施可能な内容としてください。

(2) 事前学習・事後学習向けの要素を取り入れてください。

(3) 上述の(1)を通し、参加生徒、引率教員の安全を担保する内容であることとし、それを書面にて提出してください。

(4) 本事業において協業する学校において過去に実施実績がない方面、新規に開発する日本発着を基本としたプログラムを作成してください。

3. プログラム開発の実施に付随する業務

選定されたプログラム開発者は、プログラム開発の実施に付随し、次の業務にも取り組むこととします。

(1) 事業計画書の作成

プログラム開発を実施するに当たり、専門家等の意見を踏まえ、事業事務局と調整の上、本申請の内容等を基に、改めて事業計画書を作成していただきます。

(2) 事業の進捗状況等の報告

選定されたプログラム開発の進捗・執行管理は、基本的に、事業実施者のうち代表となる主体(旅行会社)が実施し、事業事務局がプログラム開発のサポートを行います。このため、「2. 募集するプログラム」及び「3. プログラム開発の実施に付随する業務」(以下「プログラム開発等」という。)の期間中は、少なくとも1か月に1度、進捗会議を事業事務局と行っていただきます。

(3) 事業実施報告書・プログラム集の作成協力等

プログラム開発中及び終了後に、事業実施報告書の作成及び、プログラム集の作成に協力していただきます。

本報告書では、開発プログラムの内容のほか、具体的な対象年齢(学年等)、概算費用、受け入れ人数等を取りまとめることとします。なお、内容や分量に関しては事業事務局と協議の上で定めます。

(4) 成果報告会等の参加・報告

以下の成果報告会で発表、告知を行っていただきます。

概要: 開発したプログラムについての成果報告会を実施し、広く発信することにより

海外教育旅行実施校の増加を図ります。

参加人数: 報告会 200~300 名程度(登録者目標)

実施方法: ハイブリッド開催を想定

※配信にあたっては、事業事務局の指定するシステムを利用し実施します。

(5) プログラム開発に関連する情報整理・発信

プログラム開発期間中、もしくは終了後において以下のような事業内の取組における

情報の整理・発信をいただきます。方法等については別途定めます。

- 造成するコンテンツ等の観光庁ホームページ「海外教育旅行のすすめ」への掲載コンテンツ作成
- 造成するコンテンツ等の企画内容や概算費用を記載した資料の作成

4. 応募申請書の記載

申請に当たっては、「2. 募集するプログラム」に掲げた条件が満たされるよう、別紙様式等に沿って必要事項を記載し、事業を提案してください。

なお、選定過程及び選定後において、アドバイザーによるアドバイスにより、実際のプログラムの内容を申請内容から変更していただくことがあります。

(1) 様式1

申請事業者名及び代表者名、プログラム名の案等を様式に沿って記載してください。

なお、申請事業者や当該団体の代表者等の自署・押印は不要です。

(2) 様式2

申請事業者の概要を様式に沿って記載してください。

また、申請事業者の規約(所在地・会計方法等が記載された一般的な定款)等を応募申請書に添付してください。

新規で設立する申請事業者の場合は、申請に際し規約等をあらかじめ作成し、添付してください。

(3) 様式3

「2. 募集するプログラム」に掲げた条件が満たされるかが明確となるよう、プログラム開発計画等について記載してください。

記載された内容は、事業実施者の選定において使用します。審査項目等については、「Ⅲ. 事業実施者の選定」を参照してください。

なお、画像・図表を掲載する場合は、公表される前提で作成してください。

(4) 様式4

プログラム開発に係る経費について記載してください。

対象とする経費について、詳しくは、「6. 対象経費」を参照してください。

記載された内容は、「様式3」と同様に事業実施者の選定において使用します。審査項目等については、「Ⅲ. 事業実施者の選定」を参照してください。

(5) プログラム説明書

「様式3」に記載した内容の一部を抜粋したものとなります。対象は、「様式3」の黄色マーカーで着色した項目です。

プログラムの概要が1枚で分かるように簡潔に記載してください。

なお、本事業概要説明書は、画像・図表含め公表される前提で作成してください。

5. 応募申請書の記載に当たってのポイント

(1) 企画の概要

- ・実施地域
- ・学校(生徒)課題 地域課題
- ・プログラムの目的と概要
- ・プログラムを予定している地域資源
- ・開発プログラムの対象学年
- ・事前事後学習の実施

(2) アドバイザー派遣について

本事業では、専門家による事業内容等のアドバイスを必要に応じて取り入れます。このため、次の点に留意の上、申請してください。

① アドバイスとは

プログラム開発について、実施期間後の次年度以降においても、事業者が自ら継続及び拡大させることを目指し、事業体制・計画・制作・実施等に関して、専門家が事業実施者に対し改善指導やサポート等を行うものです。プログラムの開発は、専門家からのアドバイスを参考に進めていただきます。

アドバイスを通し、事業で構築されたスキームをプログラム開発終了後も継続的に活用・展開し、新たなプログラムの創出を目指すことを前提とします。また、アドバイスにより得られた知見等は、他事業へも参考としていただけるよう、広く横展開を行います。

② アドバイスの分野

アドバイスの実施においては、修学旅行、学校経営、海外留学、プロモーション、コンテンツ造成等の各分野に長けた専門家を、選定されたプログラムの内容等に応じ適宜、派遣します。

(3) 本事業の申請対象外となるケースについて

本事業においては事業の持続性を重要視することから、アドバイスを通し、事業者が自ら事業を継続及び拡大することを前提としています。継続性がないもの、販売の目処

が立たない等又は他プログラムへの横展開への寄与度が低いと考えられる取組については、本事業の申請対象とはしません。

【例】

- 数日間のイベント
- 無料のモニターツアーのみの実施
- 単なる広報素材のみの作成等

(4) 外的要因による影響に考慮したプログラムの策定について

新型コロナウイルス感染症等・政情不安等の外的要因による影響により、選定後、当初の計画どおりにプログラム開発を実施できない場合があります。

その場合、コンセプトを維持しつつ他国、他方面で同様の内容が実施できるよう、事業事務局が派遣する専門家と適宜協議ください。

(5) 申請前の各種調整等について

申請前に、次の事項について調整等を行うようにしてください。

調整等を行っていないにもかかわらず、連携を想定している事業者名を無断で使用するなど、申請書類に虚偽の記載を行う、ヒアリング時に虚偽の発言をするなどした場合には、選定後において経費の一部又はその全部が支払われないことがあります。

各国・地域政府観光局等の観光関連機関、関係省庁と連携して事業を進める場合は、その連携体制を申請前に事業者間で構築・調整するようにしてください。

6. 対象経費

本事業における経費補助は、海外教育旅行プログラム開発に関する経費となります。国費での支出になりますので、以下の規定を熟読の上、必要経費の申請を行ってください。

(1) プログラム開発において対象とする経費

下表のうち、「1. 申請条件」並びに「2. 開発するプログラム」の要件を満たす事業活動を実施するために必要な経費であって、適切かつ効率的に計上されているものが対象となります。

なお、経費の計上期間は、「7. プログラム開発等の経費計上期間(実施期間)」内に限ります。

対象経費の項目		概要
I. プログラムの開発の費用	i. 人件費・賃金	本事業を行うために必要な人件費(※)(例:プログラム開発の作業、報告書等の作成)
	ii. 旅費	プログラム開発を行うために必要な出張等に係る経費。 (例:航空券代、鉄道運賃、船代、レンタカー、宿泊代)
	iii. 謝金	プログラム開発を行うために必要な謝金(例:会議等に出席した外部専門家等に対する謝金)。 貴団体の謝金規定等に基づき計上してください(※国の支出基準(謝金の標準支払基準 平成 27 年 3 月 6 日 各府省庁申合せ)に準じた金額のみ、対象とする。)
	iv. 借料及び損料	プログラム開発を行うために必要な機械器具、会場、物品等のリース・レンタルに要する経費。
	v. 消耗品費	プログラム開発を行うために必要な消耗品(例:紙、封筒、ファイル、文具用品類)の購入に要する経費(1組又は1個税込5万円未満)。 ただし、本事業等のみで使用されることが確認できるものに限る。
	vii. その他諸経費	プログラム開発を行うために必要な経費のうち、当該事業等のために使用されることが特定・確認できるものであって、i. ~ vi. のいずれの区分にも属さないもの。 例:事前事後学習教材代(版代、印刷費)10部程度 通信運搬費(例:郵便料、運送代、通信・電話料) 保険料 振込等手数料 翻訳通訳、速記費用 印刷費
	II. 再委託費	事業事務局との取決めにおいて、事業実施者がプログラム開発等の一部を当該事業者以外に行わせるために必要な経費。

(※)人件費については、観光庁が過大と判断した場合には、従事する業務の内容や単価等について、ヒアリング(後述Ⅲ3.)において詳細に確認を実施する。

(2) プログラム開発の対象となる経費の規模(国費による部分)

プログラム開発の実施において、国費により支払いする経費の規模については、1事業当たり100万円(税込)を上限とします。また、選定件数の多寡や、選定過程における選定委員による書面審査やヒアリングの結果等を踏まえた上で、金額を調整する場合があります。

(3) プログラム開発の委託に関する事項

プログラム開発に選定され、開発の一部を事業実施者以外の者に委託する場合には、申請の際に様式②にご記入ください。

また、事業の主たる部分(企画、取りまとめ等)の委託はできません。

(4) プログラム開発の対象経費の精査に関する事項

対象経費については、事業中及び事業完了後に観光庁及び事業事務局が精査し、事業完了後に事業実施者(複数の事業者が連携してプログラム開発を行う場合は、代表となる主体。)へ支出する精算払いとなります。ただし、金融機関との連携等による場合は概算払いを可とします。なお、金融機関に支払うべき手数料、利子等が発生した場合は、プログラム開発実施者が負担するものとします。

(5)【対象経費の内容】7頁、プログラム開発において対象とする経費を参照ください。

本事業の対象となる経費は、海外教育旅行プログラムの開発促進に寄与するものであって、次のとおりです。

- ① 調査経費(教育プログラムの本質的な体験や貢献に対する生徒、学校のニーズ・満足度調査、現地の観光資源、教育機関に係る調査経費等)
- ② 海外教育プログラムの企画開発等に係る経費
- ③ 教育プログラムの情報提供等に係る経費
- ④ 教材開発に関する費用
- ⑤ その他、観光庁が本事業の目的を達成するために必要と認める経費

注1:本事業の成果物が観光庁以外の財産となる経費は、対象外である。

注2:単純な観光プロモーションのみを目的とした動画等の制作に係る経費は、原則対象外である。

【対象外経費】

次の経費が含まれていると判断した場合には、対象経費から除外します。

- ① 国、都道府県、市町村等により別途、同一活動の経費に対して補助金、委託費等が支給されている活動に関する経費
- ② 建物等施設の建設・改修に関する経費
- ③ 恒久的な施設の設置、大規模な改修に係る費用、耐久消費財や用地取得等、本事業の範囲に含まれ得ない経費
- ④ 本事業が調査事業であることを考慮せず、営利のみを目的とした活動に係る経費
- ⑤ コミュニティファンド等への初期投資(シードマネー)、出資金
- ⑥ 事業実施者における経常的な経費(プログラム開発に係らない人件費及び旅費、事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費及び通信料等)
- ⑦ プログラム開発の内容に照らし、事業実施者において当然備えているべき機器・備品等(例:机、椅子、書棚等の什器類、事務機器)
- ⑧ 親睦会に係る経費
- ⑨ 国の支出基準を上回る謝金費用
- ⑩ 本事業の申請に要した費用
- ⑪ 広告宣伝費
- ⑫ その他プログラム開発と無関係と思われる経費

7. プログラム開発の経費計上期間(実施期間)

(1) プログラム開発の経費計上期間(実施期間)

原則として、観光庁及び専門家により構成される選定委員会によって事業選定が決定した後、事業事務局との契約又はそれに準ずる手続を交わした時点から令和6年3月22日までを対象とします。プログラム開発の終了後、事業実施報告書の作成・プログラム集の作成協力、プログラム開発終了後に開催を予定している成果報告会等において、プログラム開発の成果を報告する場合があることに鑑み、プログラム開発の視察・調査は、令和5年12月までに終了することとする。

ただし、個別の事情に鑑み、この期間外の取組についても対象とする必要があると観光庁及び事業事務局が認めた場合は、この限りではありませんが、申請において計画を策定する段階で、当該期間外もプログラム開発を行うことは前提としないよう、留意してください。

(2) プログラム開発に付随する業務の経費計上期間(実施期間)

プログラム開発の開始前に作成していただく事業計画書の作成に要する人件費等の経費も、事業事務局との契約又はそれに準ずる手続を交わした時点のものからを対象とします。

また、プログラム開発の終了後の事業実施報告書の作成及びプログラム開発終了後

に開催を予定している成果報告会への参加に係る経費も計上対象とするところ、その扱いについての詳細は、選定後に事業実施者へ別途連絡します。

Ⅲ. 事業実施者の選定

1. 選定方法

事業実施者の選定に当たっては、「2. 選定基準」に従って、申請期限までに申請があった提案の中から、専門家により構成される選定委員会において選定を行い8月上旬頃に選定事業を公表する予定です。

2. 選定基準

選定に当たっては、以下の観点から審査を実施します。

必要に応じて、ヒアリング(遠隔によるものを含む。)を実施します。ヒアリング対象となった申請については、観光庁又は事業事務局から対象となる申請者へ別途連絡します。

(1) 形式審査

- 申請主体が、「Ⅱ. 募集内容等」の「1. 申請条件」に掲げる条件を満たしていること。
- 申請活動が、「Ⅱ. 募集内容等」の「2. 募集するプログラム開発」に掲げる要件を満たしていること。

(2) 内容審査

申請内容に対し、次の各項目について審査します。

<審査における必須項目>

① 事業内容の理解度	【審査項目】 (ア) 本事業の背景・目的を正しく理解していること。 (イ) 旅行会社、国公立・私立高校、その他事業者との連携体制や役割が明確であること。
② 学校課題に対する理解度	【審査項目】 (ア) 国公立・私立高校のニーズ及び現状・課題を把握していること。 (イ) 課題解決策を、多面的な視点から模索していること。 (ウ) プログラムにおける付加価値を明記していること。 (エ) 期待される教育効果が見込まれ、明記していること。
③ 事業遂行の確実性	【審査項目】 (ア) プログラム開発等の実施体制について、事業の目的達成及び円滑な事業計画の遂行に必要な組織・人員等を備えており、役割が適切に分担され、明確となっていること。 (イ) 必要経費の上限額内において、取組内容に応じた適切・有効な経費支出を試みており、経費に見合った事業成果が期待できること。

	(ウ) プログラム開発期間内において、着実に進められる計画を立てており、プログラム開発終了後、事業者自らによる事業の継続及び拡大を見据えた実施体制となっていること。
--	--

3. ヒアリングの実施等

選定に当たり、必要に応じて、申請内容についてヒアリング(遠隔によるものを含む。)を実施します。また、必要に応じ、追加資料提出等の対応を求め場合があります。

いずれの場合も、事業事務局から対象となる申請者へ別途連絡します。

4. 選定結果の公表

選定結果については、事業事務局から、選定事業者に対して通知するとともに、観光庁のウェブサイトにて選定事業者名・事業名・事業概要(25文字程度)について公表します。

また、選定・不選定の理由に関する個別のお問い合わせには、お答えできかねます。

IV. プログラム開発の申請・手続きに関する質問

1. プログラム開発の申請方法

【申請書類の提出方法】

提出物については、電子メールによる提出のみとします。

紙媒体や CD-ROM 等の電子媒体を、郵送・持込み等の方法で提出することはできません。

【提出物】

下表の様式・ファイル形式に沿い、(1) PDF 形式1点及び(2)PowerPoint 形式1点の電子データ計2点を電子メールに添付し、提出してください。

各様式は、観光庁ウェブサイトからダウンロードできます。

提出物	様式	ファイル形式
(1)PDF 形式	様式1:応募申請書	各様式を Word 形式により作成し、一式を PDF 形式1点にまとめ、提出。
	様式2:申請団体概要書	
	様式3:プログラム開発の計画	
	様式4:必要経費の内訳	
(2)PowerPoint 形式	事業概要説明書	PowerPoint 形式により作成・提出。

(注意点)

- 各様式は、日本産業規格 A 列4版(A4)及び日本語で作成してください。
- 団体の定款、地域のパンフレット等の参考資料がある場合、上表(1)の PDF 形式内、様式4に続けてまとめるようにし、上表(1)・(2)の電子データ2点以外の電子メールへの添付は避けてください。
- 提出する電子データ2点は、ファイル容量が合わせて 10MB 以内となるようにしてください。
- 提出する電子データの電子メールへの添付に代え、大容量送受信ツール等を使用することは、原則としてできません。やむを得ずファイル容量が 10MB を超える場合は、以下の【宛先】へ、件名の冒頭に「【問合せ】」と付記し、電子メールにより事業事務局へご相談ください。
- 当該電子データには、ウイルスチェックを実施してください。

【宛先】 電子メール kaigaikyoiku@jtb.com

注:電子メールの件名の冒頭に、必ず「【提出】」と付記してください。

【申請期限】 令和5年7月21日(金) 14:00(必着)

注:本期限までに事業事務局が受領したものを有効として取り扱います。

一度提出したものを差し替える場合も、本期限までに再提出してください。

【申請後の連絡】

- 電子メールの受信後、事業事務局から受信確認のメールを送付します。
- 3営業日を経過しても受信確認のメールが届かない場合を除き、申請書類の受領確認のために事業事務局へ電話等により照会することはお控えください。
- 提出不備等の場合や追加資料提出等の対応を求める場合、事業事務局から対象となる申請者へ別途連絡します。
- ヒアリング(遠隔によるものを含む。)対象となった申請については、事業事務局から対象となる申請者へ別途連絡します。

2. 公募・申請手続きに関する質問

【質問方法】

電子メールによりお問い合わせください。

事業事務局への訪問や電話による質問などはお断りさせていただきます。

【宛先】 電子メール kaigaikyoiku@jtb.com

注: 電子メールの件名の冒頭に、必ず「**【問合せ】**」と付記してください。

【質問後の連絡】

- 電子メールの受信後、事業事務局から回答のメールを送付します。
- 回答のメールが3営業日を経過しても届かない場合を除き、事業事務局へ電話等により照会することはお控えください。

V. 留意点

本事業におけるプログラム開発の目的は、プログラム開発によって得られた知見等について他地域へ広く横展開を行うこととしています。国によるこの調査に要する経費を、国費により負担します。

このことに鑑み、申請に当たっては以下の点についても留意してください。

1. 申請内容等について

- (1) プログラム開発の内容が宗教活動や政治活動を目的としないこと。
- (2) プログラム開発の内容に、具体的な実現見込みのない取組を記載しないこと。
- (3) 本事業におけるプログラム開発は、専門家による事業内容等の助言、改善提案等を取り入れつつ進めていただきます。このため、選定後において、プログラム開発の内容について事業事務局との協議の上で申請内容から変更していただくことがあり、当該内容等のおりプログラム開発を行っていただくとは限りませんのでご注意ください。
- (4) 選定においては、書面審査に加え、必要に応じて、ヒアリング（遠隔によるものを含む。）を併せて行います。申請書類、ヒアリングで入手した情報、追加で提出された資料等については、選定委員会の委員等に提供します。
- (5) 選定に当たり合意した事項が行われぬ又は守られない場合、申請書に虚偽の記載を行う、ヒアリング時に虚偽の発言をするなどした場合は、本申請を無効とします。事業の選定後に虚偽等が発覚した場合も同様で、経費の一部又は全額が支払われないことがあります。
- (6) 選定された旅行会社は事業事務局と業務委託契約を交わしていただきます。詳細については選定後に事務局より連絡致します。
- (7) 提出された企画書は事業事務局で適切に管理し返却は致しません。

2. プログラム実施に際して

(1) 実施体制

- ・プログラム実施において生徒を主体とし、事前学習、事後学習等の学校のニーズを的確に捉えて実施できること。
- ・プログラムの販売に際しては、どの関係者の役割が明確になるようにし、継続的な取組体制が構築できるよう留意すること。

(2) 安全配慮

- ・生徒並びに教職員の安全に配慮し、緊急時の対応体制を確実に構築すること。
- ・危険が予見される場合は事務局に相談し中止・方面変更等の適切なりスクヘッジを行

うこと。

- ・個人や少人数を対象としたプログラムの場合、講師等の人選に配慮すること。
- ・身体的な制約がある場合、事前に告知と可能な限り配慮できること。

(3) 事業の継続性

教育プログラムの造成については、一過性で終わることなく継続性をもって計画すること。

3. 開発期間中について

選定されたプログラム開発の進捗管理は、基本的に事業実施者のうち基本的に代表となる旅行会社が実施し、事業事務局がサポートを行います。

- (1) プログラム開発の選定を受けた者は、選定通知を受けた後、当該プログラム開発の内容を変更する場合、又はプログラム開発を中止若しくは廃止しようとする場合は、事前に事業事務局の承認を得なければならないこととします。ただし、事業事務局からの事実関係の確認やアドバイスに応じて内容を変更した場合は、この限りではありません。

4. 事業完了後について

- (1) 事業実施者には、事業完了後1週間以内に次の書類を提出していただきます。

(書類の様式及び提出先は、事業実施者に対し別途指定します。)

- 様式5: 完了報告書
- 様式6: 精算報告書
- 様式7: 経費内訳報告書
- 様式8: 事業実施報告書

- (2) 事業完了後には、得られた知見等について他事業へ広く横展開を行うため、海外教育旅行拡大に向けた取組の参考となるよう、国等により、当該事業の成果(「4. (1)」において提出された報告書を含む。)やアドバイス内容を公表する予定です。また、各事業実施者においても、プログラム開発終了後に開催を予定している成果報告会等において、進捗状況や取組内容、成果を報告していただくなど、当該事業の成果を対外的に情報発信していただくことを条件とします。

- (3) プログラム開発終了後には、本事業におけるプログラム開発で構築されたスキームを継続的に活用・展開し、自ら海外教育プログラム需要の創出を目指すことを求めます。このため、プログラム開発終了後においても、事業の進捗について継続して調査する予定のため、観光庁が必要と判断した場合、関係する報告を求めることや、関係者への事情

聴取、事業成果の発表を求める場合があります。

5. 事業経費・精算について

- (1) 申請時には明確な成果目標を示していただき、その達成状況及び「4. (1)」における報告書の内容によっては、一部又は全部の経費を国が支払わない場合があります。また、事業の選定後に虚偽等が発覚した場合も同様です。
- (2) 経費計上の対象期間は、原則として、観光庁及び専門家により構成される選定委員会によって事業選定が決定した後、事業事務局との契約又はそれに準ずる手続を交わした時点から令和6年3月22日までの期間とします(ただし、個別の事情に鑑み、この期間外の取組についても対象とすると観光庁及び事業事務局が判断した場合は、この限りではありませんが、申請において計画を策定する段階で、当該期間外もプログラム開発を行うことは前提としないよう留意してください。)。このため、申請に要する経費等は、プログラム開発の選定前に発生する経費であり、対象とはなりません。
- (3) 事業内で新たに機材や装置等が必要となった場合は、購入ではなくリースによる対応としてください。
- (4) 既に提供されているコンテンツを活用し、新たな事業を実施する場合は、プログラム開発の実施期間内において、新たに実施される取組に係る部分のみを経費の対象とします。
- (5) 事業実施者は、プログラム開発等に係る経理について、他の経理と明確に区別し、その収支の事実を明確にした証拠書類(契約書、支払い領収書等)を整理し、事業終了後1年間保存しなければなりません。また、精算の際には証拠書類の写しを提出していただきます。
- (6) 選定を受けた事業実施者は、経費の執行に係る全ての責任を負うことになり、事業経費の適正な処理や選定された事業を遂行する等の義務が生じます。
- (7) 取組に係る経費は、証拠書類の写しを提出していただき、対象経費であるかを観光庁及び事業事務局が精査し、額が確定したのち、精算払いとなります。

6. メディア等からの問合せ等について

メディア等からプログラム開発について問合せや取材があった場合、必ず、遅滞なく事業事務局に連絡をするとともに、その内容が記事掲載又はテレビ放送等されるなどの場合には、

事業事務局にその内容を報告してください。また、その報告の内容を事業実施報告書に含めていただく場合があります。

7. その他

- (1) プログラム開発の PR 映像撮影、報道機関への発信、イベントや広報活動など、協力依頼を行う可能性があり、依頼を受けた際には協力していただく場合があります。
- (2) 申請については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年法律第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該主体の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。
- (3) プログラム開発の成果物(「Ⅱ. 募集内容等」の「3. プログラム開発の実施に付随する業務」で作成された事業実施報告書等の資料を指す。以下同じ。)の帰属事項については、以下のとおりとします。
 - ① 成果物に関する著作権※、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という。)は観光庁に帰属するものとする。
 - ② 成果物に含まれる事業実施者又は第三者が権利を有する著作物等(以下「既存著作物」という。)の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。
 - ③ 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、事業実施者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。
 - ④ 事業実施者は、成果物の一部修正等を観光庁に認めることとする。※ 著作権は、次の一切を含むこととする。

「複製権、上演権・演奏権、上映権、公衆送信権、公の伝達権、口述権、展示権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳権・翻案権、二次的著作物の利用権」
- (4) プログラム開発を実施するに当たり知り得た情報の取扱いについては、以下の指示に従う他、個人情報保護法及び「国土交通省所管分野における個人情報に関するガイドライン」等により、適切に対応することとします。
 - ① 提供された情報、プログラム開発実施において知り得た情報については、事業実施期間中及び事業終了後についても、その秘密を保持し、本調査以外に使用しない。
 - ② 提供を受けた情報及びプログラム開発実施において知り得た情報のうち、機密性2(情報公開法に定める不開示情報に該当する蓋然性が高い情報を含む情報)以上の情報については、日々厳重な管理体制のもと管理し、観光庁及び事業事務局と

協議の上、令和6年3月31日以降速やかに全て消去します。

(5) 秘密の保持

観光庁は、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律66号）に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。